

穴水町水道事業経営戦略

令和 8 年度～令和 17 年度

穴水町上下水道課

策定日: 令和 8 年 3 月

【 目 次 】

第 1 章 はじめに	1
1 経営戦略とは	2
2 業務の目的	2
3 位置づけ	3
4 経営戦略の計画期間と投資・財政見通しの検討期間	4
第 2 章 事業の概要	5
1 本町の概要	6
1.1 地勢	6
1.2 人口の推移	7
1.3 産業	7
2 事業の現況	8
2.1 水道事業の現況	8
2.2 施設の概要	11
2.3 水道料金	14
2.4 組織の概要	15
2.5 経営健全化の取り組み	15
3 経営指標を用いた分析	16
3.1 基本方針	16
3.2 経営分析結果	18
4 まとめ	29
第 3 章 将来の事業環境	30
1 外部環境の変化	31
2 水需要予測	32
2.1 給水人口の予測	32
2.2 有収水量の予測	33
3 施設の見通し	35
4 組織の見通し	35
5 財政収支の見通し	36
5.1 収益的収支	36
5.2 資本的収支	41
5.3 財政収支見通しの算出結果	47
6 まとめ	49

第4章 経営課題と経営改善に向けた取り組み	51
1 平成28（2016）年度に策定した経営戦略の評価	52
1.1 投資について	52
1.2 財源について	52
2 経営課題の整理	54
3 経営改善に向けた取り組み	55
第5章 経営の基本方針	56
1 経営の基本方針	57
1.1 基本方針	57
第6章 投資・財政計画	58
1 投資・財政計画策定の概要	59
2 投資・財源試算（財政シミュレーション）	59
2.1 投資・財源試算の目標	59
2.2 財源確保ケースの検討	59
2.3 比較結果まとめ	70
2.4 採用シナリオの決定	73
第7章 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組み	79
1 投資についての考え方	80
1.1 民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等）（PPP/PFI など）	80
1.2 施設及び設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	80
1.3 施設及び設備の合理化（スペックダウン）	80
1.4 投資の平準化に関する事項	80
1.5 広域化、共同化、最適化に関する事項	80
2 財源についての考え方・検討状況	80
2.1 水道料金の見直しに関する事項	80
2.2 企業債について	80
2.3 繰入金について	80
2.4 資産活用による収入増の取り組みについて	81
3 投資以外の経費についての考え方・検討状況	81
3.1 委託費に関する事項	81
3.2 修繕費に関する事項	81
3.3 動力費に関する事項	81
3.4 職員給与費に関する事項	81
3.5 その他の取り組み	81

第 8 章 経営戦略の事後検証.....	82
1 基本的考え方と PDCA サイクルの確立	83
2 進捗管理について	83
3 経営戦略の改定について	84

第1章 はじめに

第1章 はじめに

1 経営戦略とは

経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために策定する、中長期的な経営の基本計画である。

現在、公営企業の多くは、急激な人口の減少等に伴うサービス需要の大幅な減少や、所有する施設の老朽化による維持管理・更新コストの増大等に直面し、取り巻く事業環境は厳しいものとなっている。

各公営企業が将来にわたって安定的にサービスを提供し続けることが可能となるよう、総務省は各公営企業に対し「経営戦略」を令和2（2020）年度末までに策定することを要請し、併せて策定のためのガイドラインを示し、策定した経営戦略は一定期間ごとに見直すことを要請している。

2 業務の目的

水道法では、水道事業の目的を「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」としている。

水道事業を取り巻く状況は、人口の減少を主な要因として、今後、有収水量と料金収入の減少が予想されている中で、これまで整備を行ってきた施設や管路の老朽化に伴う大量の更新需要が迫り、厳しさを増していくことが見込まれている。その状況を踏まえ、穴水町（以下、「本町」という。）は平成29（2017）年3月に経営戦略を策定している。

さらに、本町は、令和6（2024）年1月1日に発生した「令和6（2024）年能登半島地震」において水道をはじめとするライフラインやテレビやインターネットといったインフラの全てに多大な被害がもたらされ、全てが復旧されるまでに時間を要した。本町の水道における被災状況及び対応状況を表1-1に示す。

本町は、令和6（2024）年12月に策定された「令和6年能登半島地震 穴水町復興計画（以下、「復興計画」という。）」は計画期間を5年間とし、震災復興のキャッチコピー「みんなで創ろう 未来のあなみず」のもと4つのシンボルプロジェクトを掲げている。そのうちの1つである「災害に強いまちづくりプロジェクト」として、今後いつ大災害が発生した場合でも対応できる災害に強いライフラインを構築できるよう、「インフラの耐震性強化」をはじめ様々な対策が必要となっている。

本業務は、本町を取り巻く事業環境を勘案し、水道サービスの安定的かつ持続的な提供のため、「投資試算（施設・設備投資の見通し）」等による支出と「財源試算（財源の見通し）」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」を中心に、将来にわたり安定して持続可能な水道事業経営を確立し、災害に強いライフライン構築を目指すために経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことを目的とするものである。

経営戦略の策定後は、毎年度進捗管理を行い、実績との乖離について検証する。必要に応じて適宜見直しを行うことにより、この経営戦略を水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に資する重要なツールとして位置づけるものとする。

表 1-1 被災状況及び対応状況

※令和6（2024）年11月末日時点

区分	被災状況	現状	復旧日
上水道（85地区）	全域断水	全通	穴水地区：令和6（2024）年2月2日 住吉地区：令和6（2024）年2月16日 諸橋地区：令和6（2024）年2月28日 兜地区：令和6（2024）年3月1日
営農飲雑用水施設（6地区）	全域断水	全通	令和6（2024）年1月31日～3月8日
小規模水道施設（15地区）	全域断水	全通	令和6（2024）年1月31日～3月20日
その他水道施設	全域断水	全通	

出典：令和6年能登半島地震穴水町復興計画

3 位置づけ

本戦略は、上位計画である「第2期穴水町 まち・ひと・しごと創成総合戦略」及び「令和6年能登半島地震穴水町復興計画」の下、今後の水道事業の根幹となるものとして位置づけ、中長期的な事業運営の指針とする（図1-1 参照）。本策定においては総合戦略及び復興計画と整合を図りながら作成するものとする。

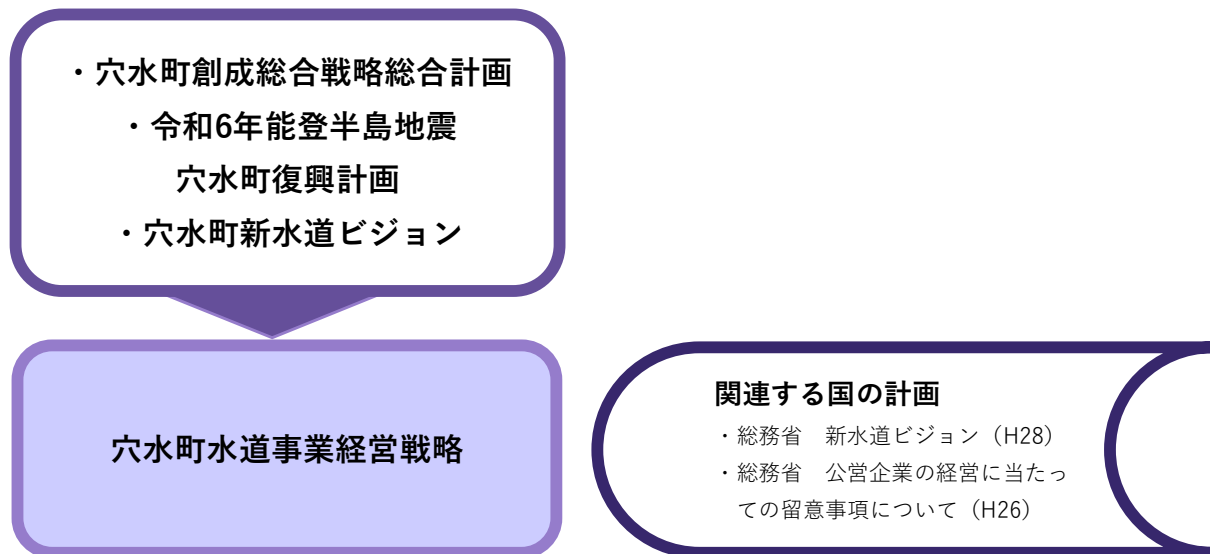


図 1-1 水道事業経営戦略の位置づけ

4 経営戦略の計画期間と投資・財政見通しの検討期間

経営戦略の「計画期間」は、総務省の経営戦略策定ガイドラインでは、「10 年以上の合理的な期間を設定する必要がある」とされていることから、10 年間（令和 8～17（2026～2035）年度）を計画期間とする。

また、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月、総務省）」において、経営戦略策定後 3～5 年に一度見直しが必要とされているため、今後も継続して見直しをしていく。

また、経営戦略の中心である「投資・財政計画」については、同じく「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、「将来試算は可能な限り長期間（30 年～50 年超）であることが望ましい」とされている。水道施設の大部分を占める管路の法定耐用年数が 40 年であることから、投資・財政計画の試算期間については 40 年間（令和 8～47（2026～2065）年度）とする。

第2章 事業の概要

第2章 事業の概要

1 本町の概要

1.1 地勢

本町の位置図を図 2-1 に示す。

穴水町は石川県の能登半島の中央に位置しており、能登半島先端部及び基部からそれぞれ約 50km、金沢市から約 90km の距離にある。町の面積は約 183 km²で、東西約 30km、南北約 15km となっている。地形としては、東部は富山湾に面している。また、北部及び西部は能登丘陵の一部をなしており、南部は七尾北湾の北辺をなしており、波静かなりアス式海岸となっている。町の大部分は丘陵地及び台地であり、平地は谷あい に 点 在 す る。

気候は年間平均気温約 13 度であり、年間降水量約 2,000mm である。1 月、2 月には降雪があるが、積雪が大人の膝丈を超えることはまれである。北及び西の丘陵が風をさえぎるため、能登半島では穏やかな気候であるといえる。

町の交通としては、平成 15（2003）年に能登空港が開港している。空港所在地は輪島市であるが、滑走路の大半が穴水町地内であり、穴水町市街地は空港から最も近い市街地となっている。

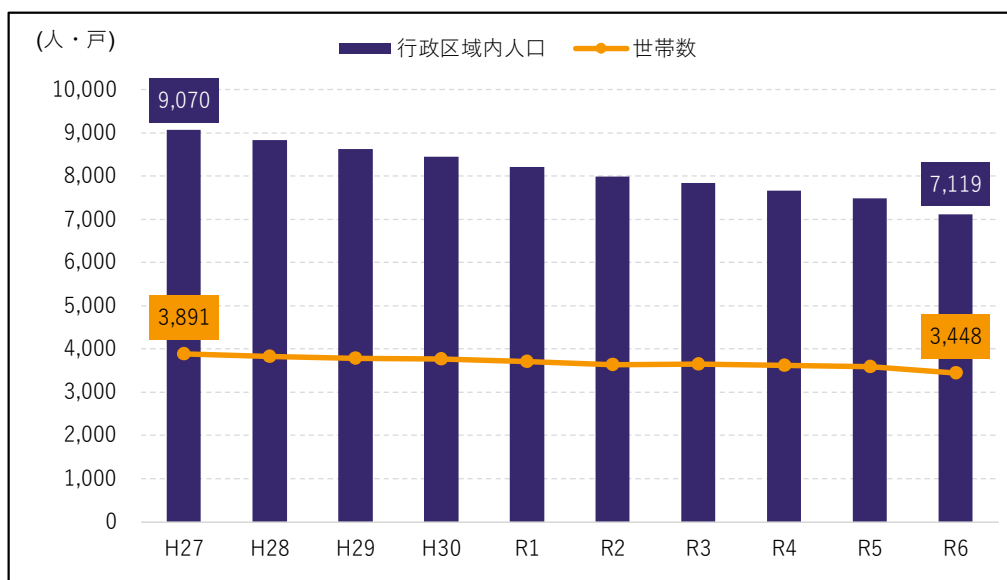
令和 6（2024）年能登半島地震の被害は本町全域に及んでおり、復興対象地域となっている。



図 2-1 位置図

1.2 人口の推移

平成 27～令和 6（2015～2024）年における、行政区域内人口及び世帯数の推移を図 2-2 に示す。人口及び世帯数の推移は平成 27（2015）年以降、減少傾向となっている。平成 27（2015）年に 9,070 人だった人口は令和 6（2024）年 3 月末時点で 7,119 人、世帯数は 3,891 戸から 3,448 戸へと減少している。

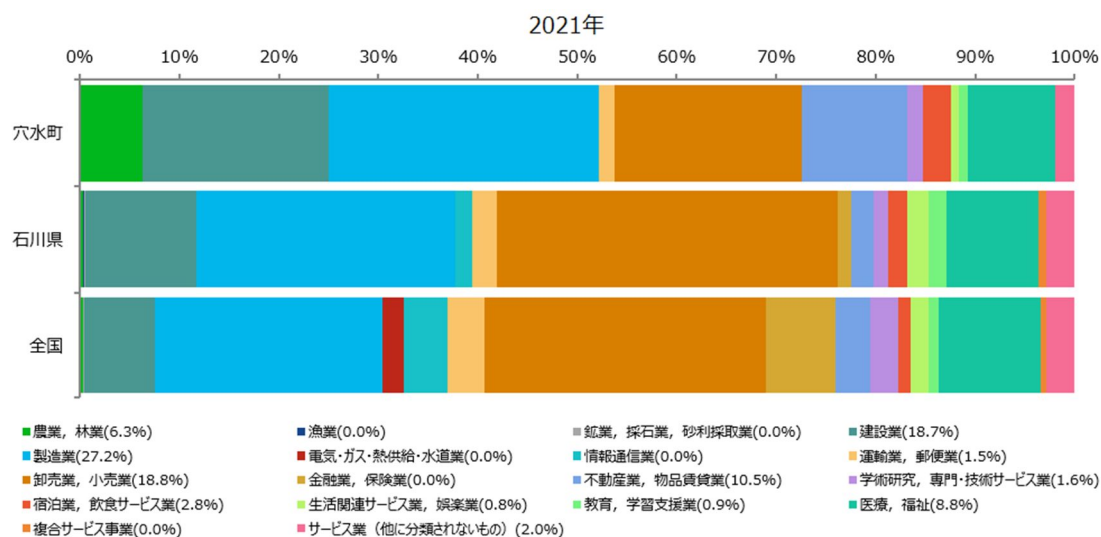


出典：住民基本台帳人口調べ

図 2-2 人口・世帯数の推移

1.3 産業

本町の産業大分類別に見た売上高の構成比を図 2-3 に示す。製造業が 27.2%と最も割合が高く、次に卸売業（18.8%）、建設業（18.7%）となっている。建設業、農業・林業及び不動産業・物品賃貸業の割合は、全国及び石川県内と比較して高くなっており、情報通信及び金融業・保険業は低くなっている。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

出典：内閣府 RESAS Summary

図 2-3 産業大分類別売上高構成比

2 事業の現況

2.1 水道事業の現況

上水道事業は、宇留地、川島地区の市街地を中心として昭和 32（1957）年度に創設され、昭和 39（1964）年度の第 1 次拡張事業で、城山、住吉、中居方面に給水区域を拡張した。

昭和 46（1971）年度に生活環境の変化に伴う水需要量の増大に対応するため、第 2 次拡張事業を行い宇留地浄水施設等の増設、昭和 54（1979）年度には第 3 次拡張事業を行い、宇留地浄水場の改良及び新小又川水源とした上野浄水場を建設した。

さらに昭和 61（1986）年度には第 3 次拡張事業を変更し、諸橋地区全域を給水区域に拡張した。

平成 11（1999）年度の第 4 次拡張事業で、空港周辺施設を含めた地区に水道水を供給する区域拡張事業を行った。

平成 16（2004）年度には、第 5 次拡張事業で甲簡易水道を上水道区域に統合した。その後、平成 22（2010）年度には岩車簡易水道、平成 26（2014）年度には曽良簡易水道、そして平成 28（2016）年度には鹿波簡易水道を上水道区域に統合した。平成 29（2017）年度には水道未普及地域（緑ヶ丘配水区、志ヶ浦の一部、根木の一部）解消事業として上水道区域の拡張を行っている。令和 6（2024）年度には、給水区域として志ヶ浦の一部（旧志ヶ浦簡易水道の区域）を上水道区域に統合し、令和 7（2025）年度末時点の上水道の施設規模は、計画給水人口 7,900 人、計画 1 日最大給水量 5,400 m³/日となっている（表 2-1 参照）。

表 2-1 水道事業の沿革

工事期間	事業名称	計画給水人口	計画一日最大給水量	事業内容
昭和31～32年 (1956～1957)	創設	5,100人	765m ³ /日	宇留地、川島地区の市街地中心として創設
昭和39～41年 (1964～1966)	第1次拡張事業	9,000人	1,800m ³ /日	城山、住吉、中居方面の給水区域拡張
昭和46～48年 (1971～1973)	第2次拡張事業	9,000人	3,600m ³ /日	宇留地浄水施設の増設
昭和55～60年 (1980～1985)	第3次拡張事業	8,600人	6,000m ³ /日	宇留地浄水場の改良（緩速ろ過から急速ろ過に変更） 新小又川水源とする上野浄水場を新設
昭和61～64年 (1986～1989)	変更事業	8,400人	6,300m ³ /日	諸橋地区全域の給水区域拡張
平成12～13年 (2000～2001)	第4次拡張事業	8,400人	6,300m ³ /日	能登空港及び周辺施設の給水区域拡張
平成16～17年 (2004～2005)	第5次拡張事業	7,900人	5,400m ³ /日	甲簡易水道の統合
平成23～24年 (2011～2012)	変更事業	7,900人	5,400m ³ /日	岩車簡易水道の統合
平成25～26年 (2013～2014)	変更事業	7,900人	5,400m ³ /日	曾良簡易水道の統合
平成28～29年 (2016～2017)	変更事業	7,900人	5,400m ³ /日	鹿波簡易水道の統合
平成29～令和5年 (2017～2023)	変更事業	7,900人	5,400m ³ /日	緑ヶ丘、志ヶ浦、根木方面の給水区域拡張
令和6年 (2024)	変更事業	7,900人	5,400m ³ /日	志ヶ浦簡水道の統合

令和 7（2025）年度末時点

令和 6（2024）年度末時点での水道事業の概要を表 2-2、給水区域を図 2-4 に示す。

表 2-2 水道事業の概要

項目	内容
供用開始年月日	昭和 32（1957）年 2 月
法適（全部/財務）・非適の区分	全部適用
計画給水人口	7,900 人
現在給水人口	5,767 人
有収水量密度	0.2 千 m ³ /ha
水源	表流水・地下水
施設数（浄水場設置数）	3 箇所
施設数（配水池設置数）	11 箇所
施設能力	6,440 m ³ /日
施設利用率	36.43%
管路延長	120.33 千 m

令和 6（2024）年度地方財政状況調査

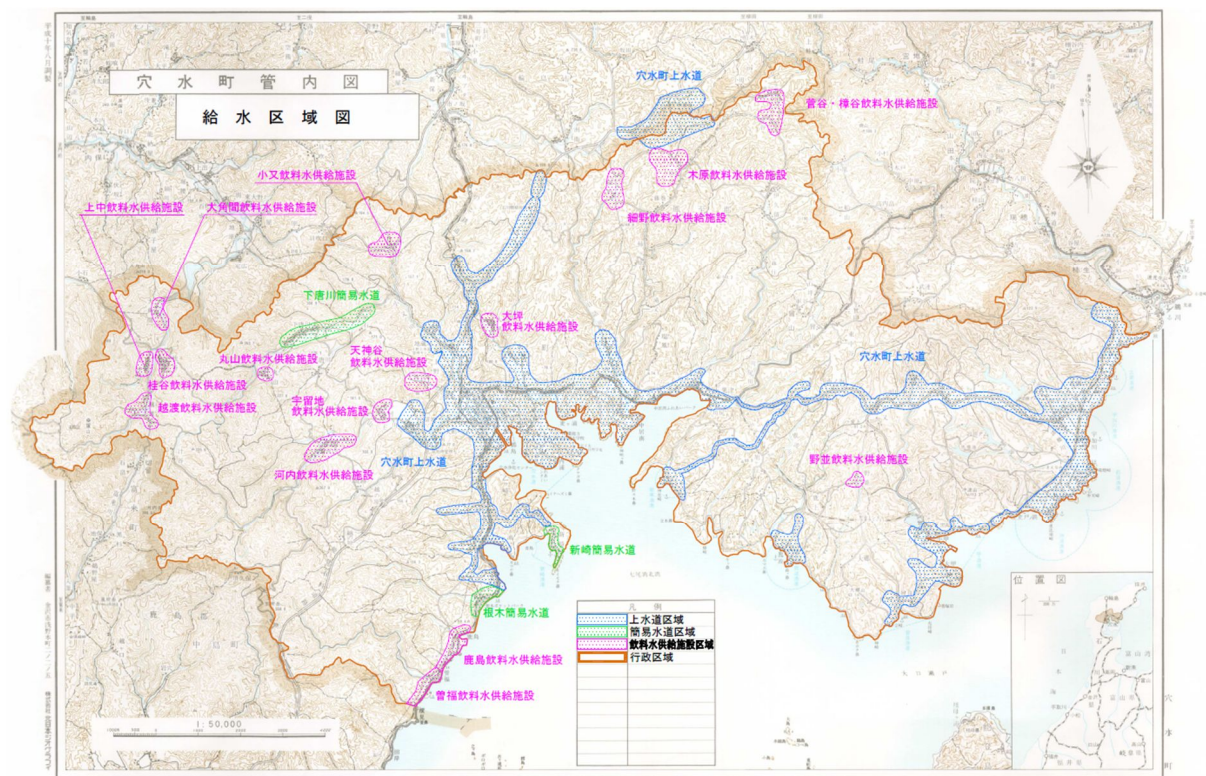


図 2-4 給水区域図

2.2 施設の概要

各浄水場の水位高低図を図 2-5～図 2-7、各施設の概要を表 2-3、ポンプ能力を表 2-4、取水施設を表 2-5 に示す。

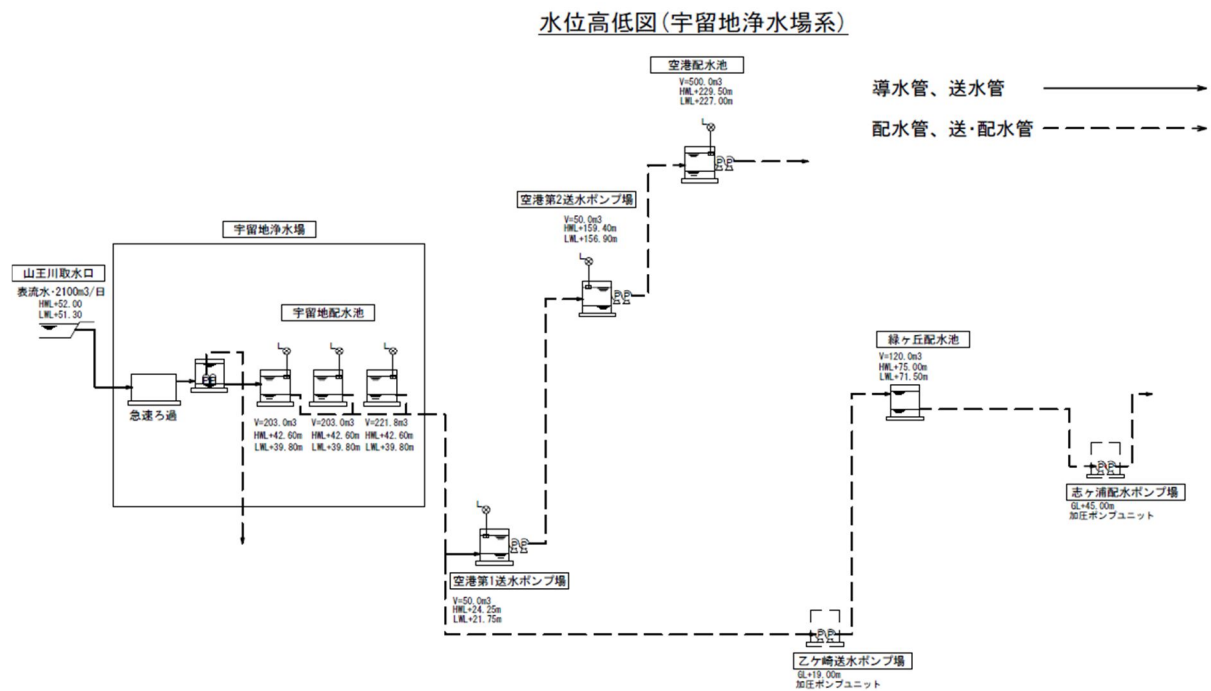


図 2-5 宇留地浄水場水位高低図

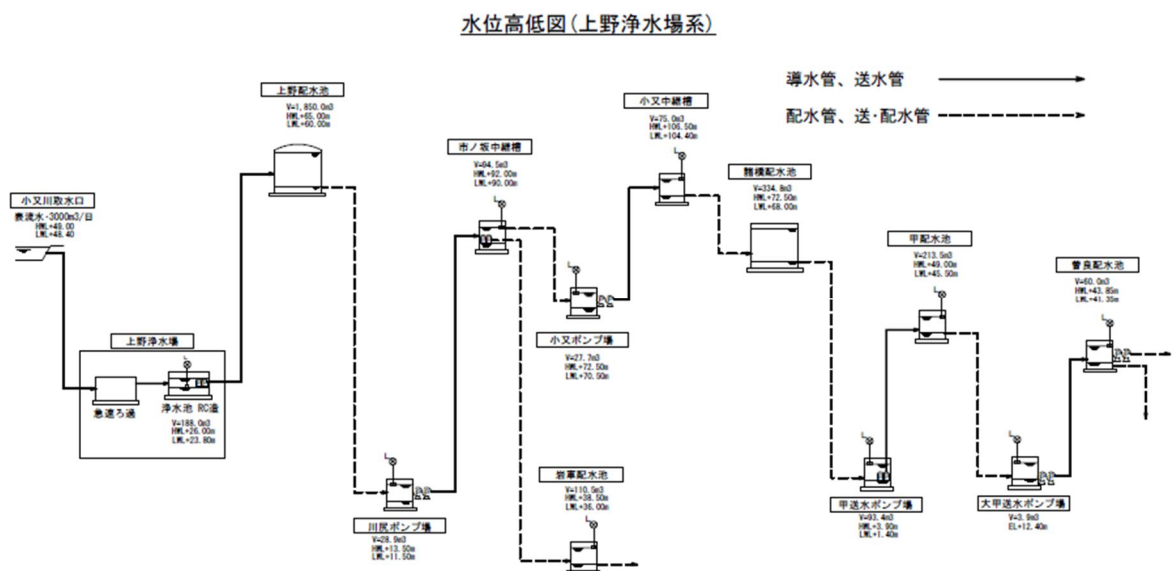


図 2-6 上野浄水場水位高低図

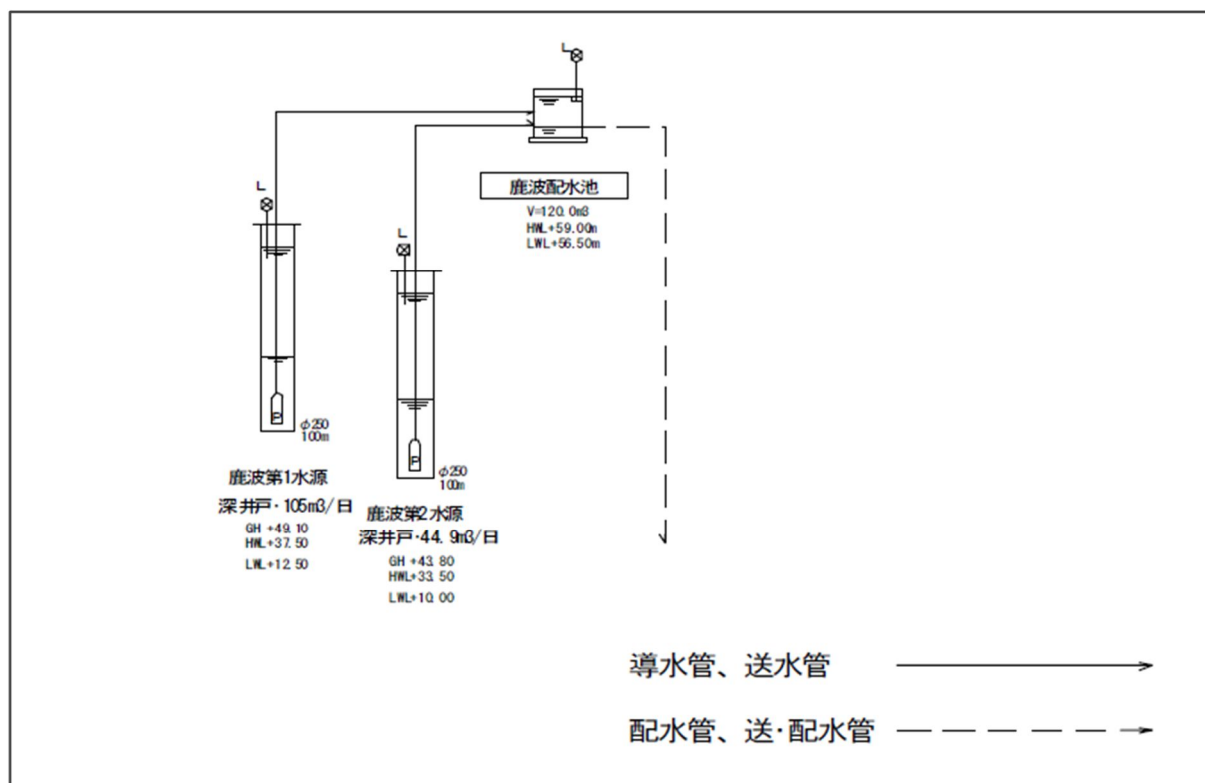


図 2-7 鹿波浄水場水位高低図

表 2-3 各施設の概要

施設	竣工年度	施設能力/容量
宇留地浄水場	昭和32（1957）年	2,442m³/日
上野浄水場	昭和54（1979）年	3,880m³/日
鹿波浄水場	昭和51（1976）年	150m³/日
上野配水池	昭和58（1983）年	1,850m³
市ノ坂中継槽	平成元（1989）年	95m³
小又中継槽	平成元（1989）年	75m³
諸橋配水池	平成元（1989）年	335m³
甲配水池	平成16（2004）年	214m³
曾良配水池	平成24（2012）年	60m³
岩車配水池	昭和58（1983）年	111m³
低区配水池No1	昭和30（1955）年	203m³
低区配水池No2	昭和40（1965）年	203m³
低区配水池No3	昭和47（1972）年	222m³
鹿波配水池	昭和51（1976）年	120m³
空港配水池	平成13（2001）年	500m³
緑ヶ丘配水池	平成30（2018）年	120m³

令和 7（2025）年度末時点

表 2-4 ポンプ能力

施設場所		既存ポンプ 最大能力 (m^3/min)	備 考
送 水 ポ ン プ	上野浄水場	2.80	$\phi 125 \times 2.8\text{m}^3/\text{min} \times 46\text{m} \times 1750\text{min}^{-1} \times 37\text{kw}$
	川尻ポンプ場	0.65	$\phi 80 \times 0.47\text{m}^3/\text{min} \times 95\text{m} \times 18.5\text{kw} \times 200\text{V}$
	小又ポンプ場	0.75	$\phi 65 \times \phi 50 \times 0.25\text{m}^3/\text{min}(0.75) \times 70.3\text{m}(48.5) \times 11\text{kw} \times 200\text{V}$
	甲送水ポンプ場	0.17	$\phi 40 \times 0.17\text{m}^3/\text{min} \times 53\text{m} \times 3.7\text{kW}$
	大甲送水ポンプ場	0.04	$\phi 25 \times 39\text{L}/\text{min} \times 36\text{m} \times 0.75\text{kW}$
	空港第1送水ポンプ場	0.69	$\phi 80 \times \phi 65 \times 0.69\text{m}^3/\text{m} \times 146\text{m} \times 30\text{kW}$
	空港第2送水ポンプ場	0.69	$\phi 80 \times 0.69\text{m}^3/\text{m} \times 103\text{m} \times 22\text{kW}$
	乙ヶ崎送水ポンプ場	0.06	$\phi 25 \times 0.06\text{m}^3/\text{min} \times 60\text{m} \times 1.1\text{kW} \times 2\text{台}$
配 水 ポ ン プ	市ノ坂中継槽	0.70	$50\text{A} \times 0.58\text{m}^3/\text{min} \times 35\text{m} \times 3.7\text{kW} \times 2$ (並列交互)
	曽良配水池	0.08	$32\text{A} \times 0.082\text{m}^3/\text{min} \times 25\text{m} \times 0.75\text{kW} \times 2\text{台}$
	宇留地浄水場	0.22	1号 : $\phi 40 \times 270\text{L}/\text{min} \times 27\text{m} \times 2.2\text{kw} \times 200\text{V}$ 2号 : $\phi 40 \times 220\text{L}/\text{min} \times 29\text{m} \times 2.2\text{kw} \times 200\text{V}$
	志ヶ浦配水ポンプ場	0.18	$40\text{A} \times 0.18\text{m}^3/\text{min} \times 40\text{m}$
	空港配水池	0.69	$\phi 65 \times 0.69\text{m}^3/\text{m} \times 20\text{m} \times 3.7\text{kw}$

令和 7 (2025) 年度末時点

表 2-5 取水能力

配水系	水源名	水源種別	取水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)
宇留地浄水場系	山王川取水口	表流水	2,500
上野浄水場系	小又川取水口	表流水	3,300
合 計			5,800
鹿波簡易水道	第1水源	深井戸	150
	第2水源	深井戸	

令和 7 (2025) 年度末時点

2.3 水道料金

現行の水道料金表を表 2-6 に示す。

本町の水道料金は使用水量に関わらず徴収される基本料金と、使用水量に応じて徴収される従量料金で構成される二部料金制を採用している。基本料金は用途別に設定されており、用途に応じて基本水量が含まれている。従量料金は用途ごとに1 m³あたりの超過料金単価が設定されている。また、水道メーターの使用料は口径別に別途徴収する。

現行料金体系は、平成 17（2005）年 4 月の料金改定による。

表 2-6 水道料金表（m³/月、税込）

■給水使用料金

種別		基本料金		超過料金
		水量	料金	1m ³ につき
専用栓	一般家庭用	8m ³ まで	1,980円	253円
	学校用	40m ³ まで	9,625円	242円
	官公庁、病院、診療所	8m ³ まで	2,563円	330円
	営業用（甲）	8m ³ まで	2,563円	330円
	営業用（乙）	40m ³ まで	12,837円	330円
	工業用	40m ³ まで	12,837円	330円
	公衆浴場用	100m ³ まで	17,116円	187円
	交通機関用	1m ³ まで	275円	275円
	臨時用	1m ³ まで	473円	473円
共用栓		5m ³ まで	583円	253円
船舶栓	直接給水	1m ³ につき319円		
	運搬給水	1m ³ につき704円		
消火栓		消火訓練に使用したとき、1栓の放水時間5分まで毎に748円 火災時は無料		

■量水器使用料金

種別	金額 (1月当たり)
口径13mmまで	110円
口径20mmまで	220円
口径25mmまで	275円
口径30mmまで	385円
口径40mmまで	495円
口径50mmまで	2,200円
口径75mmまで	3,300円

令和 7（2025）年度末時点

出典：穴水町ホームページ (<https://www.town.anamizu.lg.jp/page/100395.html>)

2.4 組織の概要

本町の上下水道課は、令和 7（2025）年度末時点で課長を除き 3 名の職員が在籍し、水道事業に関する業務を行っている（事務職員 2 名、技術職員 1 名）。

2.5 経営健全化の取り組み

2.5.1 民間活力の活用状況

経営の効率化を図るため、以下業務を民間委託している（表 2-7 参照）。

表 2-7 民間委託一覧

委託業務
水質検査業務
汚泥処理・運搬・移送業務
八ヶ川ダム周辺施設管理業務
配水池清掃及び浄水場導水路清掃業務
水質計器点検業務
一般用電気工作物保守管理業務
自家用電気工作物保守管理業務
夜間及び休日警備業務
庁舎清掃業務
消防設備点検業務
電気設備定期点検業務
メーター検針業務
浄化槽維持管理業務
緊急通報システム保守管理業務
上下水道料金システム保守業務
公営企業会計システム保守業務

令和 7（2025）年度末時点

2.5.2 施設の統廃合の取り組み状況

平成 29（2017）年 3 月策定の経営戦略においては、宇留地浄水場を廃止し、上野浄水場に集約・更新することを予定していたが、平成 30（2018）年 1 月の凍結事故を受けて、リスク分散の観点から宇留地浄水場の存続を決定している。この存続決定を受けて、一部更新工事を計画している。

また、甲簡易水道、岩車簡易水道、曽良簡易水道、鹿波簡易水道及び志ヶ浦簡易水道の上水道区域への統合を行っている。

2.5.3 広域化の取り組み状況

本町は広域化検討ブロックとして奥能登ブロック（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）に属しており、経営の効率化を図るために施設の共同設置・共同利用、事務の広域的処理、経営統合等の調査、

検討を行っている。

3 経営指標を用いた分析

3.1 基本方針

水道事業の経営の状況を把握するため、総務省が公表する「令和 6 年度決算 経営比較分析表」（以下、「経営比較分析表」という。）に基づき、「経営の健全性・効率性」「施設の老朽化」の観点の指標（表 2-8、表 2-9 参照）を用いて、経営分析を実施する。経営分析は、過去 5 年間（令和 2～6（2020～2024）年度）を対象に、経年比較及び他団体との比較を行う。

表 2-8 経営指標（経営の健全性・効率性）

指標	算出式	意味
① 経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100％を超えていることが望ましい。
② 累積欠損金比率（％）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。0％であることが望ましい。
③ 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済が必要な債務を、1年以内に現金化できる資産でどれだけ賄うことができるかを表す。100％を超えていることが望ましい。
④ 企業債残高対給水収益比率（％）	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す。事業体の状況により企業債残高比率は異なるため、望ましいとされる明確な値はない。
⑤ 料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水費用を給水収益でどの程度賄えているかを表す。100％を超えていることが望ましい。
⑥ 給水原価（円）	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋材料および不用品売却原価＋付帯事業費）}}{\text{－長期前受金戻入}} \div \text{年間総有収水量}$	有収水量1㎥あたりに要する費用を表す。
⑦ 施設利用率（％）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	1日の配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す。明確な基準はなく、施設の利用状況や適正規模を判断する際に使用する。
⑧ 有収率（％）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを表す。100％に近いほど施設の稼働が収益に反映されており、数値が低い場合は漏水やメーター不感といった原因が考えられる。

表 2-9 経営指標（老朽化の状況）

指標	算出式	意味
① 有形固定資産 減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。数値が大きいほど資産の老朽化が進行していることを示している。
② 管路経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す。数値が大きいほど管路の老朽化が進行していることを示している。
③ 管路更新率（％）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す。管路の更新ペースや実施状況を把握するために用いる。

比較対象は、経営比較分析表の類似団体区分に基づき、本町と同じ区分（区分 A8：5 千人以上 1 万人未満の団体）の事業体の平均及び全国平均とする（表 2-10 参照）。

表 2-10 類似団体区分

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数
末端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20
	30 万人以上	A1	50
	15 万人以上30 万人未満	A2	72
	10 万人以上15 万人未満	A3	89
	5 万人以上10 万人未満	A4	188
	3 万人以上5 万人未満	A5	198
	1.5 万人以上3 万人未満	A6	247
	1 万人以上1.5 万人未満	A7	131
	5 千人以上1 万人未満	A8	190
	5 千人未満	A9	45
用水供給事業		B	66

出典：総務省 令和 5（2023）年度「経営比較分析表」類似団体区分

3.2 経営分析結果

3.2.1 経営の健全性・効率性

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

経常収支比率は令和 4（2022）年度までは 100%以上を維持していたが、令和 5（2023）年度以降、100%を下回る 88%水準で推移している。これは令和 6（2024）年 1 月 1 日に発生した能登半島地震のため、令和 5～6（2023～2024）年度に水道使用料及び量水器使用料の料金を特別免除したこと、また地震以降の人口流出により有収水量が減少し、給水収益が減少したためである。令和 4（2022）年度以降は類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準となっている（図 2-8 参照）。

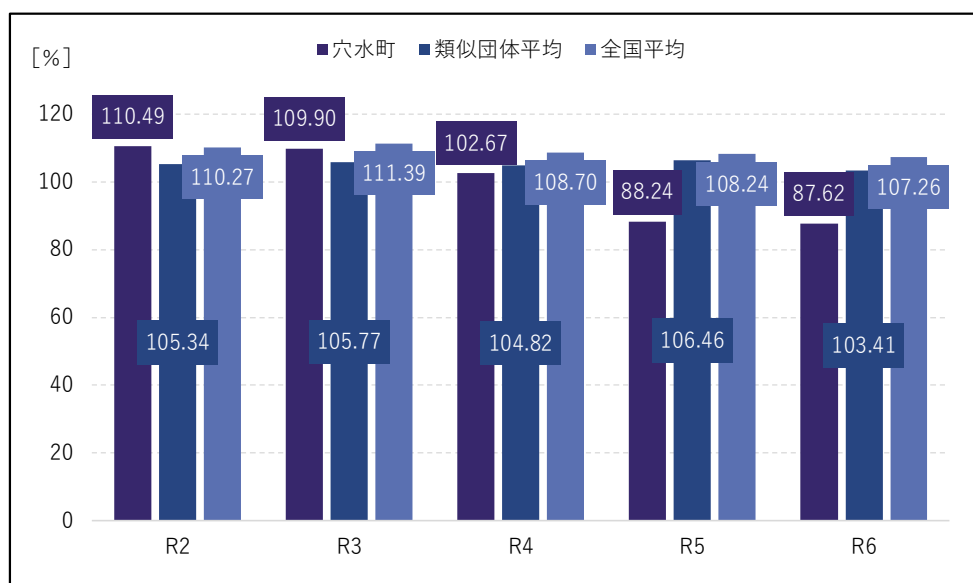


図 2-8 経常収支比率の推移

(2) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失）の割合を表す指標である。この指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本町では直近 5 年間に於いて累積欠損金が発生していない（図 2-9 参照）。

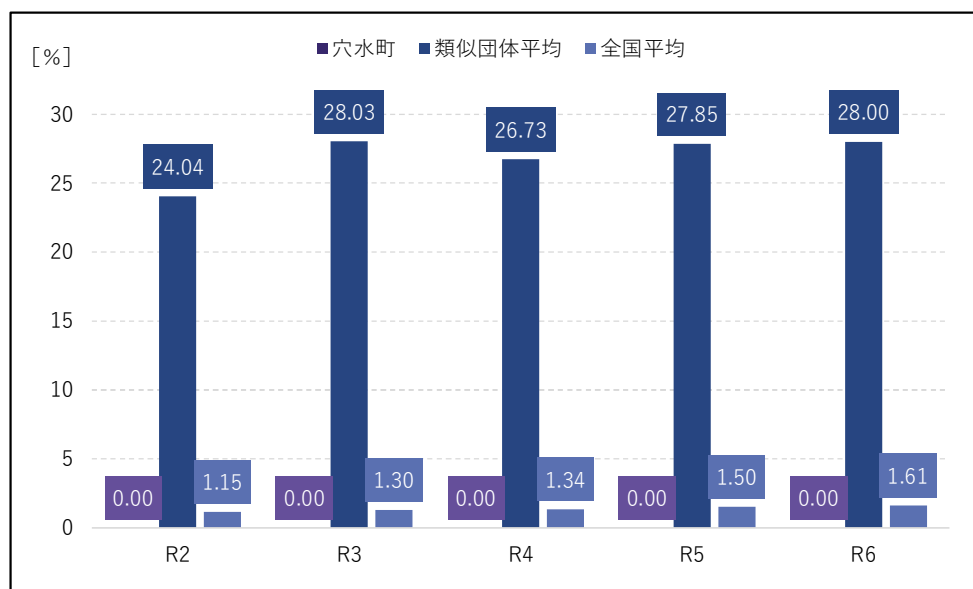


図 2-9 累積欠損金比率の推移

(3) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払い能力を示す指標である。当該指標が 100%を下回る場合は、1 年以内に現金化できる資産で 1 年以内に支払わなければならない負債を賄えていない状況を示すので、注意が必要である。

過去 5 年間に於いて本町の流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力があることを示す 100%を上回っている。令和 6（2024）年度は 202.91%と、類似団体平均及び全国平均より低い水準となっている（図 2-10 参照）。

令和 5（2023）年度よりも流動比率が低下した主な要因は、損益赤字に伴う現金預金の減少に加え、流動負債における引当金及び 1 年以内に償還予定の償還額が増加したためである。今後、災害復旧費用の増大が見込まれ、その財源として企業債の活用を想定していること、また損益赤字が継続する場合、流動比率はさらに低下する可能性がある。引き続き、適切な起債水準の検討と損益収支の改善に努める必要がある。

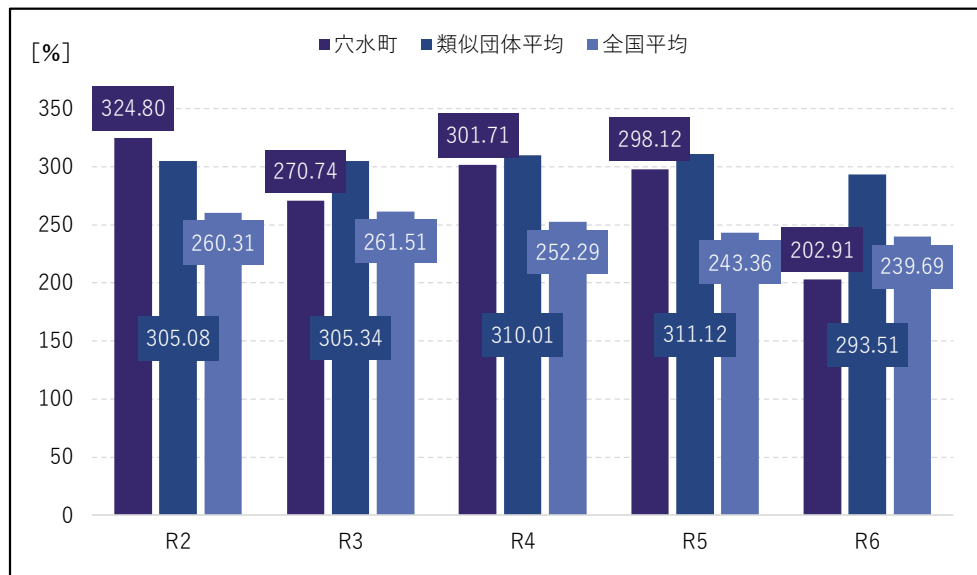


図 2-10 流動比率の推移

(4) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債の割合を示すもので、企業債残高の規模を示す指標である。

令和 4（2022）年度までは減少傾向となっていたが、令和 5（2023）年度は 511.34%と増加している。これは、企業債残高は減少傾向となっているが4ヶ月間の水道使用料及び量水器使用料の特別免除により給水収益が減少したためである。令和 6（2024）年度には 419.95%となり、令和 4（2022）年度以前と同水準となっている。これは令和5（2023）年度よりも有収水量が増加し給水収益が増えたためである。本町の比率は令和6（2024）年度までは全国平均よりも高い水準だが、類似団体平均よりも低い水準となっている（図 2-11 参照）。

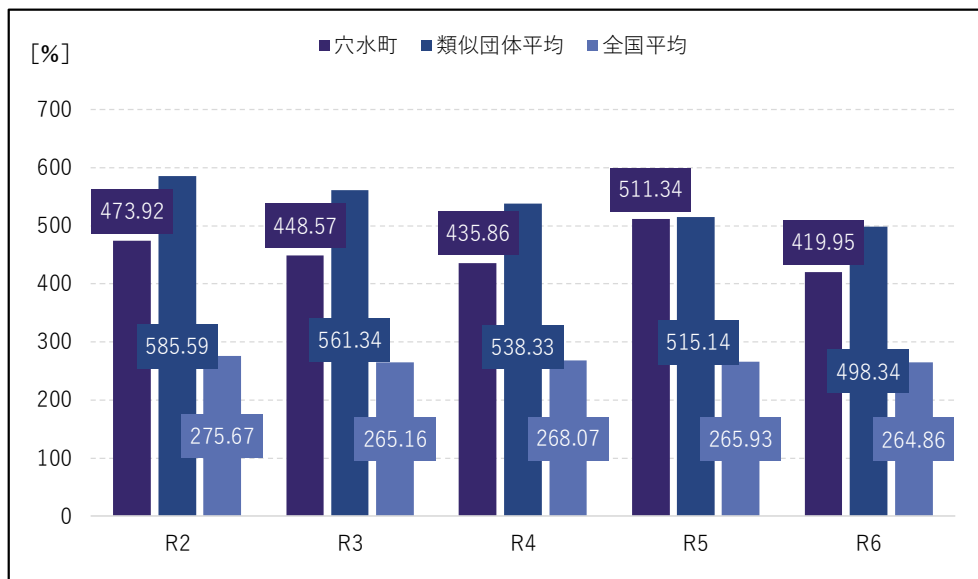


図 2-11 企業債残高対給水収益比率の推移

(5) 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。当該指標が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

料金回収率は、令和 3（2021）年度までは 100%以上を維持できていたが、令和 4（2022）年度以降は 100%を下回っている。令和 6（2024）年度には 57.8%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていない状況で、類似団体平均及び全国平均より低い水準となっている（図 2-12 参照）。令和 5（2023）年度以降料金回収率が大きく下がった理由は、水道使用料及び量水器使用料の特別免除を行ったこと、地震による人口流出で有収水量が減少したことで給水収益が減少したためである。

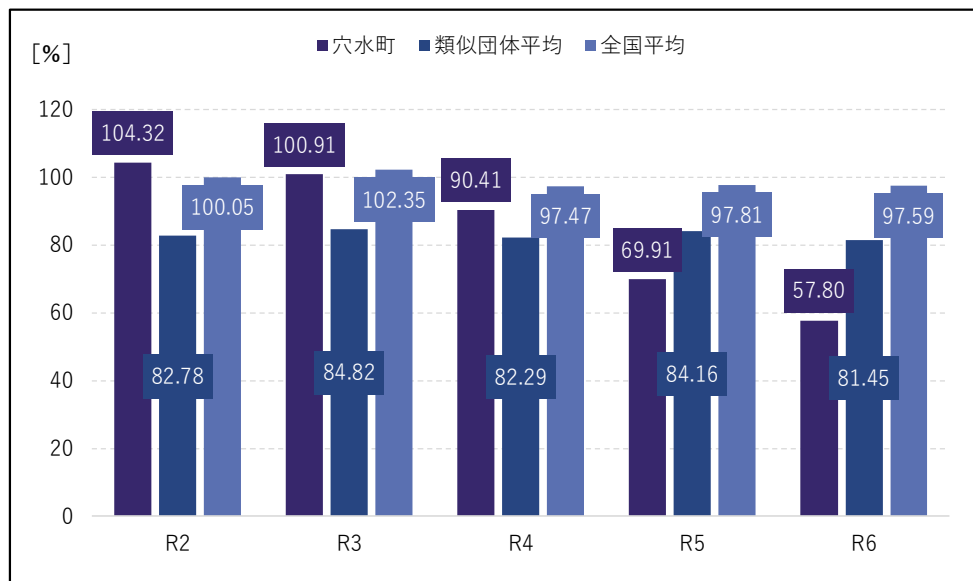


図 2-12 料金回収率の推移

(6) 給水原価

給水原価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを示す指標である。

給水原価は増加傾向にあり、類似団体平均及び全国平均よりも高い水準となっている。令和 5（2023）年度は 421.34 円/m³、令和 6（2024）年度は 459.35 円/m³と令和 4（2022）年度以前よりも大幅に高くなっているが、これは、能登半島地震の影響により有収水量が減少したためである（図 2-13 参照）。

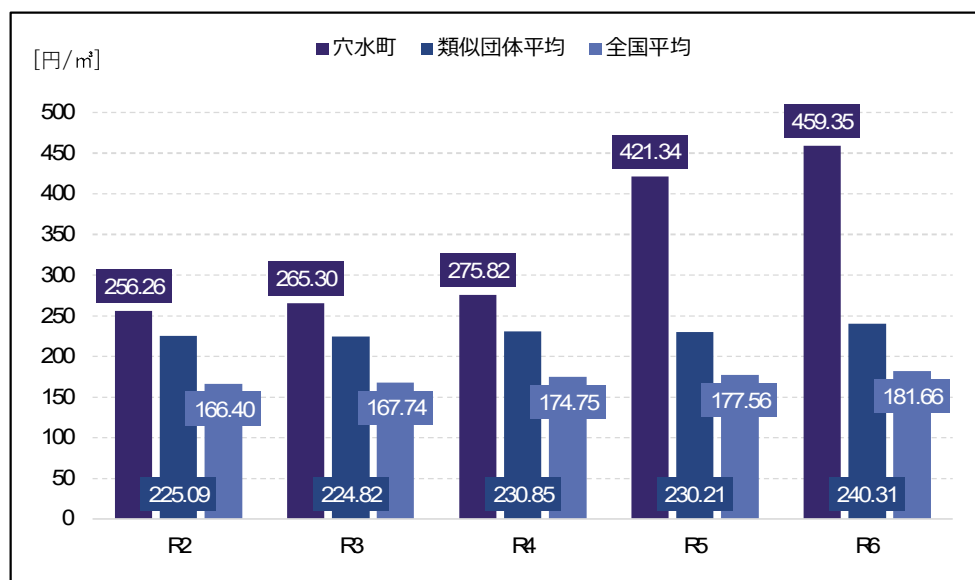


図 2-13 給水原価の推移

(7) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

施設利用率は過去5年間に於いて同水準で推移しており、令和6（2024）年度では36.43%と前年度より若干向上している。これは、類似団体平均及び全国平均よりも低い水準である。効率的な施設利用ができるよう、施設の更新時には施設の縮小等を検討する必要がある（図2-14参照）。

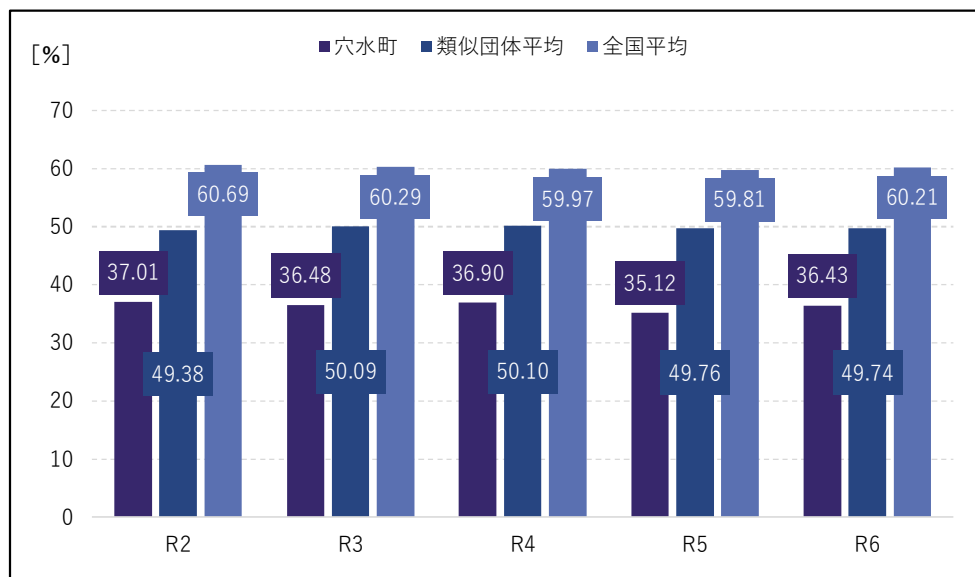


図 2-14 施設利用率の推移

(8) 有収率

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。有収率が低い場合は、漏水やメーター不感等といった要因を特定し、その対策を講じる必要がある。

令和 4（2022）年度までは 92%以上で推移し、類似団体平均及び全国平均よりも高い水準となっていたが、令和 5（2023）年度の有収率は、能登半島地震の影響により有収水量が減少したため 64.49%と過年度水準よりも約 28%低くなっている。令和 6（2024）年度には前年度の有収率よりも約 10%高い 76.14%となり、類似団体平均と同水準になっている（図 2-15 参照）。

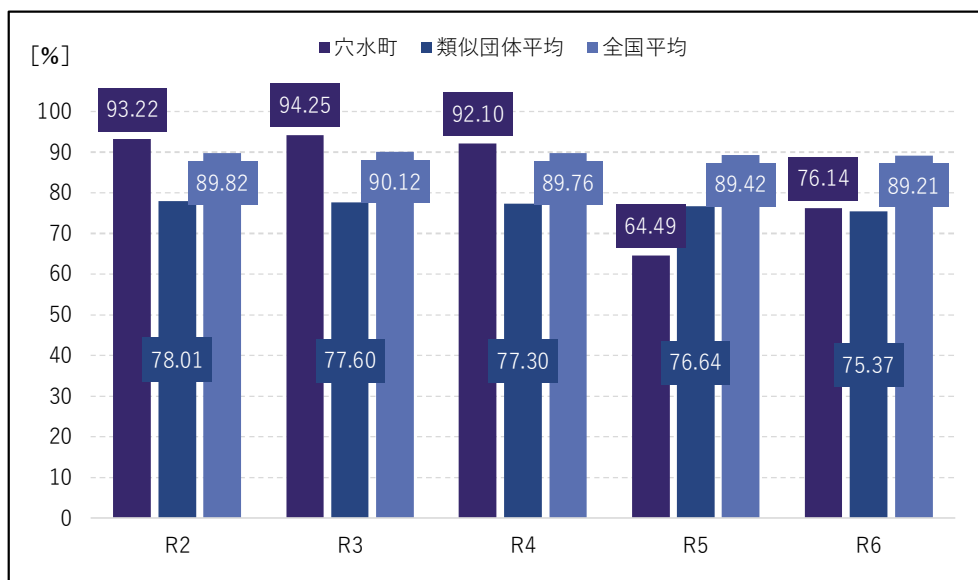


図 2-15 有収率の推移

3.2.2 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

有形固定資産減価償却率は、令和 6（2024）年度において 61.07%となっており、類似団体平均及び全国平均よりも高い水準となっている。施設の老朽化が進んでいる状態のため、計画的な更新を検討する必要がある（図 2-16 参照）。

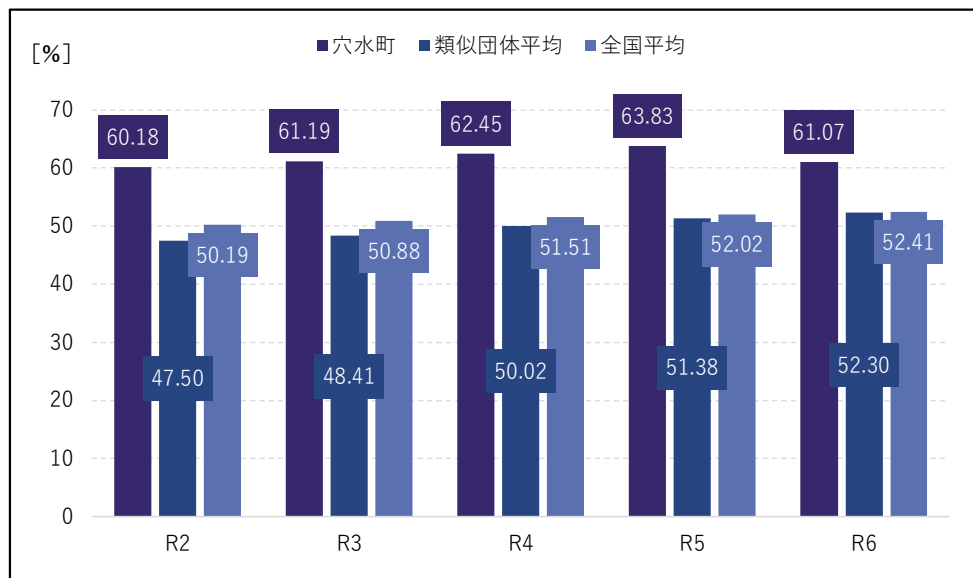


図 2-16 有形固定資産減価償却率の推移

(2) 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

管路経年化率は、令和4（2022）年度までは6.02%で推移していたが、令和5（2023）年度に経年化管路が3.65%と減少した。これは能登半島地震により被害を受けた配水管等の応急工事を行ったためである。しかし、令和6（2024）年度は25.8%と経年化率が過去5年間に於いて一番高くなっており、類似団体平均よりも高い水準となっている（図2-17参照）。これは、第3次拡張工事にて敷設した管路が一斉に耐用年数を迎えたためである。

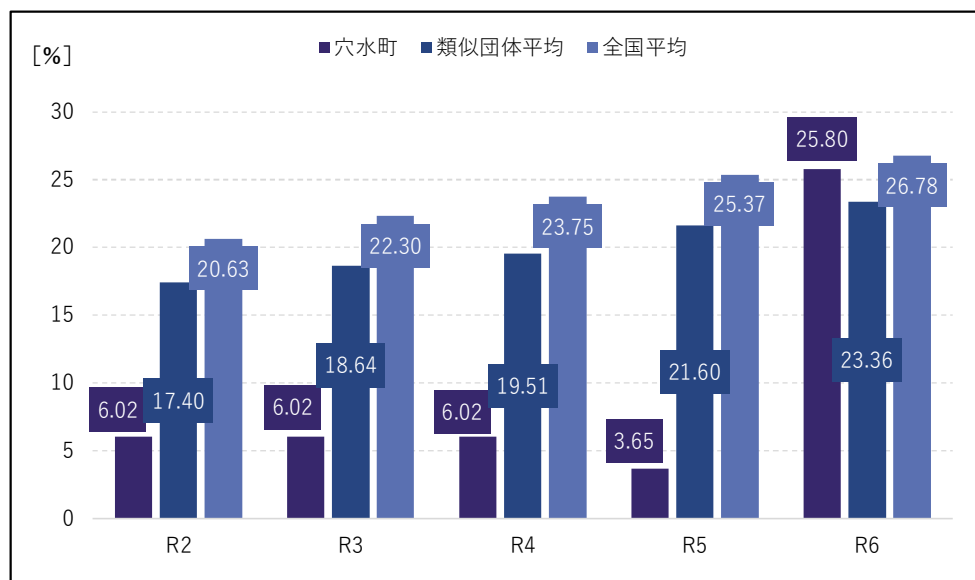


図 2-17 管路経年化率の推移

(3) 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

管路更新率は、過去5年間に於いて0%となっており、類似団体平均及び全国平均と比較すると低くなっている。本町の管路更新率は類似団体平均及び全国平均よりも低い状態ではあるが、管路の老朽化は水道事故に直結するため、管路更新率の向上を優先順位の高い課題とし、計画的に対応する必要がある（図2-18参照）。

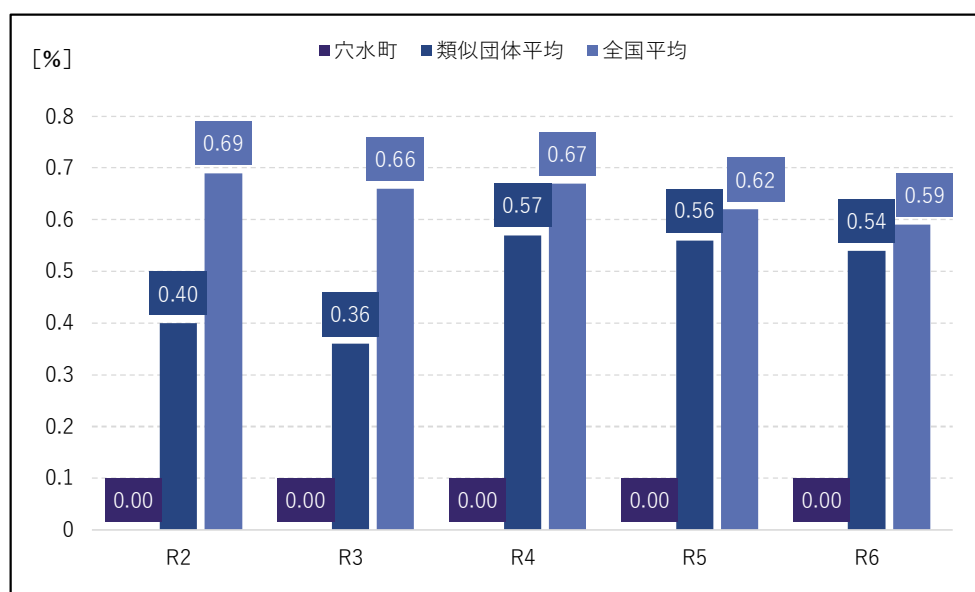


図 2-18 管路更新率の推移

4 まとめ

ここまで記載した本町の水道事業の現状について、経営資源であるヒト・モノ・カネの観点から整理する（表 2-11 参照）。

表 2-11 水道事業の現状まとめ

経営資源	穴水町の現状
ヒト 人材確保・育成、庁内のコミュニケーションなど	・ 現在、3人体制（水道技術管理者）で各水道施設及び水質管理をしており、技術伝承の対象となる若手職員がいない状況である。 ・ 設計技師も少なく、特に災害復旧期間中などは業務が逼迫し、若手職員への技術伝承が困難な状況にある。 ・ 人員不足の解消手段としての包括民間委託は、財政上（1.1億円/年）の理由から実質不可能な状況である。
モノ 施設・設備の状態など	・ 災害復旧のため、配水管などの応急工事および施設の復旧作業が必要となっている。 ・ 有形固定資産減価償却率が増加傾向となっているため、穴水町復興計画を基に今後老朽化資産に対する計画的な更新計画や災害に強いライフラインの構築の検討が必要である。 ・ 施設利用率が40%未満で推移しているため、効率的な施設利用ができるよう施設の更新時には施設の縮小等の検討が必要である。 ・ 管理者の高齢化により民営簡易水道の管理および災害発生時の迅速な復旧が困難となっている。
カネ 経営状況、資金残高、調達方針など	・ 穴水町復興計画を基に重要管路および老朽管の更新を計画的に行えるよう、更新費用を計画的に確保する必要がある。 ・ 水道料金および量水器使用料の特別免除により減少した収入は、県補助金などで補填している。 ・ 給水原価が上昇傾向のため、令和4（2022）年度以降の料金回収率が100%を下回っており、給水に必要な経費を給水収益で賄えていない状態である。

第3章 将来の事業環境

第3章 将来の事業環境

1 外部環境の変化

将来の事業環境を予測するにあたり、本町をとりまく外部環境がどのような状況に置かれているのか、PEST¹分析というマクロ環境分析に利用するフレームワークを用い、表 3-1 のとおり取りまとめた。

表 3-1 外部環境分析

	近年の動向
Politics（政治） 法規制・政府や上位、関連組織の動向など	全国的な動向： 令和6年度から水道事業の主管省庁が厚生労働省から国土交通省となった ウォーターPPPに関する議論が進み、官民連携が今後一層推進されるなど、経営の効率化に対する課題意識が高まっている 国土交通省が上下水道施設のメンテナンスの高度化・効率化に資するデジタル技術をまとめた「上下水道DX技術カタログ」をHP上で公表（令和7（2025）年4月） 国が上下水道一体の全体調整を行いプッシュ型で復旧支援する体制の構築（上下水道地震対策検討委員会） 機能確保優先とした上下水道一体での早期復旧フローの構築（上下水道地震対策検討委員会） 穴水町の動向： 令和6（2024）年12月に穴水町復興計画書を策定
Economy（経済） 景気動向、経済成長率など	全国的な動向： 人件費・物価の上昇がここ数年で急速に進み、改良工事費や材料費が高騰している 穴水町の動向： 半島復興法に基づく産業復興促進計画について国から認定を受けており、要件に該当する設備投資については国税および地方税の優遇措置を受けることができる
Society（社会） 人口動態、世論、環境など	全国的な動向： 少子高齢化や人口の大都市集中が進み、地方都市の人口は減少傾向 都市の耐水化・管路・管渠の耐震化など防災意識に対する意識・関心の高まり 節水志向やカーボンニュートラルといった環境配慮意識の高まり 穴水町の動向： 震災の影響により避難目的や職場の閉鎖などで人口減少のペースが加速している
Technology（技術） 技術革新など	全国的な動向： 上下水道事業に関わらず、IoTやAI技術が発展・浸透し、人が行っていた点検・判断の作業の省人化が進む可能性がある 穴水町の動向： 災害に強いまちづくりに向けてデジタルの活用を進めるため穴水町LINE公式アカウントを開設、情報伝達機能を強化している

¹ 自社（事業体）の業界を取り巻く外部環境を政治（Politics）、経済（Economy）、社会（Society）、技術（Technology）の動向から把握するフレームワーク

2 水需要予測

計画期間中の料金収入の予測にあたり、本町における水需要の予測を行う。

水需要の予測については、まず給水人口を算出し、そこに1日1人当たりの水使用量を乗じることで算出する。

2.1 給水人口の予測

計画期間における推計値は国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）データを用いて算出を行った。社人研データを用いた理由は、社人研の推計値は出生・死亡による増減、入国・出国、都道府県間転出入などを加減して計算されているため、過年度実績の傾向に基づく推計値算出と比べ、より精度の高い推計が可能と判断したためである。

行政区域内人口の算出は、社人研データ（令和2～6（2020～2024）年）の値と実績値（住民基本台帳）に乖離が見られたため、その差分を補正した。そして令和6（2024）年1月に発生した震災による人口流出分を考慮し、計画期間中の推計値を算出した。

給水人口の推計値は、算出した行政区域内人口推計値に水道普及率を乗じて算出した。本推計に用いた水道普及率は、直近10年間（平成26～令和5（2014～2023）年）の実績値による時系列傾向分析を行い、相関性が最も高い「ロジスティック曲線」による推計値を採用した。

推計の結果、令和2（2020）年度に6,555人だった給水人口は震災後の令和6（2024）年度には5,708人、令和47（2065）年度には1,964人となり、令和6（2024）年度給水人口の約34.4%まで減少する（図3-1参照）。

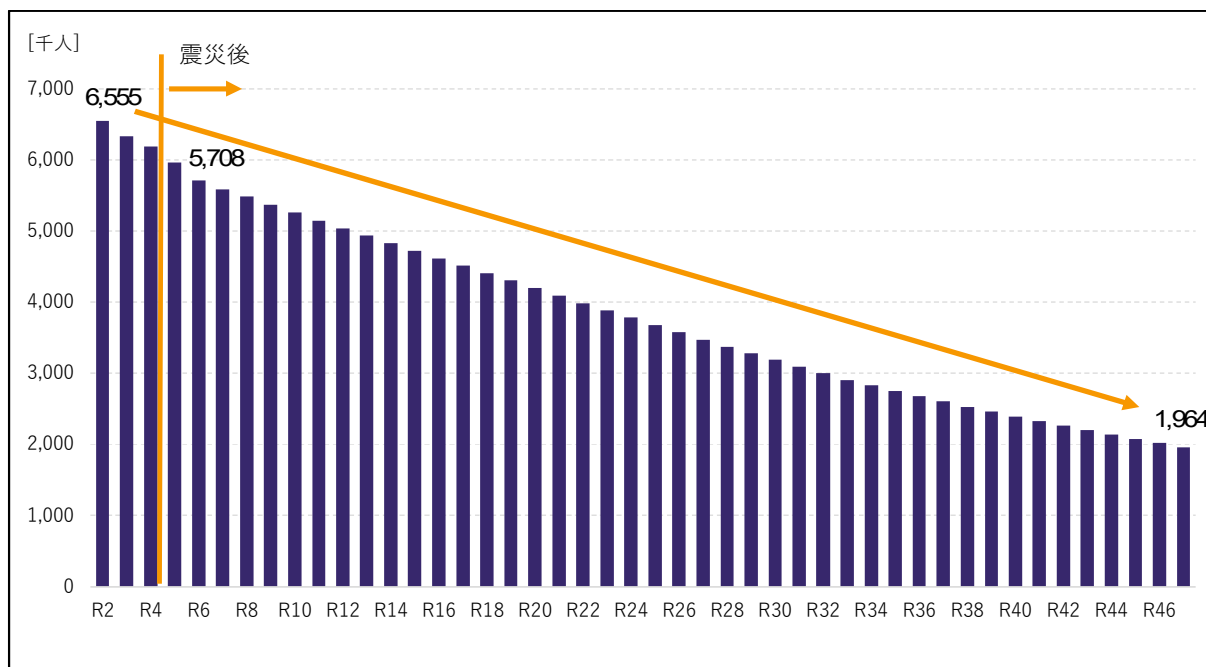


図 3-1 給水人口の予測

2.2 有収水量の予測

有収水量は、「生活用」「業務・営業用」「工場用」「その他用」の各用途別に推計を行い算出した。

2.2.1 生活用水量（単位：L/人・日、 $\text{m}^3/\text{日}$ ）

本町の世帯構成人員数は減少傾向にある。生活用水量は、生活様式の変化や人口趨勢の影響を大きく受けるため、原単位水量の趨勢を分析し、これに給水人口を乗じて設定する。

なお、一般的に世帯構成人員が減少しても、世帯目的として使用する水量（風呂、炊事、洗濯等）はあまり変わらないため、原単位水量は増加傾向になりやすい。

令和 5（2023）年度は令和 6（2024）年 1 月の能登半島地震の影響により、149.9L/人・日と急激に低下したため異常値として扱うものとする。

推計値は、直近 10 年間（平成 26～令和 5（2014～2023）年）の実績値（異常値を除く）による時系列傾向分析を行った結果、最も相関性の高い「直線式」を採用し、生活用水量を算出した。

2.2.2 業務・営業用水量（単位： $\text{m}^3/\text{日}$ ）

営業用、官公署・学校、公衆浴場等で使用される水量である。推計値は、それぞれの用途で分けて推計を行う。

営業用水量は、平成 28（2016）年度及び平成 29（2017）年度の $260 \text{ m}^3/\text{日}$ を最大として、令和元（2019）年度以降は新型コロナウイルスの影響で減少している。令和 5（2023）年度は令和 6（2024）年能登半島地震の影響により、 $126 \text{ m}^3/\text{日}$ と急激に低下したため異常値として扱うものとし、推計値を設定した。

官公署・学校用水量は、年少人口（15 歳未満）が減少しているにもかかわらず、水量は減少傾向とは言い難く、 $600 \text{ m}^3/\text{日}$ 前後で増減を繰り返しているため、今後も同程度の水準で推移することが予想される。また、令和 5（2023）年度は令和 6（2024）年の能登半島地震の影響により、 396 m^3 と急激に低下したため異常値として扱うものとし、直近 10 年間（異常値を除く）の実績平均値を基に推計値を算出した。推計には能登空港付近に建設予定である「能登北部保健福祉センター」の使用水量（年平均 1 日使用量を $8.05 \text{ m}^3/\text{日}$ とする。「能登北部保健福祉センター建替工事基本計画【概要版】」より）も考慮する。

公衆浴場用水量は、官公署・学校用水量と同様に使用する人口の増減の影響を受けにくい。また、対象給水件数は現在 1 件であり、実績値にはばらつきがみられるが $60 \text{ m}^3/\text{日}$ 前後で増減している。令和 5（2023）年度は令和 6（2024）年能登半島地震の影響で急激に低下し、対象給水の施設が被災したため、臨時休業しており、営業の目途は立っていない。令和 6～10（2024～2028）の 5 年間で例年並みの水準まで回復すると想定し、令和 10（2028）年度までに令和 4（2022）年度の $50 \text{ m}^3/\text{日}$ に達成するように設定する。

2.2.3 工場用水量

工場用水量の直近 10 年間（平成 26～令和 5（2014～2023）年）の実績値について、比較的ばらつきが大きく、時系列的な趨勢が判断しにくい。また、新たな工場建設予定がないため、令和 5（2023）年度の実績値（ $8 \text{ m}^3/\text{日}$ ）と同水準のまま横ばいで推移すると想定し、推計値を算出する。

2.2.4 その他用水量

臨時用水量等であるその他用水量の10年間（平成26～令和5（2014～2023）年）の実績値は、比較的ばらつきが大きく、時系列的な趨勢が判断しにくい。大幅な増減要因は考えられず、今後も同程度の水準で推移することが予想されるため、直近10年間の平均値を採用し、今後の推計値を算出した。

各用途の推計水量を合算し令和8～47（2026～2065）年度の有収水量を算出した。令和5（2023）年度の年間有収水量は震災の影響により534千 m^3 と、令和4（2022）年度の799千 m^3 よりも約260千 m^3 /年減少したが、本推計では震災の5年後となる令和10（2028）年度には震災前の実績値と同水準程度の水量（764千 m^3 ）に戻ると想定した。

令和6（2024）年度の年間有収水量予測の652千 m^3 から、令和47（2065）年度には525千 m^3 に減少する。震災前の令和4（2022）年度と比較すると約34.3%減少する（図3-2参照）。

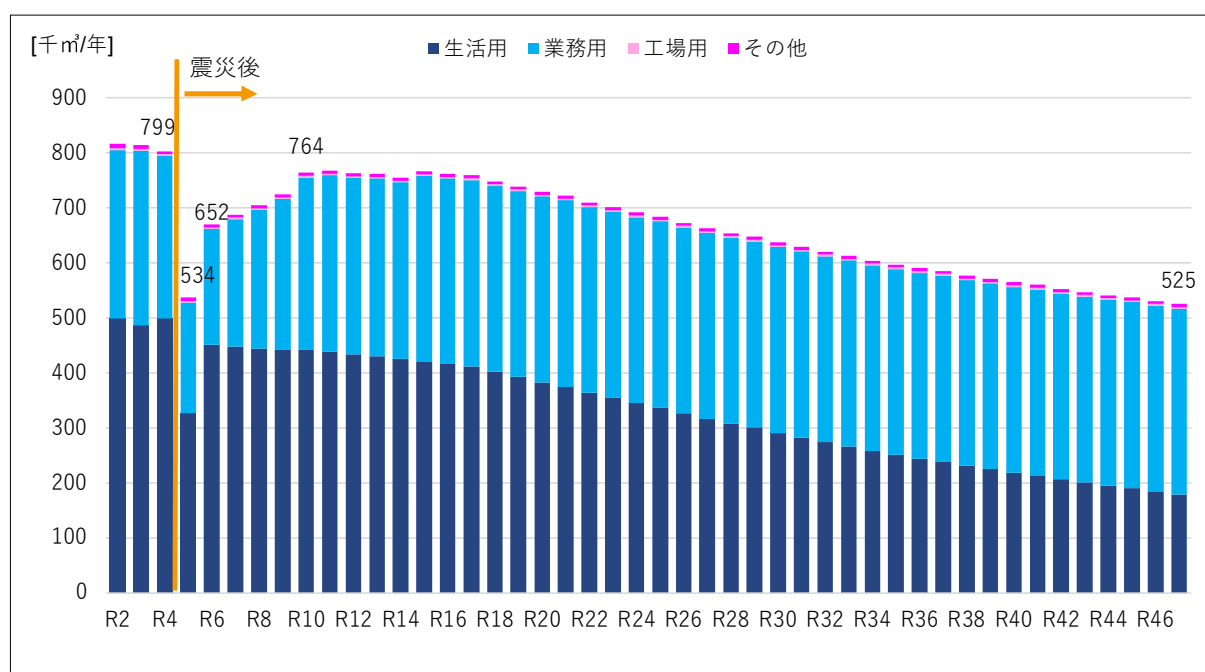


図 3-2 有収水量予測

3 施設の見通し

施設を更新しない場合の健全度²を図 3-3 に示す。令和 8（2026）年度の健全資産は全体の約 65%となっているが、本検討期間最終年度となる令和 47（2025）年度には健全資産は全体の 1% となり、70%以上が老朽化資産となる。

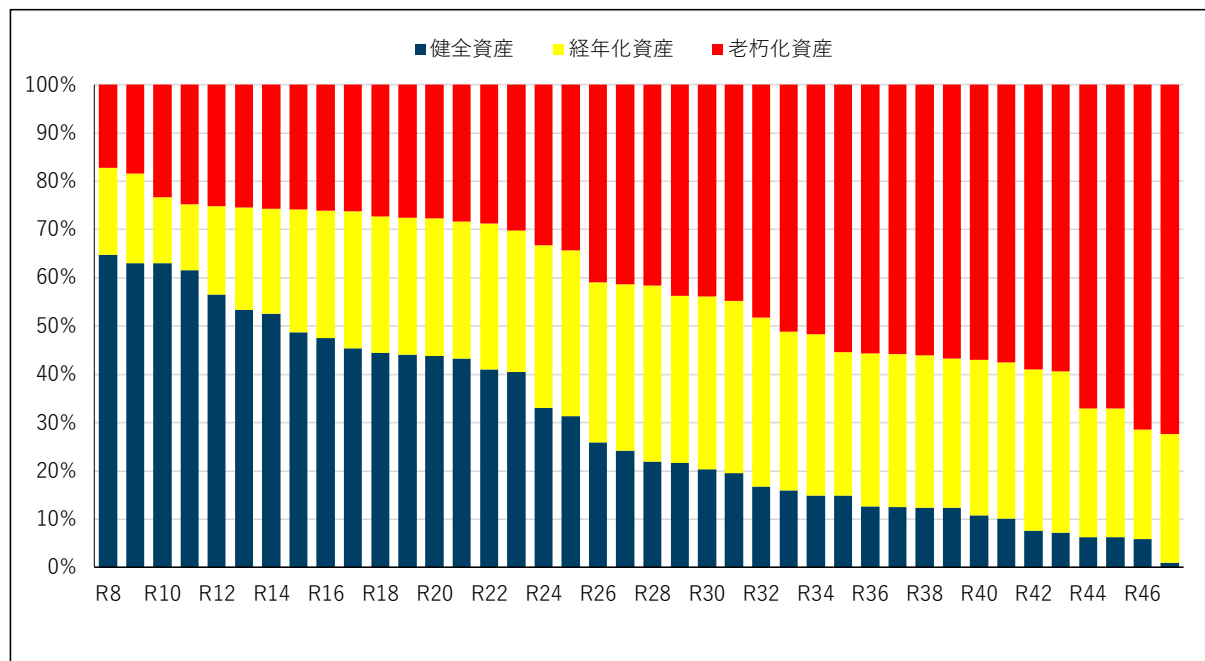


図 3-3 更新しない場合の健全度（全体）

4 組織の見通し

今後、震災復旧工事及び法定耐用年数を迎える施設の更新の推進が求められること、またサービス水準を維持するためにも、現状の人員を維持する必要がある。

技術・知識継承の面では将来の定年退職による職員減少に備えて技術研修及び水道事業経験を有する再任用職員等の経験豊富な職員の活用と合わせて、長期的な人員配置による人材の育成に努めていく。

² 健全度 「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」で示される区分を用いる。健全資産は経過年数が法定耐用年数以内の資産、経年化資産は経過年数が法定耐用年数の 1.0 を超えて 1.5 倍以内の資産、老朽化資産は経過年数が法定耐用年数の 1.5 倍を超えた資産。

5 財政収支の見通し

現在の経営状況を維持した場合（現状維持ケース）の将来の財政状況を見通すため、収益的収支及び資本的収支の各項目の将来値算出条件を設定する。

5.1 収益的収支

(1) 収益的收入

1) 給水収益

将来の給水収益は、供給単価（円/m³）に有収水量を乗じて算出する。供給単価は令和 6（2024）年度の実績値（266.50 円/m³）を採用する。

2) 長期前受金戻入

将来の長期前受金戻入は、既往分（令和 6（2024）年度までに取得した資産分）に、新規分（令和 7（2025）年度以降に取得する資産分）を加算する。

既往分の長期前受金戻入は予定額を計上する。新規分の長期前受金戻入は、令和 7（2025）年度以降に取得予定の資産の財源として見込む国庫補助金及び受益者負担金を定額法に基づき収益化することで算出する。耐用年数は以下の条件（「地方公営企業法施行規則」を採用）とする（表 3-2 参照）。

表 3-2 償却年数一覧表

区分	耐用年数	限度率
建築	50	0.95
土木	58	0.95
電気	16	0.95
機械	16	0.95
計装	10	0.95
量水器	8	0.5
管路	40	0.95

3) 一般会計繰入金（収益勘定）

将来の一般会計繰入金（収益勘定）は、基準内繰入金のみとする。基準内繰入金は、簡易水道統合に係る事業費の財源としての企業債利子額及び高料金対策費を繰入基準に基づき見込むこととする。

4) その他収入

将来のその他収入について、今後も見込まれることが想定される項目は費用の性質を考慮し、令和 7（2025）年度予算値及び令和 2～6（2020～2024）年度の実績平均値を基に将来値を算出する。

(2) 収益的支出

1) 減価償却費

将来の減価償却費は、既往分（令和 6（2024）年度までに取得した資産分）に、新規分（令和 7（2025）年度以降に取得する資産分）を加算する。

既往分の減価償却費は予定額を計上する。新規分の減価償却費は、令和 7（2025）年度以降に取得予定の資産の取得価格を定額法に基づき償却する。耐用年数は長期前受金戻入と同様とする。

2) 維持管理費

将来の維持管理費は、令和 2～6（2020～2024）年度の実績平均値、最新実績値及び予算値に基づき算出する。なお、物価上昇を見込むべき費用及び人件費は上昇率を考慮する。上昇率は、表 3-3 に示すとおり、令和 2～6（2020～2024）年度の平均値を採用する。

表 3-3 物価上昇率及び賃金上昇率

年度 \ 項目		消費者物価指数		賃金上昇率
		R2年基準	前年度比	(%)
2020年	R2	99.9	▲ 0.2	▲ 0.3
2021年	R3	100.0	0.1	▲ 0.9
2022年	R4	103.2	3.2	0.8
2023年	R5	106.3	3.0	1.6
2024年	R6	110.8	3.0	3.4
5年平均		—	1.8	0.9

消費者物価指数：総務省統計局 時系列データ（消費者物価指数・全国中分類指数・総合）

賃金上昇率：人事院 給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント（令和 4 年 10 月）

3) 企業債利息

将来の企業債利息は、既往分（令和 6（2024）年度までに借り入れた企業債）に、新規分（令和 7（2025）年度以降に借り入れる企業債）を加算する。

既往分の企業債利息は予定額を計上する。新規分の企業債は、財政融資資金の令和 7（2025）年 8 月 1 日の条件に基づき、以下条件で借り入れることを想定し、企業債利息を算出する（表 3-4 参照）。

表 3-4 企業債償還条件

項目	条件
償還方法	元利均等
償還期間	30年
据置期間	5年
利率	2.6%

(3) 収益的収支将来値算出条件

収益的収支における各項目の将来値算出条件を表 3-5～表 3-7 に示す。

表 3-5 収益的収支将来値算出条件 1/3

単位：千円									決算値						予算値	
款	項	目	節	税区分	将来値設定条件	基準額	一定	上昇率 物価賃金	2020	2021	2022	2023	2024	2025		
									R2	R3	R4	R5	R6	R7		
									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
水道事業収益										266,669	272,776	261,154	227,854	296,477	340,614	
営業収益											219,162	221,782	202,717	158,636	186,667	219,390
給水収益											216,804	216,356	199,219	157,252	173,100	214,391
水道使用量				課税	最新実績の供給単価×有収水量	別途算出					210,397	209,909	193,268	152,384	167,162	207,725
置水器使用料				課税	平均値×世帯数の増減率	5,922					6,407	6,447	5,951	4,868	5,938	6,665
受託工事収益											0	0	0	0	0	1
給水工事収益					見込まない	0	●				0	0	0	0	0	1
その他営業収益											2,358	5,425	3,498	1,384	13,567	4,998
材料売却収益					見込まない	0	●				0	0	0	0	0	1
手数料				課税	平均値	915	●				661	705	713	581	1,914	2,104
加入金				課税	予算値	2,430	●				1,233	4,257	2,030	340	9,700	2,430
他会計負担金					予算値	463	●				463	463	755	463	1,953	463
営業外収益											47,469	50,472	58,438	69,218	104,393	107,876
受取利息及び配当金											300	200	10	40	0	0
預金利息					見込まない	0	●				300	200	10	40	0	0
他会計負担金											1,000	928	760	682	630	583
他会計負担金					繰入金計算に基づく	別途算出	●				1,000	928	760	682	630	583
県支出金											12,677	15,056	23,558	21,644	54,930	14,488
県補助金					予算値	14,488	●				12,677	15,056	23,558	21,644	54,930	14,488
他会計補助金											0	938	0	13,189	15,809	53,986
他会計補助金					繰入金計算に基づく	別途算出	●				0	938	0	13,189	15,809	53,986
長期前受金戻入											33,489	33,328	34,024	33,283	32,695	38,818
長期前受金戻入					予定額	別途算出					33,489	33,328	34,024	33,283	32,695	38,818
長期前受金戻入（新規）					建築・土木：58年、電気・機械：16年、計装：10年、管路：40年で償却計算	別途算出					0	0	0	0	0	0
雑収益											3	21	86	379	329	1
雑収益				課税	見込まない	0	●				3	21	86	379	329	1
特別利益											39	523	0	0	5,417	13,349
固定資産売却益											0	0	0	0	5,332	1
固定資産売却益					見込まない	0	●				0	0	0	0	5,332	1
過年度損益修正益						－					0	523	0	0	0	1
過年度損益修正益					見込まない	0	●				0	523	0	0	0	1
その他特別利益						－					39	0	0	0	85	13,347
その他特別利益					見込まない	0	●				39	0	0	0	85	13,347

表 3-6 収益の収支将来値算出条件 2/3

単位：千円										決算値							予算値
款	項	目	節	税区分	将来値設定条件	基準額	一定	上昇率 物価 賃金	2020	2021	2022	2023	2024	2025			
									R2	R3	R4	R5	R6	R7			
									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
水道事業費用										241,410	248,004	254,598	259,241	332,178	327,933		
営業費用											223,263	229,502	239,682	243,773	263,324	296,344	
原水及び浄水費											19,594	19,811	20,654	24,648	35,650	41,315	
光熱水費				課税	最新実績	58	●				49	47	54	52	58	60	
通信運搬費				課税	平均値	99	●				99	99	99	99	99	100	
委託料				課税	平均値	6,796	●				5,993	6,303	5,870	6,612	9,202	12,615	
修繕費				課税	最新実績	3,630	●				2,280	1,924	719	2,609	3,630	3,330	
動力費				課税	最新実績単価×配水量	20.94	●				8,345	8,645	11,000	11,911	17,931	20,160	
薬品費				課税	最新実績単価×配水量	5.44	●				2,827	2,632	2,876	3,365	4,655	4,941	
材料費				課税	平均値	54	●				0	161	36	0	75	109	
配水及び給水費											14,760	17,348	16,642	20,764	25,578	23,170	
光熱水費				課税	最新実績	661	●				520	484	442	478	661	840	
通信運搬費				課税	最新実績	2,041	●				1,561	1,615	2,065	2,063	2,041	2,100	
委託料				課税	平均値	769	●				824	750	756	756	756	856	
賃借料					予算値	218	●				195	195	195	387	195	218	
修繕費				課税	平均値	8,169	●				4,981	6,859	4,706	9,972	14,328	11,000	
路面復旧費				課税	平均値	0	●				0	0	0	0	0	1	
動力費				課税	最新実績単価×配水量	8.30	●				6,391	7,020	7,499	6,831	7,108	7,636	
材料費				課税	平均値	491	●				288	424	979	277	489	518	
受託工事費											0	0	0	0	0	3	
路面復旧費				課税	平均値	0	●				0	0	0	0	0	1	
工事請負費				課税	平均値	0	●				0	0	0	0	0	1	
材料費				課税	平均値	0	●				0	0	0	0	0	1	
総係費											42,419	41,239	47,370	43,200	44,466	46,366	
給与					予算値	14,306	●				15,011	13,874	14,752	15,066	14,098	14,306	
手当				課税	予算値	5,585	●				4,381	3,323	4,604	4,714	6,791	5,585	
法定福利費					予算値	4,211	●				4,142	5,212	6,385	4,793	3,677	4,211	
退職給与費					予算値	2,126	●				2,270	0	0	1,296	2,086	2,126	
災害補償基金					最新実績	27	●				22	0	0	21	27	21	
旅費					見込まない	0	●				0	0	0	0	0	551	
被服費					予算値	1	●				0	0	0	0	0	1	
備消耗品費				課税	平均値	1,038	●				1,158	586	627	993	1,827	1,588	
燃料費				課税	最新実績	578	●				232	218	328	1,427	578	565	
光熱水費				課税	最新実績	26	●				26	26	25	28	26	30	
印刷製本費				課税	平均値	717	●				610	671	681	660	965	800	
通信運搬費				課税	最新実績	1,288	●				1,398	1,489	927	856	1,288	2,051	
委託料				課税	平均値	8,021	●				7,418	7,405	12,782	6,818	5,680	6,654	
手数料				課税	最新実績	755	●				351	1,036	472	636	755	1,286	
賃借料				課税	予算値	1,134	●				173	165	149	149	1,054	1,134	
修繕費				課税	平均値	1,129	●				266	2,908	430	1,513	530	842	
負担金					最新実績	1,728	●				1,595	1,636	1,646	1,653	1,728	1,928	
保険料					予算値	848	●				806	746	1,253	281	1,280	848	
公課費					予算値	25	●				22	8	23	8	24	25	
賞与引当金繰入額					予算値	1,615		●			2,339	1,736	2,087	2,087	1,854	1,615	
貸倒引当金繰入額					平均値	200	●				200	200	200	200	200	200	

表 3-7 収益の収支将来値算出条件 3/3

単位：千円						決算値						予算値			
款	項	目	節	税区分	将来値設定条件	基準額	一定	上昇率 物価 資金	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	
水道事業費用									241,410	248,004	254,598	259,241	332,178	327,933	
	営業費用								223,263	229,502	239,682	243,773	263,324	296,344	
	減価償却費								146,491	151,104	155,016	155,161	155,471	164,804	
		有形固定資産減価償却費	予定額			別途算出			142,137	146,750	150,662	150,807	151,117	160,444	
		無形固定資産減価償却費	予定額			別途算出			4,354	4,354	4,354	4,354	4,354	4,355	
		減価償却費（新規）	建築・土木：58年、電気・機械：16年、計装：10年、管路：40年で償却計算			別途算出			0	0	0	0	0	0	
	資産減耗費								0	0	0	0	2,159	20,685	
	固定資産除却費	平均値			432	●		0	0	0	0	2,159	20,675		
	たな卸資産減耗費	平均値			0	●		0	0	0	0	0	10		
	その他営業費用								0	0	0	0	0	1	
	材料売却原価	見込まない			0	●		0	0	0	0	0	1		
	営業外費用									18,051	18,235	14,684	14,460	68,854	29,870
		支払利息								16,837	15,024	13,050	11,123	9,915	18,207
企業債利息		予定額			別途算出			16,837	15,024	13,050	11,123	9,915	18,207		
企業債利息（新規）		利率：2.6%、償還期間30年、据置5年			別途算出			0	0	0	0	0	0		
消費税					－			1,214	3,211	1,635	3,337	58,938	11,662		
消費税		見込まない			0	●		1,214	3,211	1,635	3,337	58,938	11,662		
雑支出					－			0	0	0	0	0	1		
雑支出		見込まない			0	●		0	0	0	0	0	1		
特別損失								96	267	232	1,008	0	219		
	固定資産売却損								0	0	0	0	0	1	
	固定資産売却損	見込まない			0	●		0	0	0	0	0	1		
	過年度損益修正損								96	267	232	1,008	0	218	
	過年度損益修正損	見込まない			0	●		96	267	232	1,008	0	218		
予備費									0	0	0	0	0	1,500	
	予備費								0	0	0	0	0	1,500	
	予備費	見込まない			0	●		0	0	0	0	0	1,500		

5.2 資本的収支

(1) 資本的収入

1) 建設財源

建設財源は国庫補助金、工事負担金、企業債及び自己財源とする。国庫補助金及び工事負担金の補助額は対象事業に応じた割合を見込むこととする。企業債は、建設改良費から補助金及び負担金を控除した金額を借り入れるものとする。

2) 一般会計繰入金（資本勘定）

将来の一般会計繰入金（資本勘定）は、基準内繰入金のみを見込む。

(2) 資本的支出

1) 建設改良費

将来の建設改良費は表 3-8～表 3-11 に示す投資計画を採用する。

表 3-8 投資計画（40 年間） 1/4

(単位：千円)

工事名		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
災害復旧事業											
管路復旧工事	設計										
	工事	20,900									
給水管復旧工事	工事										
水管橋復旧工事(上野橋)	設計										
	工事		138,790								
添架管復旧工事											
梶川橋、待橋	設計										
	工事	76,310									
長谷部橋、本神出橋、城山橋	設計										
	工事	43,654		102,452							
平野橋	設計										
	工事	7,493			27,014						
御蔵橋	設計	11,143									
	工事		30,900								
東橋	設計	4,483									
	工事			31,742							
白濁橋	設計	9,482									
	工事				97,420						
白山橋歩道橋		10,395									
				15,246	40,777						
橋梁支障移設											
松ヶ崎橋	設計										
	工事	10,384									
日詰大橋	設計										
	工事	2,000		2,000							
甲大橋	設計	10,395									
	工事			22,368							
栄橋	設計	4,483									
	工事				27,849						
下水支障移設	設計	42,000									
	工事	677,600	1,000								
漁集排水支障移設(鹿波)	設計	5,000	5,000								
	工事	50,000	50,000								
空港配水池管理用道路	設計										
	工事										
上野浄水場											
その他機場定期修繕(電気・機械・計装)											
上野浄水場		29,117		9,780	1,800			11,270	2,360	0	4,340
上野配水池系				1,690					0	11,490	1,690
宇留地浄水場		4,340		17,190	20,310	7,180	9,040	7,060	0	0	5,280
鹿波浄水場									0	1,800	0
川尻ポンプ場						9,790	9,790		0	1,800	0
空港第一ポンプ場			14,520		1,980				22,350	0	0
空港第二ポンプ場			15,290		1,980		15,010		0	0	15,290
空港配水池						16,990			0	0	0
甲ポンプ場								11,520	2,850	13,450	0
小又ポンプ場									0	0	2,850
小又中継槽									0	2,850	0
岩車配水池									0	0	7,180
その他機場											
その他機場定期修繕(建築・土木)						0	0	0	0	0	0
管路更新											
老朽管更新						157,649	157,649	157,649	157,649	160,150	160,150
再編事業											
配水区域切替	設計										
	工事										
水道台帳システム作成											
簡水統合事業											
新崎簡易水道											
ABクロスへの取組											
配水本管の補強金具	設計										
による耐震化	工事		20,210								
負担金		374,646	16,200	5,483	6,266	0	0	0	0	0	0
補助金		165,474	152,721	134,496	148,690	35,471	35,471	35,471	35,471	36,034	36,034
単独		479,058	106,789	62,489	64,174	156,138	156,018	152,028	149,738	155,506	160,746
計		1,019,178	275,710	202,468	219,130	191,609	191,489	187,499	185,209	191,540	196,780

表 3-9 投資計画（40 年間） 2/4

(単位：千円)

工事名		R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
		2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
災害復旧事業											
管路復旧工事	設計										
	工事										
給水管復旧工事	工事										
水管橋復旧工事(上野橋)	設計										
	工事										
添架管復旧工事											
梶川橋、待橋	設計										
	工事										
長谷部橋、本神出橋、城山橋	設計										
	工事										
平野橋	設計										
	工事										
御蔵橋	設計										
	工事										
東橋	設計										
	工事										
白濁橋	設計										
	工事										
白山橋歩道橋											
橋梁支障移設											
松ヶ崎橋	設計										
	工事										
日詰大橋	設計										
	工事										
甲大橋	設計										
	工事										
栄橋	設計										
	工事										
下水支障移設	設計										
	工事										
漁集排水障移設(鹿波)	設計										
	工事										
空港配水池管理用道路	設計										
	工事										
上野浄水場											
その他機場定期修繕(電気・機械・計装)		0	4,110	0	0	0	72,576	24,084	20,412	10,207	31,080
上野浄水場											
上野配水池系											
宇留地浄水場											
鹿波浄水場											
川尻ポンプ場											
空港第一ポンプ場											
空港第二ポンプ場											
空港配水池											
甲ポンプ場											
小又ポンプ場											
小又中継槽											
岩車配水池											
その他機場											
その他機場定期修繕(建築・土木)		0	57,456	91,924	55,836	0	0	0	0	168	0
管路更新											
老朽管更新		160,150	160,150	160,150	160,150	160,150	160,150	171,552	171,552	171,552	171,552
再編事業											
配水区域切替	設計										
	工事										
水道台帳システム作成											
簡水統合事業											
新崎簡易水道											
ABクロスへの取組											
配水本管の補強金具	設計										
による耐震化	工事										
負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金		36,034	36,034	36,034	36,034	36,034	36,034	38,599	38,599	38,599	38,599
単独		124,116	185,682	216,040	179,952	124,116	196,692	157,037	153,365	143,328	164,033
計		160,150	221,716	252,074	215,986	160,150	232,726	195,636	191,964	181,927	202,632

表 3-10 投資計画（40 年間） 3/4

（単位：千円）

工事名		R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
		2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
災害復旧事業											
管路復旧工事	設計										
	工事										
給水管復旧工事	工事										
水管橋復旧工事(上野橋)	設計										
	工事										
添架管復旧工事											
梶川橋、待橋	設計										
	工事										
長谷部橋、本神出橋、城山橋	設計										
	工事										
平野橋	設計										
	工事										
御蔵橋	設計										
	工事										
東橋	設計										
	工事										
白湯橋	設計										
	工事										
白山橋歩道橋											
橋梁支障移設											
松ヶ崎橋	設計										
	工事										
日詰大橋	設計										
	工事										
甲大橋	設計										
	工事										
栄橋	設計										
	工事										
下水支障移設	設計										
	工事										
漁集排水支障移設(鹿波)	設計										
	工事										
空港配水池管理用道路	設計										
	工事										
上野浄水場											
その他機場定期修繕(電気・機械・計装)		0	0	673	88,165	67,370	7,560	53,676	298,650	365,345	346,394
上野浄水場											
上野配水池系											
宇留地浄水場											
鹿波浄水場											
川尻ポンプ場											
空港第一ポンプ場											
空港第二ポンプ場											
空港配水池											
甲ポンプ場											
小又ポンプ場											
小又中継槽											
岩車配水池											
その他機場											
その他機場定期修繕(建築・土木)		0	0	0	0	0	0	123,444	0	0	90,168
管路更新											
老朽管更新		171,552	171,552	171,552	171,552	171,552	171,552	141,393	141,393	141,393	141,393
再編事業											
配水区域切替	設計										
	工事										
水道台帳システム作成											
簡水統合事業											
新崎簡易水道											
ABクロスへの取組											
配水本管の補強金具	設計										
による耐震化	工事										
負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金		38,599	38,599	38,599	38,599	38,599	38,599	31,813	31,813	31,813	31,813
単独		132,953	132,953	133,626	221,118	200,323	140,513	286,700	408,230	474,925	546,142
計		171,552	171,552	172,225	259,717	238,922	179,112	318,513	440,043	506,738	577,955

表 3-11 投資計画（40 年間） 4/4

(単位：千円)

工事名		R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47
		2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065
災害復旧事業											
管路復旧工事	設計										
	工事										
給水管復旧工事	工事										
水管橋復旧工事(上野橋)	設計										
	工事										
添架管復旧工事											
梶川橋、待橋	設計										
	工事										
長谷部橋、本神出橋、城山橋	設計										
	工事										
平野橋	設計										
	工事										
御蔵橋	設計										
	工事										
東橋	設計										
	工事										
白潟橋	設計										
	工事										
白山橋歩道橋											
橋梁支障移設											
松ヶ崎橋	設計										
	工事										
日詰大橋	設計										
	工事										
甲大橋	設計										
	工事										
栄橋	設計										
	工事										
下水支障移設	設計										
	工事										
漁集排水支障移設(鹿波)	設計										
	工事										
空港配水池管理用道路	設計										
	工事										
上野浄水場											
その他機場定期修繕(電気・機械・計装)		254,456	65,448	87,048	0	0	0	1,121	0	5,125	0
上野浄水場											
上野配水池系											
宇留地浄水場											
鹿波浄水場											
川尻ポンプ場											
空港第一ポンプ場											
空港第二ポンプ場											
空港配水池											
甲ポンプ場											
小又ポンプ場											
小又中継槽											
岩車配水池											
その他機場											
その他機場定期修繕(建築・土木)		0	0	0	5,557	0	0	0	244,098	1,170	0
管路更新											
老朽管更新		141,393	141,393	141,393	141,393	141,393	141,393	132,782	132,782	132,782	132,782
再編事業											
配水区域切替	設計										
	工事										
水道台帳システム作成											
簡水統合事業											
新崎簡易水道											
ABクロスへの取組											
配水本管の補強金具	設計										
による耐震化	工事										
負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金		31,813	31,813	31,813	31,813	31,813	31,813	29,876	29,876	29,876	29,876
単独		364,036	175,028	196,628	115,137	109,580	109,580	104,027	347,004	109,201	102,906
計		395,849	206,841	228,441	146,950	141,393	141,393	133,903	376,880	139,077	132,782

2) 企業債償還金

将来の企業債償還金は、企業債利息と同様の条件で算出する。

(3) 資本的収支将来値算出条件

資本的収支における将来値算出条件を表 3-12 に示す。

表 3-12 資本的収支将来値算出条件

単位：千円									決算値						予算値
款	項	目	節	税区分	将来値設定条件	基準額	一定	上昇率 物価 賃金	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
									R2	R3	R4	R5	R6	R7	
									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
資本的収入									51,082	56,489	9,755	35,259	525,060	629,290	
	企業債								31,100	43,100	0	24,300	10,400	94,300	
	企業債								31,100	43,100	0	24,300	10,400	94,300	
	企業債			(建設改良費－収益化財源) × 起債比率	別途算出				31,100	43,100	0	24,300	10,400	94,300	
補助金									10,380	4,288	0	1,906	506,621	57,795	
	補助金								10,380	4,288	0	1,906	506,621	57,795	
	補助金			国庫補助金対象工事の予定額を見込む (投資計画を反映する)	別途算出	●			10,380	4,288	0	1,906	506,621	57,795	
出資金									0	0	0	0	0	1	
	出資金								0	0	0	0	0	1	
	出資金			見込まない	0	●			0	0	0	0	0	1	
固定資産売却代金									0	0	0	0	307	1	
	固定資産売却代金								0	0	0	0	307	1	
	固定資産売却代金			見込まない	0	●			0	0	0	0	307	1	
負担金									9,602	9,101	9,755	9,053	7,731	477,192	
	負担金								9,602	9,101	9,755	9,053	7,731	477,192	
	負担金			簡易水道事業に係る企業債償還元金及び対象工事の工事費を見込む	別途算出	●			9,602	9,101	9,755	9,053	7,731	477,192	
貸付金返済金									0	0	0	0	0	1	
	貸付金返済金								0	0	0	0	0	1	
	貸付金返済金			見込まない	0				0	0	0	0	0	1	
資本的支出									184,857	216,796	161,111	143,481	761,801	720,839	
建設改良費									87,007	116,744	58,908	54,953	674,256	631,837	
	建設改良費								87,007	116,744	58,908	54,953	674,256	631,837	
	建設改良費		課税	投資計画を採用する	別途算出				87,007	116,744	58,908	54,953	674,256	631,837	
企業債償還金									97,850	100,052	102,203	88,528	87,545	89,001	
	企業債償還金								97,850	100,052	102,203	88,528	87,545	89,001	
	企業債償還金			予定額	別途算出				97,850	100,052	102,203	88,528	87,545	89,001	
	企業債償還金（新規）			利率：2.6%、償還期間30年、据置5年	別途算出				0	0	0	0	0	0	
他会計貸付金									0	0	0	0	0	1	
	他会計貸付金								0	0	0	0	0	1	
	他会計貸付金			見込まない	0	●			0	0	0	0	0	1	
予備費									0	0	0	0	0	0	
	予備費								0	0	0	0	0	0	
	予備費			見込まない	0	●			0	0	0	0	0	0	

5.3 財政収支見通しの算出結果

前項で定めた将来値算出条件を適用し、料金を据置きとした場合の 40 年間の将来見通しを確認する。現状維持ケース（料金据置）の結果を図 3-4～図 3-8 に示す。

令和 14（2033）年度までは損益黒字と赤字が繰り返され、令和 18（2036）年度以降は赤字が継続する。

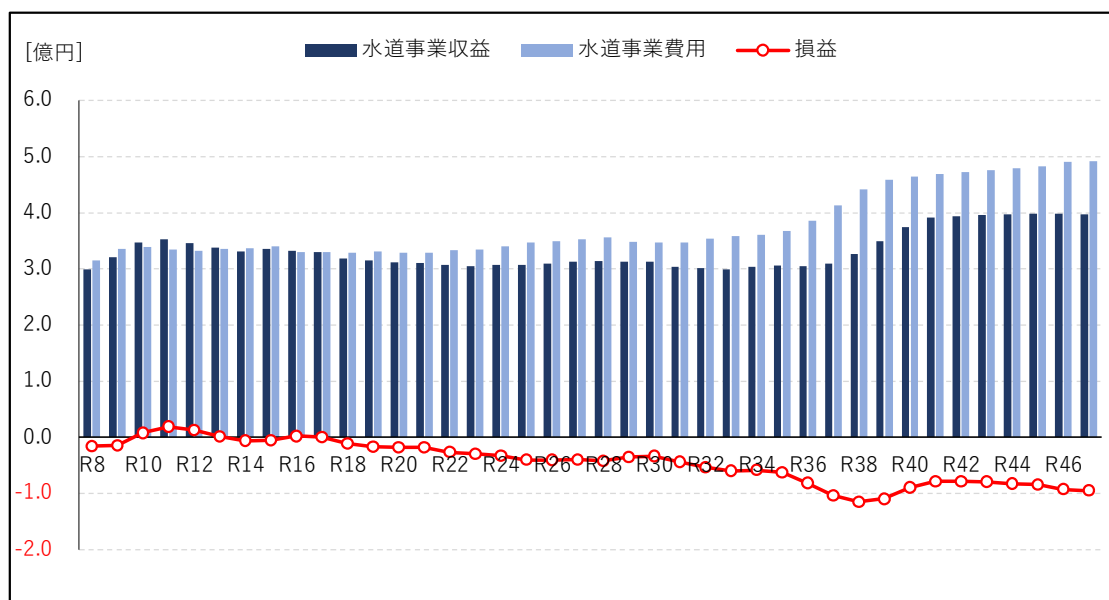


図 3-4 収益的収支の推移（現状維持ケース）

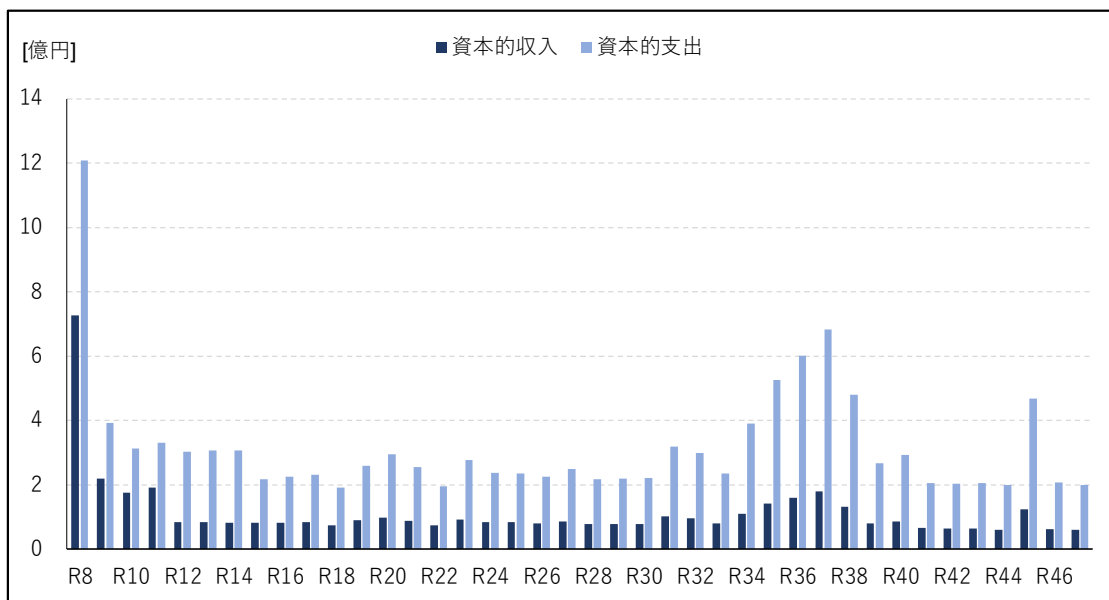


図 3-5 資本的収支の推移（現状維持ケース）

資金残高は令和 19（2037）年度までは給与収益 1 年分と同水準を維持できているが、以降は水準を下回り、令和 25（2043）年度以降はマイナスとなるため、事業の継続が困難な状況となる。

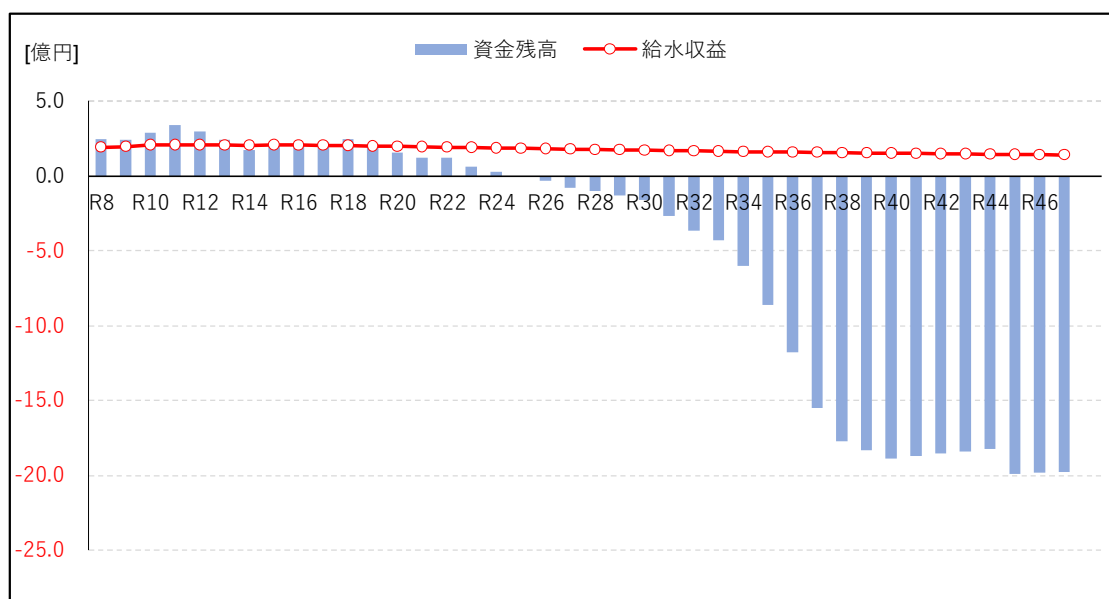


図 3-6 資金残高の推移（現状維持ケース）

令和 11（2029）年度までは事業費の財源として補助金及び負担金の占める割合が多いため企業債残高は減少傾向となるが、令和 12（2030）年度以降は負担金を事業費の財源として見込まないため、企業債の活用が増える傾向となる。経営戦略計画期間の最終年度である令和 17（2035）年度の企業債残高は 4.8 億円、令和 47（2064）年度は 10.1 億円となる。

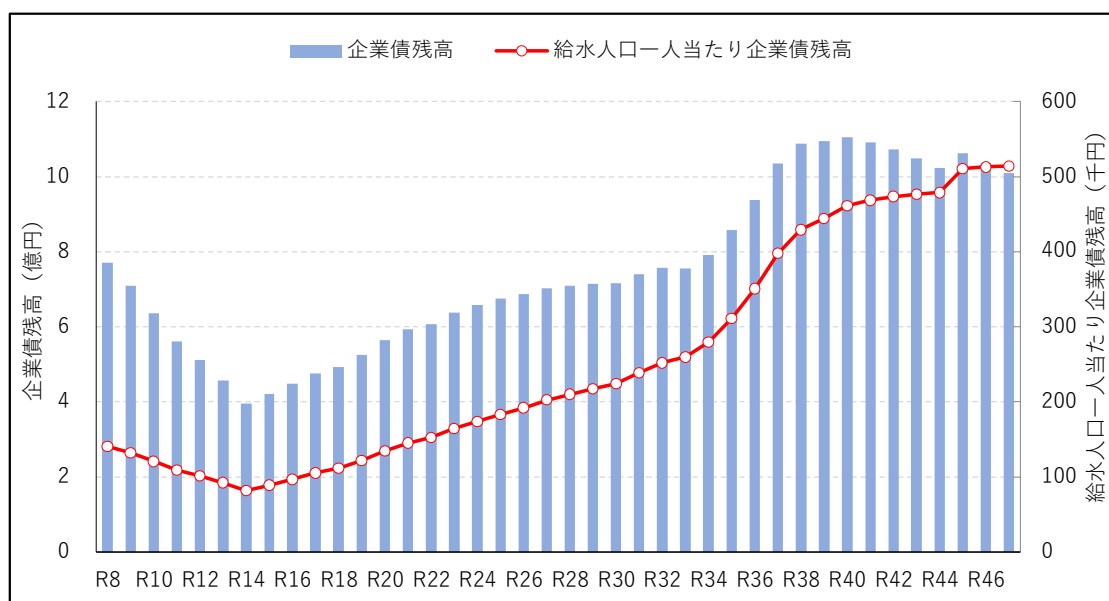


図 3-7 企業債残高の推移（現状維持ケース）

料金を据置きとするため、料金回収率は低下し続け、令和 17（2035）年度には 75%、令和 47（2064）年度には 33%となる。

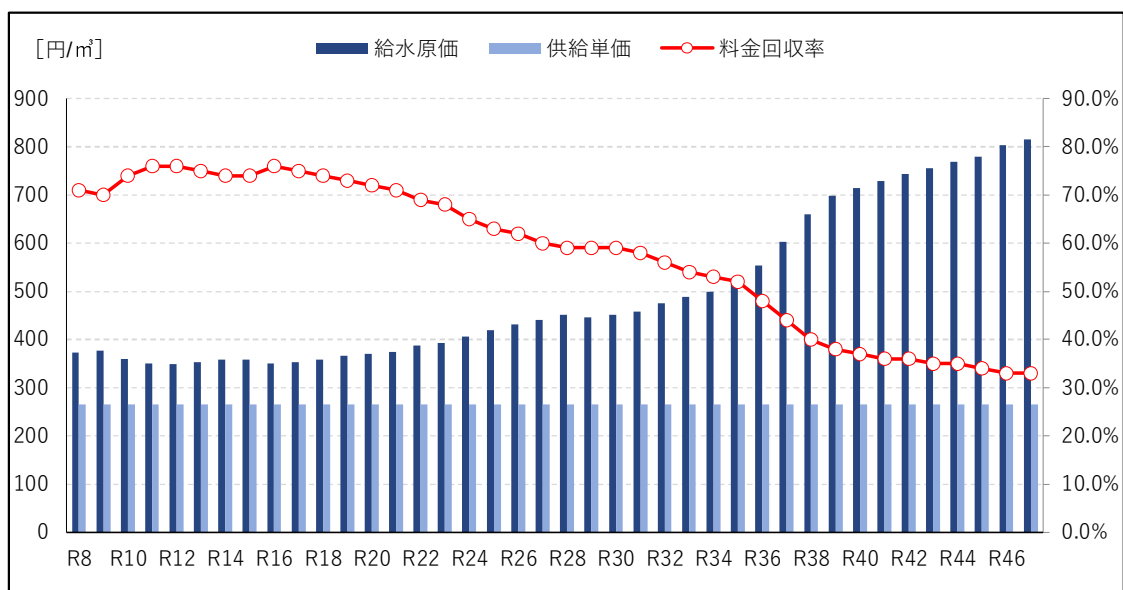


図 3-8 給水原価・供給単価・料金回収率の推移（現状維持ケース）

6 まとめ

ここまで記載した本町の将来の事業環境について、経営資源であるヒト・モノ・カネの観点から整理する（表 3-13 参照）。

表 3-13 将来の事業環境まとめ

経営資源	将来の見通し
ヒト 人材確保・育成、庁内のコミュニケーションなど	・ 今後の復旧工事および安定した事業運営に備え、必要な人員（水道技術管理者の有資格者および設計技師）の確保が必要となる。 ・ 現在の職員3名のうち2名は50歳以上であり、今後迎える技術者の定年退職に備え若手職員の人員配置の検討が必要となる。 ・ 経験豊富な職員から若手への技術伝承が必要となる。 ・ 長期的かつ安定した人員確保のために、財政面の課題がある包括民間委託については慎重に検討を重ねつつ、水道技術管理者有資格（退職職員）の登用に向けた検討が必要となる。
モノ 施設・設備の状態など	・ 穴水町復興計画を基に復旧工事を進めながら、災害に強いライフラインの構築も必要となる。 ・ 有形固定資産減価償却率が全資産の60%以上となっているため、今後老朽化資産に対する計画的な更新計画の策定および財源の確保が必要となる。 ・ 施設利用率が40%未満で推移しているため、施設の更新時には効率的な施設利用ができるよう施設の縮小等の検討が必要となる。 ・ 民営簡易水道の管理がさらに困難となり、災害発生時には復旧の長期化が懸念される。
カネ 経営状況、資金残高、調達方針など	・ 給水原価の上昇により料金回収率が100%以下となっているため、給水に必要な経費を給水収益で賄えるよう適正な料金水準の検討が必要となる。

第4章 経営課題と経営改善に向けた取り組み

第4章 経営課題と経営改善に向けた取り組み

1 平成28（2016）年度に策定した経営戦略の評価

本項では、経営戦略の目的である「経営基盤の強化と財政マネジメントの向上」のため、平成28（2016）年度に策定した経営戦略の評価を行い、本検討の精度向上を図る。

1.1 投資について

本町の前回経営戦略策定時における投資計画を表4-1に示す。投資計画については、令和4（2022）年度に再度宇留地浄水場及び上野浄水場における改修計画について見直しを行った。令和5（2023）年度以降は、当初の投資計画よりも能登半島水道管及び設備等の復旧事業を優先的に行ってきた。

表4-1 前回経営戦略策定時の投資検討事項及び結果

	前回経営戦略策定時の投資計画	事業期間
浄水場統合事業	宇留地浄水場を廃止して上野浄水場に集約・更新工事を実施	R2～R8年度
水源2系統化事業	宇留地浄水場に使用している山王川水源について上野浄水場へ導水整備	R2、R3年度
ポンプ場統合事業	此木ポンプ場、七海ポンプ場廃止し、空港第1、2ポンプ場に集約・整備	R6～R8年度
水道未普及地域解消事業	緑ヶ丘～根木地区水道未普及解消のための上水道拡張整備	H29～R4年度

	結果
浄水場統合事業	令和7（2025）年度末時点で宇留地浄水場は廃止していない。監視システム及び配水ポンプ設備等の更新工事等、最低限の更新工事を行い使用している。
水源2系統化事業	令和7(2025)年度末時点で未整備であり、計画も保留中である。
ポンプ場統合事業	統合事業は整備済みである。
水道未普及地域解消事業	令和7(2025)年度末時点で緑ヶ丘、志ヶ浦地区の未普及地域解消のための上水道拡張は整備済みである。根木地区については未整備である。

1.2 財源について

前回経営戦略策定時における財源確保に関する取り組みとして以下を検討事項とした。

- 大口需要者と一般利用者との公平性を踏まえ料金水準・料金体系について検討する
- 世代間の公平性を図る観点から企業債の適切な水準を検討する
- 資産の有効活用等（遊休資産の売却や貸付等）による収入増加の取り組み

令和4（2022）年度以降、料金回収率は100%を下回っているため、適正な料金水準の検討が必要な状況となっている。しかし、令和5（2023）年度以降、震災による人口流出の影響で有収

水量が減少し、その結果、給水収益及び料金回収率が想定よりも大きく減少している。そのため、減少した有収水量が震災前と同水準レベルに戻るまでは、使用者への経済的負担などを考慮し現行の料金水準を維持する方向で検討している。

表 4-2 給水収益及び料金回収率の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
給水収益（千円）	221,429	216,804	216,356	199,219	157,252	173,100
料金回収率(%)	102.26	104.32	100.91	90.41	69.91	57.80

企業債については令和 2（2020）年度以降は減少傾向となっており、震災が発生した令和 5（2023）年度を除き、企業債残高対給水収益比率も同様に減少傾向で推移している。流動比率も必要とされる 100%を維持できていることから適切な水準で企業債を活用できているといえる。

表 4-3 企業債、企業債残高対給水収益及び流動比率の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業債（千円）	996,367	31,100	43,100	0	24,300	10,400
企業債残高対給水収益比率(%)	494.16	473.92	448.57	435.86	511.34	419.95
流動比率	292.19	324.8	270.74	301.71	298.12	202.91

廃止を予定している施設などは最低限の更新工事を行い、施設利用を続けているため、現時点において有効活用できる対象施設はない。資産の有効活用については、今後の投資計画を踏まえ、引き続き検討していく。

2 経営課題の整理

本町の経営課題を整理するため、「第 2 章事業の概要」及び「第 3 章将来の事業環境」で抽出した経営課題を表 4-4 に整理した。

表 4-4 経営課題の整理

分類	現状の課題	将来の課題
ヒト	・令和 7（2025）年度末時点において、職員 3 名のうち 2 名が 50 歳以上のため、今後迎える定年退職にむけて技術伝承が問題である。 ・設計技師も少なく、特に災害復旧期間中などは業務が逼迫し、若手職員への技術伝承が困難な状況にある。 ・人員不足の解消手段としての包括民間委託は、財政上（1.1 億円/年）の理由から実質不可能な状況である。	・今後の復旧工事および安定した事業運営に備え、必要な人員（水道技術管理者の有資格者および設計技師）の確保が必要となる。 ・今後迎える定年退職に備え、若手職員の人員配置及び技術伝承が必要となる。 ・人材確保のため、包括民間委託の導入および水道技術管理者有資格（退職職員）の登用にに向けた検討が必要となる。
モノ	・災害復旧のため、配水管などの応急工事及び施設の復旧作業が必要となっている。 ・有形固定資産減価償却率が増加傾向となっているため、穴水町復興計画を基に今後老朽化資産に対する計画的な更新計画や災害に強いライフライン構築の検討が必要である。 ・施設利用率が 40% 未満で推移しているため、効率的な施設利用ができなくなっている。 ・管理者の高齢化により民営簡易水道の管理および災害発生時の迅速な復旧が困難となっている。	・穴水町復興計画を基に遅延なく復旧工事を進めながら、災害に強いライフラインを構築する必要がある。 ・今後耐用年数を迎える資産に対する計画的な更新計画の策定及び財源の確保が必要となる。 ・給水人口減少により、さらに施設利用率が減少傾向となることが想定されるため、施設の更新時には効率的な施設利用ができるよう施設の縮小等の検討が必要となる。 ・民営簡易水道の管理がさらに困難となり、災害発生時には復旧の長期化が懸念される。
カネ	・給水原価が上昇傾向のため、令和 4（2022）年度以降の料金回収率が 100% を下回っており、給水に必要な経費を給水収益で賄えていない状態である。	・給水原価の上昇により料金回収率が 100% 以下となっているため、給水に必要な経費を給水収益で賄えるよう適正な料金水準の検討が必要となる。

3 経営改善に向けた取り組み

本項では、前項で取りまとめた経営課題について、改善に向けた取り組み方針を表 4-5 に整理した。

表 4-5 経営改善に向けた取り組み方針

分類	経営課題	経営改善に向けた取り組み
ヒト	・サービス水準を維持していくために、現状の人員を維持していく必要がある。 ・定年退職に備え、若手職員の配置と技術伝承が必要である。	・長期的な視点で人員配置を検討していく。 ・グループ内で人材育成（知識及び技術伝承）を行っていく。 ・人材確保のため、包括民間委託の導入および水道技術管理者有資格（退職職員）の登用に向け検討をしていく。
モノ	・穴水町復興計画を基に復旧工事を進めながら、災害に強いライフラインを構築する必要がある。 ・今後老朽化資産に対する計画的な更新計画の策定及び財源の確保が必要となる。 ・管理者の高齢化により民営簡易水道の管理および災害発生時の迅速な復旧が困難となっている。	・遅延なく今後の更新計画及び復旧工事を着実に進めて行けるよう、定期的に計画の進捗管理を行っていく。 ・民営簡易水道への給水方法について有効性・妥当性を検証し、適切な対応を図っていく。
カネ	・給水原価の上昇により料金回収率が 100% 以下となっているため、給水に必要な経費を給水収益で賄えるよう適正な料金水準の検討が必要となるが、災害復旧事業中は使用者の経済的負担を考慮する必要がある。	・料金改定は有収水量が震災前と同水準レベルに戻る時期以降に実施することとし、実現可能な料金水準及び改定年度の検討を行う。

第5章 経営の基本方針

第5章 経営の基本方針

1 経営の基本方針

1.1 基本方針

本町は、「第3期穴水町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、将来像を「みんなが誇りと愛着をもてるまち ふるさと穴水」として掲げている。その中で、「人にやさしく安全で安心して暮らせるまち」を基本目標の一つとして掲げており、“町民一人ひとりが安心して暮らすことができるよう、防災・防犯体制や生活環境基盤の充実に図り、災害や事故のない安全なまち”を目指している。

これを受けて、本町の水道事業が未来においても安全で安心であるという思いを込めて、「未来へつなぐ安全で安心な水道」を基本理念とし、実現に向けて努めていく。

今後、施設の老朽化に伴い更新費用が増加する中で、人口減少に伴う水道使用量の減少など、これまで経験をしたことがない事業環境が訪れようとしている。これらの水道事業の課題に対処して行くには、中長期間の経営戦略を策定し、それらを計画的に実施していくことが必要となっている。

そのため、「未来へつなぐ安全で安心な水道」の基本理念のもと、厚生労働省策定の「新水道ビジョン」が水道の理想像として掲げている「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点をもとに基本目標を設定した。

【基本理念】

「未来へつなぐ安全で安心な水道」



【基本目標】

「安全」 安全で安心な水の供給

すべてのお客さまに、いつでもどこでも、安全で安心して飲める水道を目指します

「強靱」 災害に強い強靱な水道の構築

自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても迅速に復旧できるしなやかな水道を目指します

「持続」 水道サービスの持続

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します

図 5-1 水道事業の基本理念及び基本目標

第6章 投資・財政計画

1 投資・財政計画策定の概要

「第3章 将来の事業環境 5 財政収支見通し」で検討した現状維持ケースにおけるシミュレーションでは、令和17（2035）年度までは赤字の年がたびたび発生し、令和18（2036）年度以降は常に赤字が続く見込みである。資金残高も減り続け、令和20（2038）年度には「1年分の給水収益」という目標額を下回り、令和25（2043）年度には資金が底をつき、事業継続が困難になるという厳しい予測となっている。

この事態を回避し、将来にわたって健全な経営を維持するため、本計画では達成すべき具体的な数値目標を設定する。令和8～47（2026～2065）年度の長期的な視点に立ち、施設の整備費用と財源のバランスを最適化した「投資・財政計画」を策定し、持続可能な水道経営を目指す。

2 投資・財源試算（財政シミュレーション）

2.1 投資・財源試算の目標

本検討における投資・財源試算の数値目標を以下のとおり設定する。

(1) 『損益黒字』

損益黒字を目標とする。

(2) 『給水収益の1年分以上の資金残高水準を確保』

自然災害、感染症の拡大などの経営上の不確実なリスクに対し、一定期間料金収入がなかったとしてもサービスを継続できる水準として、料金収入の1年分以上の資金残高水準の確保を目指す。

2.2 財源確保ケースの検討

2.2.1 基本条件

目標を達成するために、独立採算制の原則に基づき、損益赤字は料金改定を実施することで改善を図る。損益赤字改善のため、表6-1に示す3つのケースを検討する。ただし、赤字解消を目的とする料金改定ケースにおいては、本町は震災の影響により、有収水量が当初の予測以上に減少しており、給水収益が想定額を下回る厳しい状況となっている。震災による大幅な減収に直面しているが、現時点での料金値上げは住民の帰還意欲を削ぎ、水の使用量の回復をさらに遅らせるリスクがある。このため、まずは町全体の復興状況を注視し、水の使用量が震災前の水準に戻ると想定される令和11（2029）年度を待って、料金改定の検討に着手する方針である。

料金改定は改定後、最低5年間（改定年度含む）は改定しないこととする（公益社団法人日本水道協会「水道料金算定要領」（令和7（2025）年2月）では、『料金算定期間は、概ね将来の3年から5年を基準とする』とされている）。

また、今後の災害復旧工事及び耐震化工事を計画的に行うことができるよう、目標の資金残高水準を保持するため、企業債の借入れを検討する。

表 6-1 財源確保検討ケース

ケース名 項目名	(1) 財源確保ケース1 料金据置 (基準外繰入金を検討)	(2) 財源確保ケース2 料金改定	(3) 財源確保ケース3 料金改定+基準外繰入
料金改定	・行わない	・初回料金改定検討年度は令和11 (2029) 年度以降とする ・料金改定率は改定後5年間 (改定 年度を含む) 損益黒字を維持でき る水準とする	・初回料金改定検討年度は令和11 (2029) 年度以降とする ・料金改定率は改定後5年間 (改定 年度を含む) 損益黒字を維持でき る水準とする
資金残高	給水収益1年分の確保を目標とする		
企業債	目標の資金残高を確保できるように借入れを行う		
繰入金 (基準内)	・3条：繰入基準に基づき見込む ・4条：同上	・3条：繰入基準に基づき見込む ・4条：同上	・3条：繰入基準に基づき見込む ・4条：同上
繰入金 (基準外)	・3条：赤字補填として見込む ・4条：見込まない	・3条：見込まない ・4条：同上	・3条：令和10 (2028) 年度まで 赤字補填として見込む ・4条：同上

2.2.2 投資・財源試算の結果

(1) 財源確保ケース 1：料金据置（基準外繰入金を検討）

財源確保ケース 1 での令和 8～47（2026～2065）年度における投資・財源試算結果を図 6-1～図 6-6 に示す。

収益的収支は、基準外繰入金を計上することで損益赤字を解消することができる。

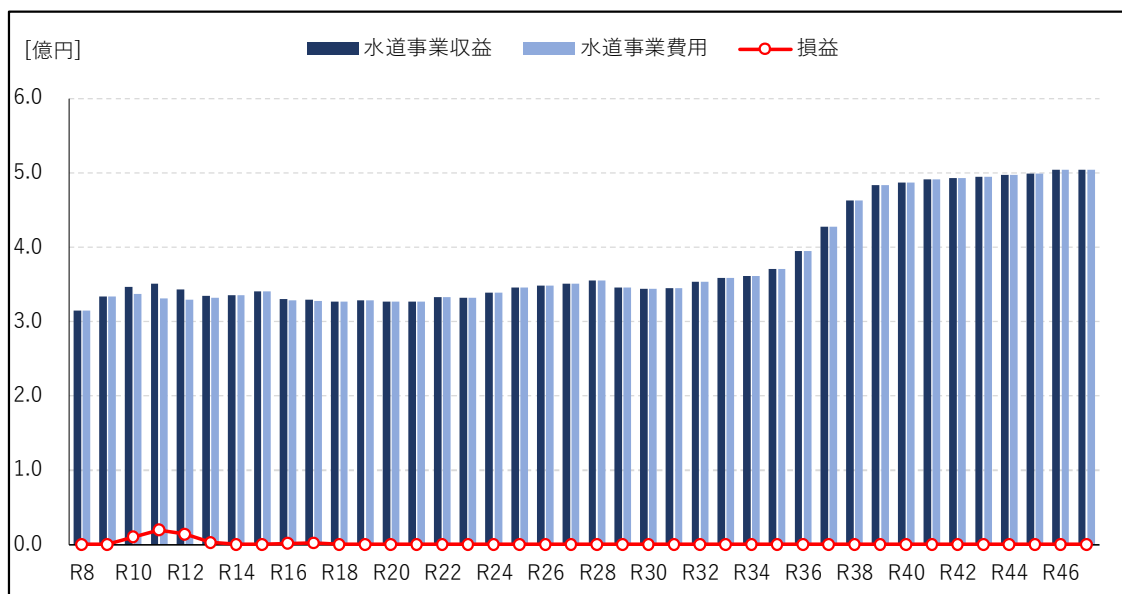


図 6-1 収益的収支の推移（財源確保ケース 1：料金据置（基準外繰入金を検討））

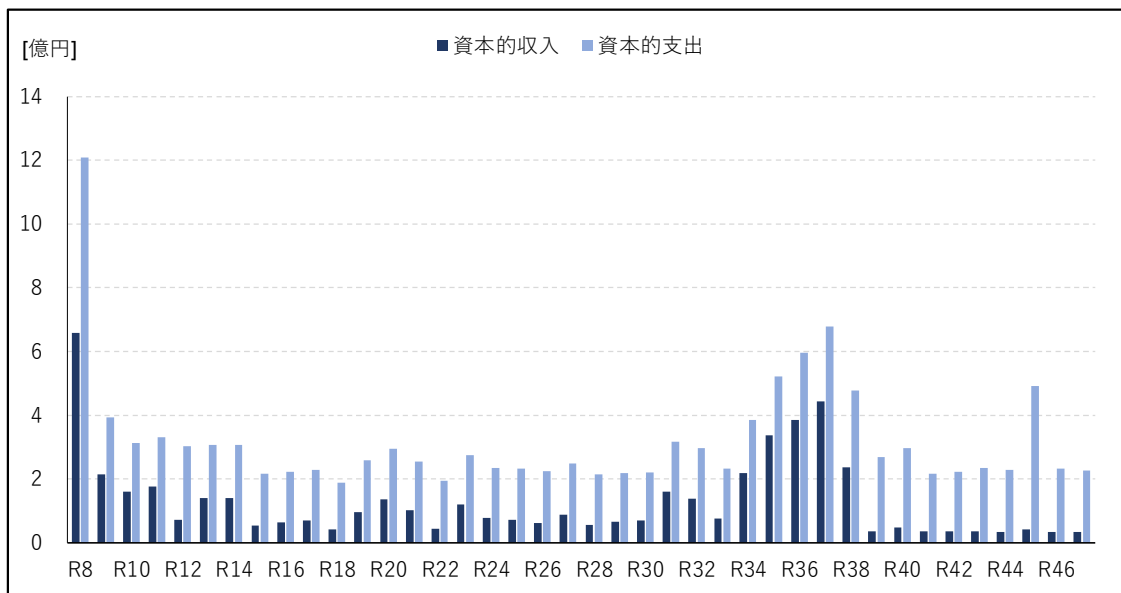


図 6-2 資本的収支の推移（財源確保ケース 1：料金据置（基準外繰入金を検討））

資金残高は基準外繰入で赤字を解消し、起債を行うことで目標の給水収益 1 年分以上を確保することができる。資金残高は令和 17（2035）年度には 2.1 億円、令和 47（2065）年度には 2.4 億円を確保できる。

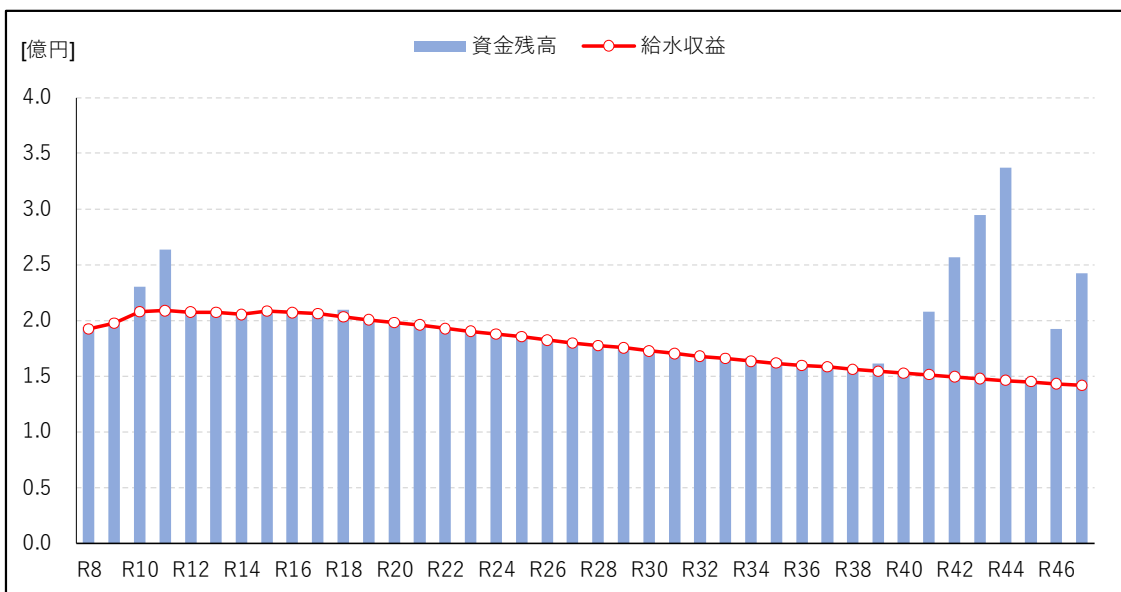


図 6-3 資金残高の推移（財源確保ケース 1：料金据置（基準外繰入金を検討））

企業債残高は令和 17（2035）年度には 4.1 億円、令和 47（2065）年度には 14.4 億円となる。令和 11（2029）年度までは事業費の財源として補助金及び負担金の占める割合が多いため企業債残高は減少傾向となる。令和 12（2030）年度以降は負担金を事業費の財源として見込まないため、令和 38（2056）年度までは企業債の活用が増える傾向となるが、翌年度以降は企業債を活用しなくても目標資金残高を確保できる年度が増えるため、企業債残高は減少傾向となる。

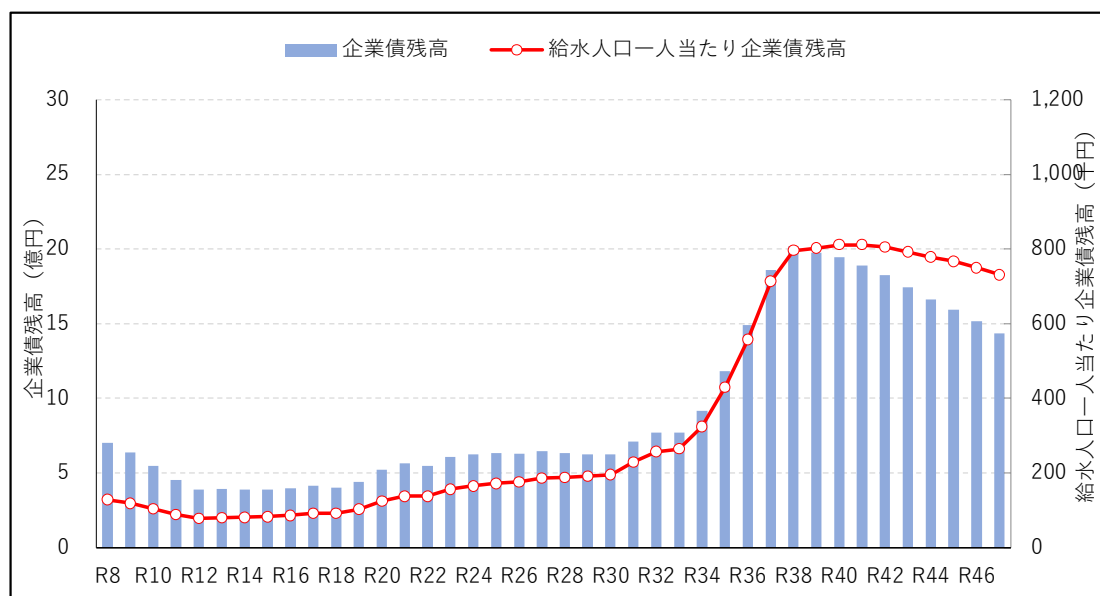


図 6-4 企業債残高の推移（財源確保ケース 1：料金据置（基準外繰入金を検討））

期間中は料金据置としているため、給水原価は供給単価を上回る状態が継続する。令和 8（2026）年度に 71%だった料金回収率は令和 17（2035）年度には 76%、令和 47（2065）には 32%となる。令和 8（2026）年度よりも令和 17（2035）年度の料金回収率が高い理由は、有収水量が徐々に震災前の水準に戻ると想定され、令和 8（2026）年度よりも給水収益が増加するためである。

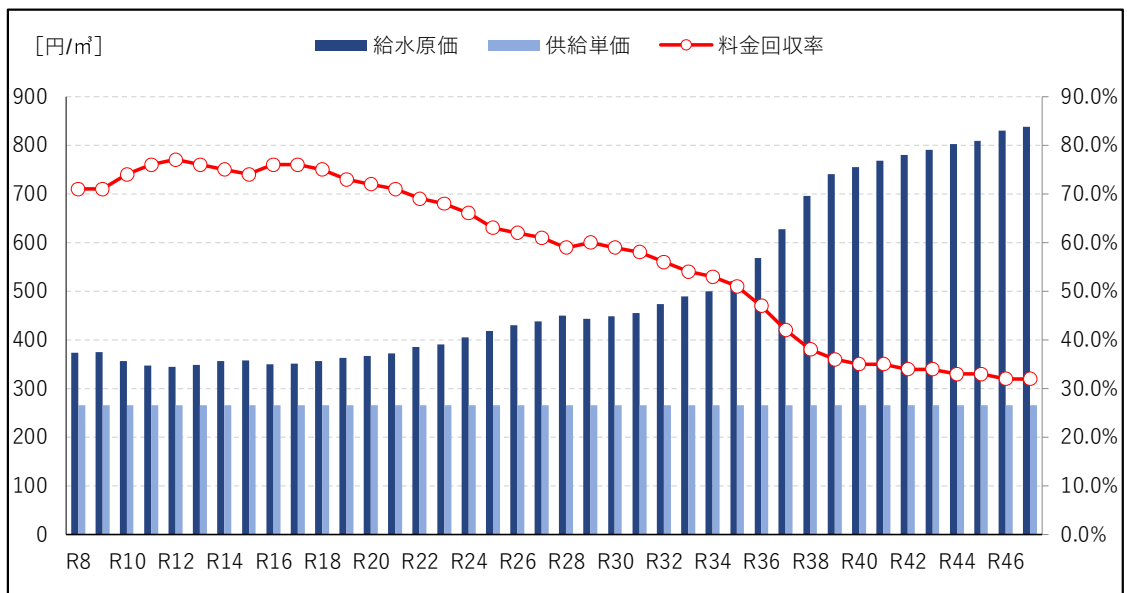


図 6-5 給水原価・供給単価・料金回収率の推移（財源確保ケース 1：料金据置（基準外繰入金を検討））

損益赤字解消に必要な基準外繰入金は、令和 17（2035）年度までの 10 年間で合計 0.4 億円、令和 47（2065）年度までの 40 年間で合計 18 億円となる。

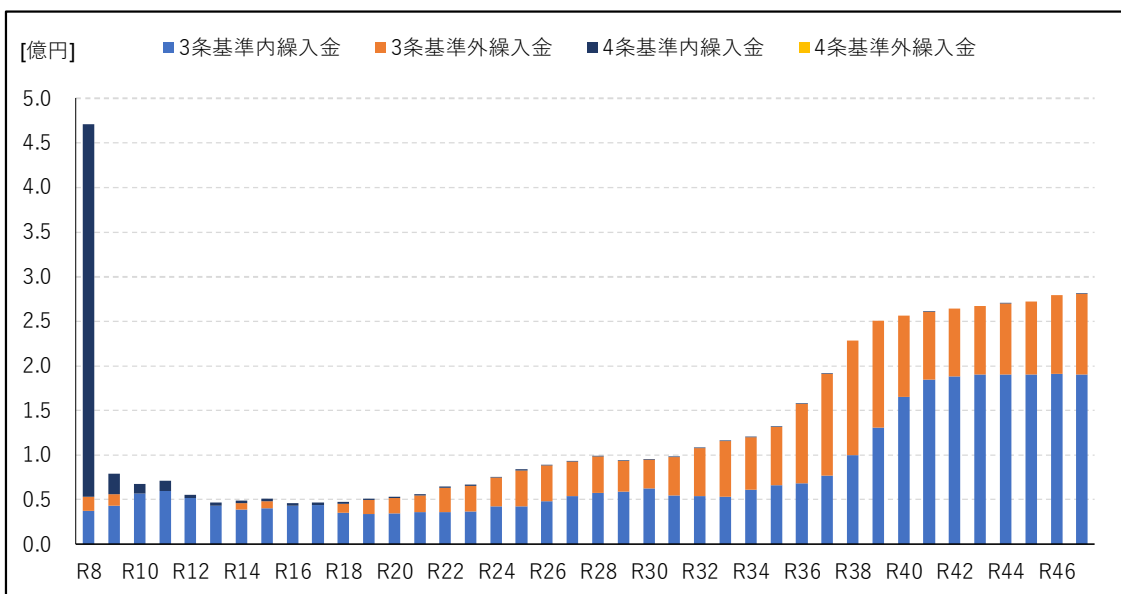


図 6-6 繰入金の推移（財源確保ケース 1：料金据置（基準外繰入金を検討））

(2) 財源確保ケース 2：料金改定

財源確保ケース 2 での令和 8～47（2026～2065）年度における投資・財源試算結果を図 6-7～図 6-12 に示す。

令和 11（2029）年度以降損益赤字となる令和 14（2032）年度に 5%、令和 19（2037）年度に 10%、令和 24（2042）年度に 8%、令和 31（2049）年度 13%、令和 36（2054）年度に 31%の料金改定を行うことで損益赤字を解消し、黒字を維持することができる。

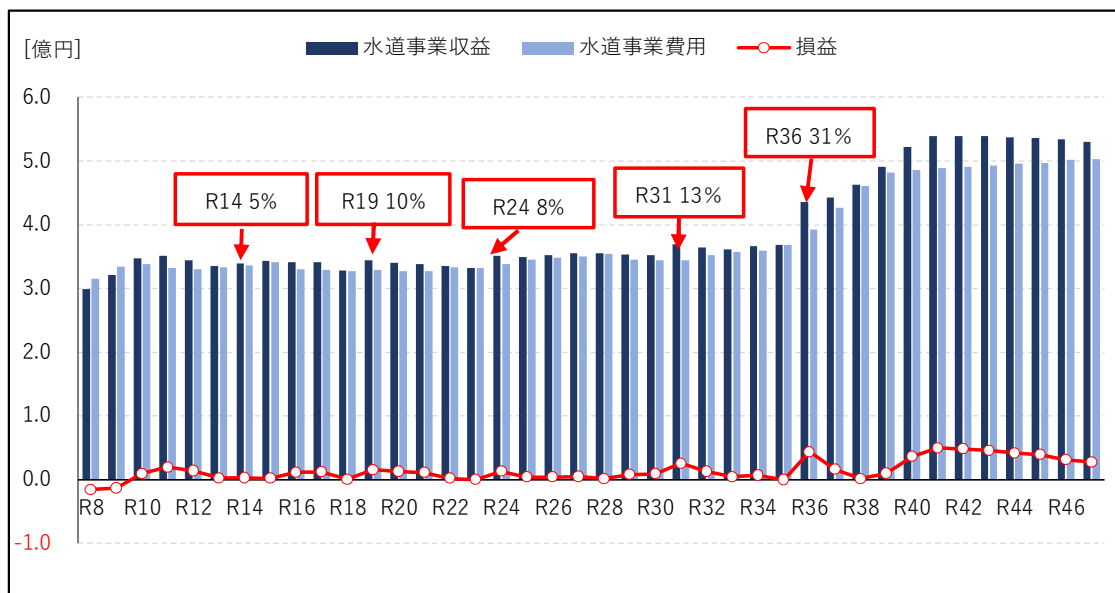


図 6-7 収益的収支の推移（財源確保ケース 2：料金改定）

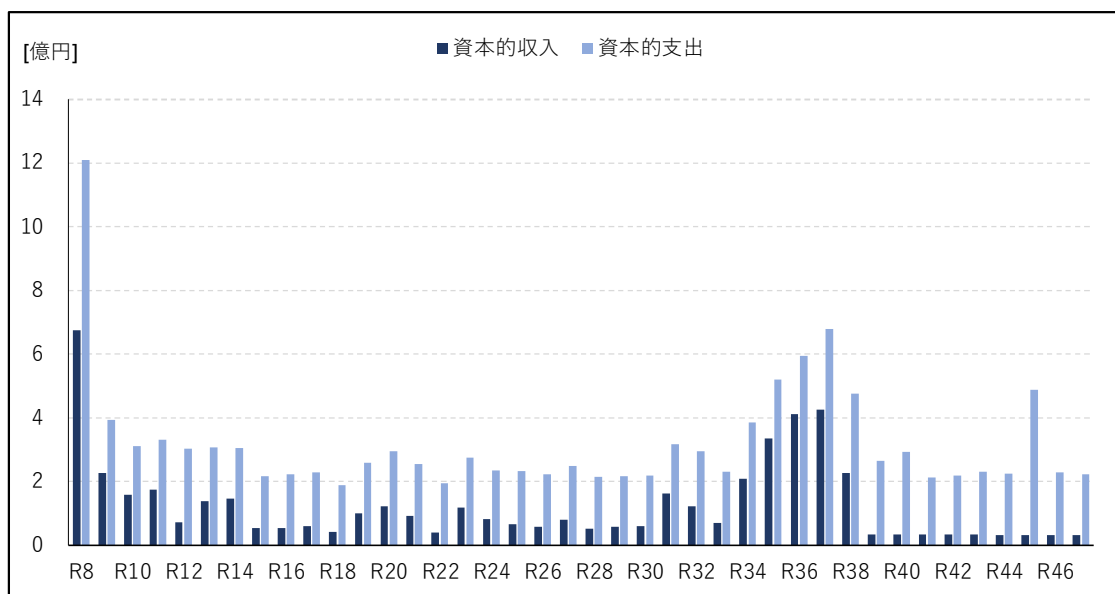


図 6-8 資本的収支の推移（財源確保ケース 2：料金改定）

資金残高は料金改定により損益赤字を解消し、起債を行うことで目標の給水収益1年分を確保することができる。資金残高は令和17（2035）年度には2.2億円、令和47（2065）年度には7.1億円の資金残高を確保できる。

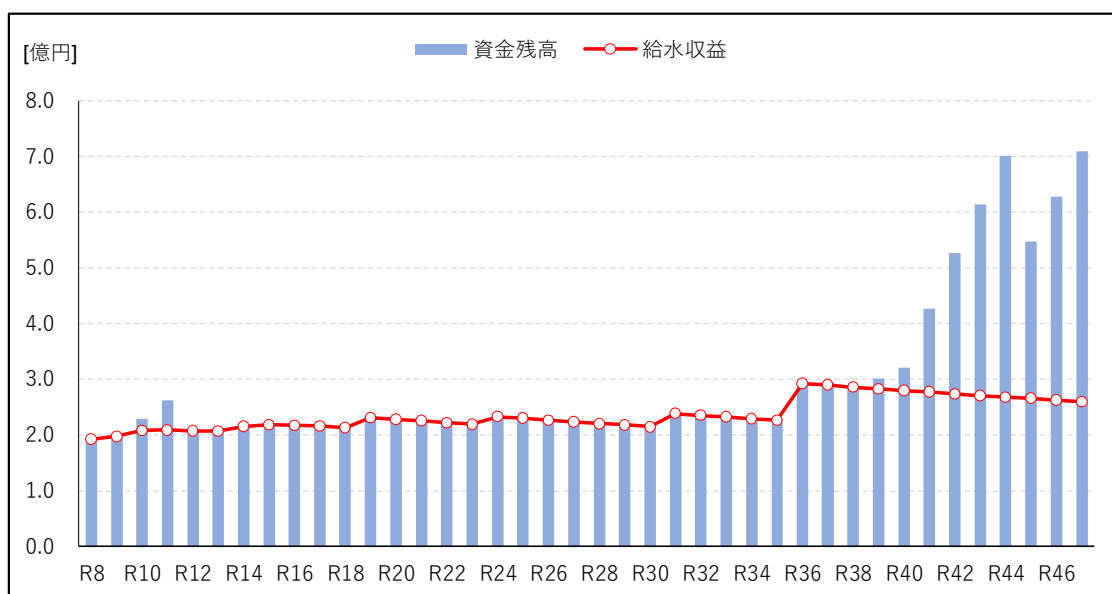


図 6-9 資金残高の推移（財源確保ケース 2：料金改定）

企業債残高は令和17（2035）年度には4.3億円、令和47（2065）年度には13.8億円となる。令和11（2029）年度までは事業費の財源として補助金及び負担金の占める割合が多いため企業債残高は減少傾向となる。令和12（2030）年度以降は負担金を事業費の財源として見込まないため、令和38（2056）年度までは企業債の活用が増える傾向となるが、翌年度以降は企業債を活用しなくても目標資金残高を確保できる年度が増えるため、企業債残高は減少傾向となる。

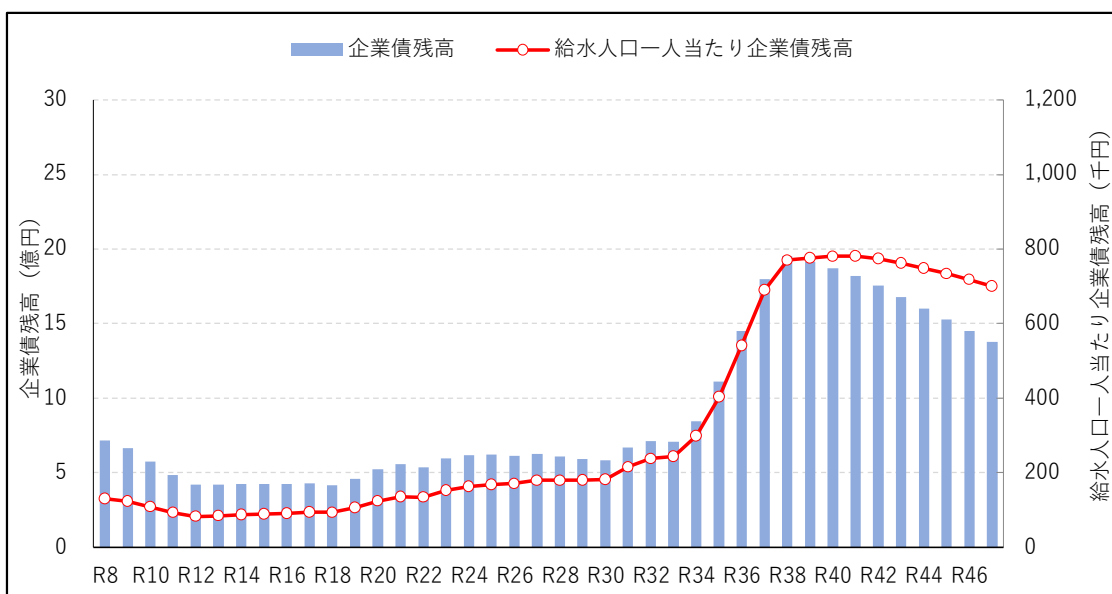


図 6-10 企業債残高の推移（財源確保ケース 2：料金改定）

令和 11（2029）年度以降、損益赤字となる令和 14（2032）年度に 5%、令和 19（2037）年度に 10%、令和 24（2042）年度に 8%、令和 31（2049）年度 13%、令和 36（2054）年度に 31% の料金改定を行うため、料金回収率は現状維持ケースよりも改善される。令和 8（2026）年度に 71%だった料金回収率は令和 17（2035）年度には 79%、令和 47（2065）年度には 59%となる。

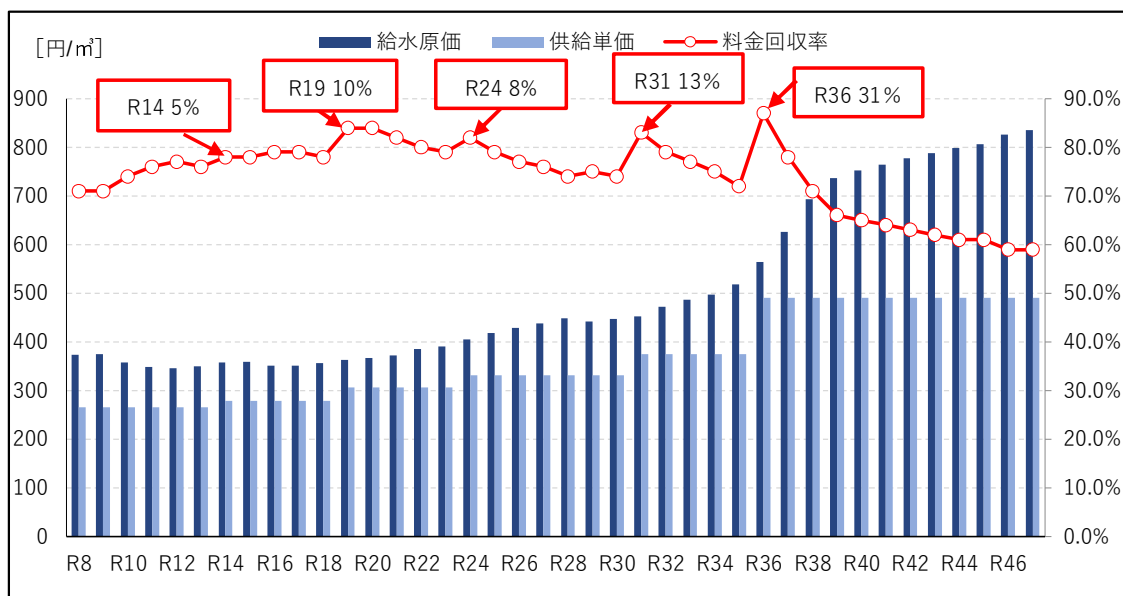


図 6-11 給水原価・供給単価・料金回収率の推移（財源確保ケース 2：料金改定）

本検討ケースでは令和 8、9（2026、2027 2）年度の損益赤字解消のための基準外繰入金を見込んでいない。

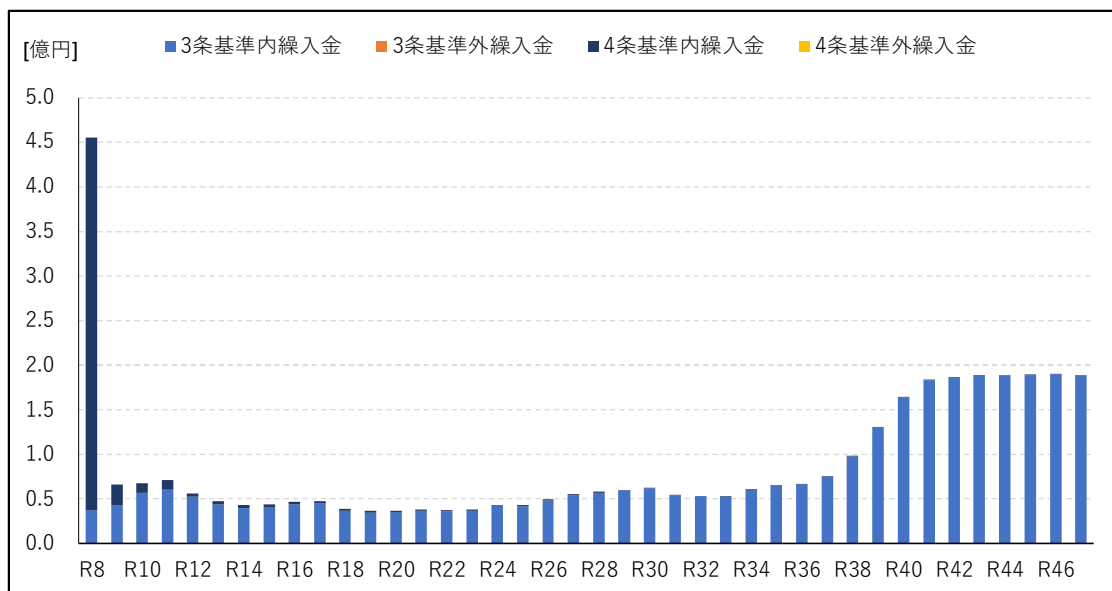


図 6-12 繰入金の推移（財源確保ケース 2：料金改定）

(3) 財源確保ケース 3：料金改定+基準外繰入金を検討

財源確保ケース 3 での令和 8～47（2026～2065）年度における投資・財源試算結果を図 6-13～図 6-18 に示す。

令和 8、9（2026、2027）年度に基準外繰入金を見込み、その後令和 11（2029）年度以降、損益赤字となる令和 14（2032）年度に 5%、令和 19（2037）年度に 11%、令和 24（2042）年度に 7%、令和 31（2049）年度 14%、令和 36（2054）年度に 30%の料金改定を行うことで損益黒字を維持することができる。

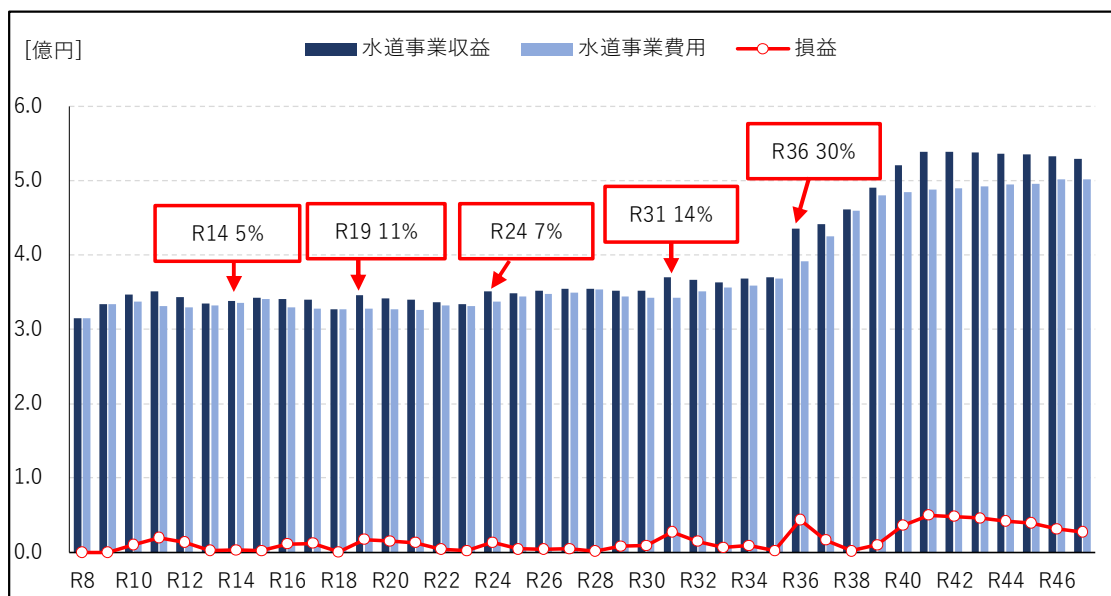


図 6-13 収益的収支の推移（財源確保ケース 3：料金改定+基準外繰入金を検討）

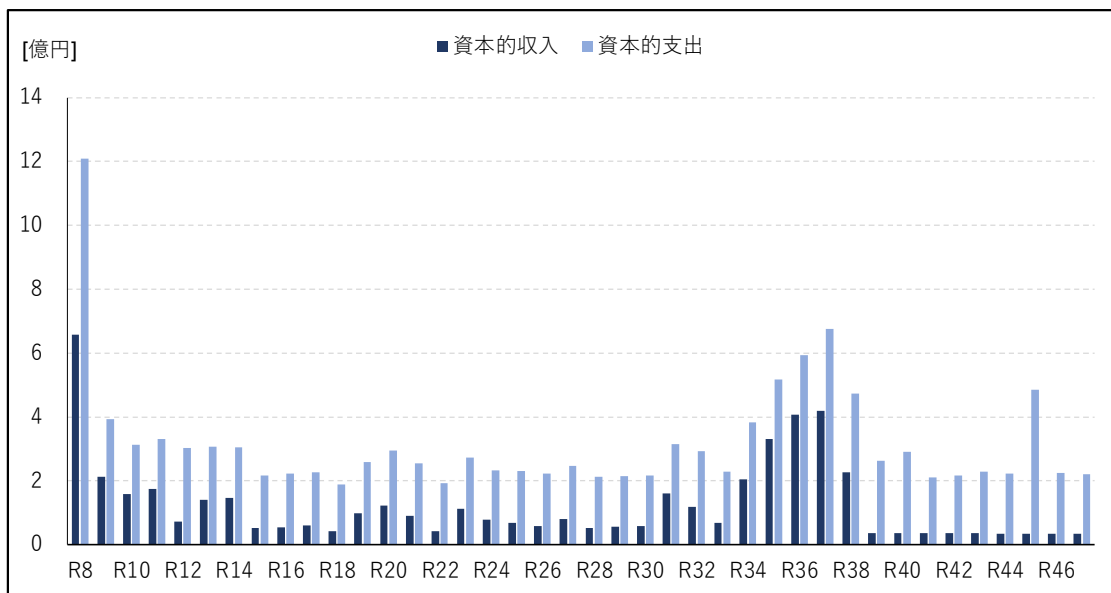


図 6-14 資本的収支の推移（財源確保ケース 3：料金改定+基準外繰入金を検討）

令和 11（2029）年度までに発生する損益赤字解消のために基準外繰入金を見込み、黒字を維持することで給水収益1年分以上の資金残高を確保することができる。資金残高は令和17（2035）年度には2.2億円、令和47（2065）年度には7.3億円を確保できる。検討ケースの中では令和47年度時点における資金残高が一番多くなる。

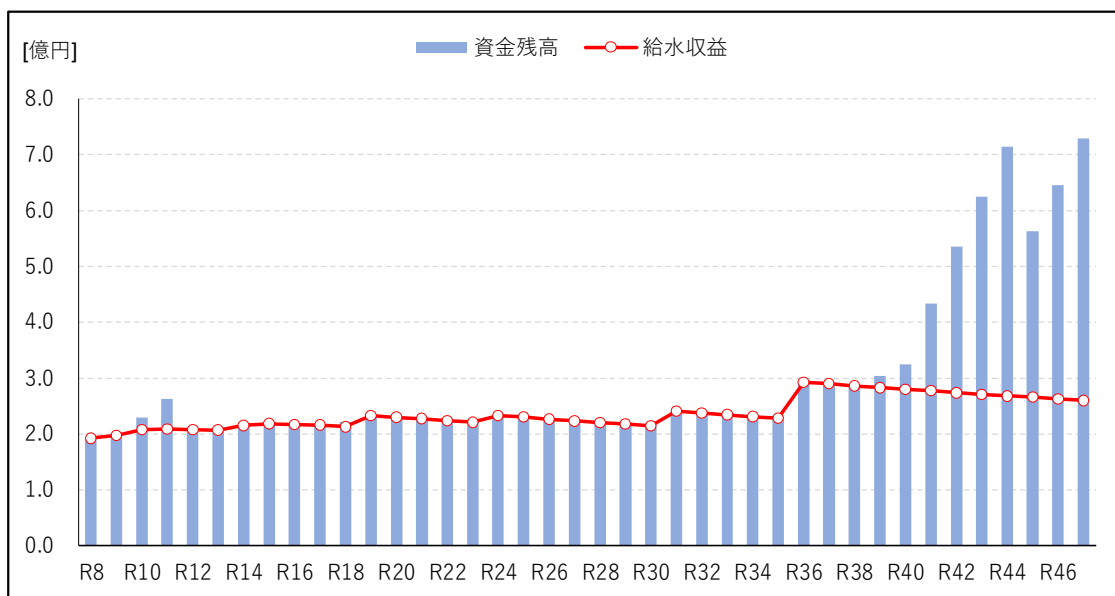


図 6-15 資金残高の推移（財源確保ケース 3：料金改定+基準外繰入金を検討）

企業債残高は令和 17（2035）年度には 4.0 億円、令和 47（2065）年度には 13.4 億円となる。令和 11（2029）年度までは事業費の財源として補助金及び負担金の占める割合が多いため企業債残高は減少傾向となる。令和 12（2030）年度以降は負担金を事業費の工事財源として見込まないため、令和 38（2056）年度までは企業債の活用が増える傾向となるが、翌年度以降は企業債を活用しなくても目標資金残高を確保できる年度が増えるため、企業債残高は減少傾向となる。

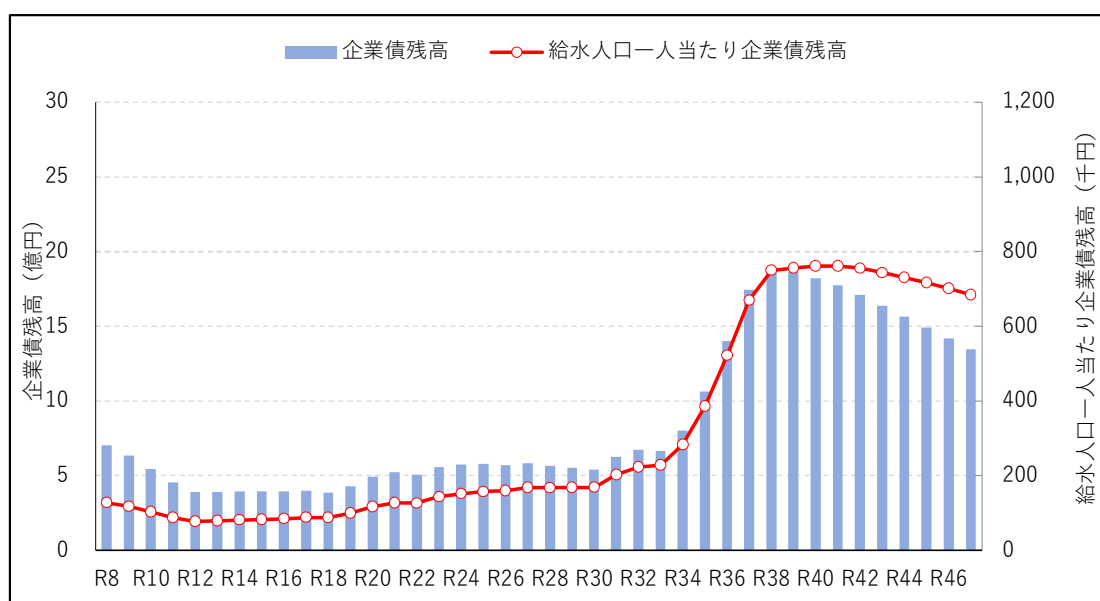


図 6-16 企業債残高の推移（財源確保ケース 3：料金改定+基準外繰入金を検討）

令和 11（2029）年度以降、損益赤字となる令和 14（2032）年度に 5%、令和 19（2037）年度に 11%、令和 24（2042）年度に 7%、令和 31（2049）年度 14%、令和 36（2054）年度に 30% の料金改定を行うため、料金回収率は現状維持ケースよりも改善傾向となる。令和 8（2026）年度に 71%だった料金回収率は令和 17（2035）年度には 79%、令和 47（2065）年度には 59%となる。

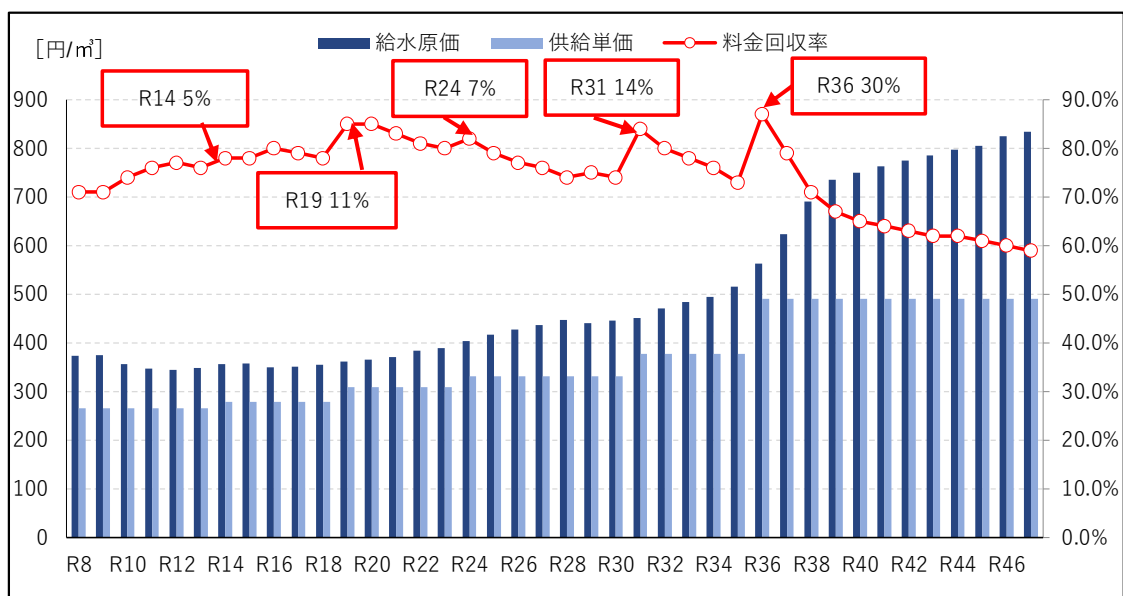


図 6-17 給水原価・供給単価・料金回収率の推移（財源確保ケース 3：料金改定+基準外繰入金を検討）

料金改定を検討する令和 11（2029）年度までの損益赤字を解消するために必要な基準外繰入金金は合計 0.3 億円となる。以降は料金改定により赤字を解消するため見込まない。

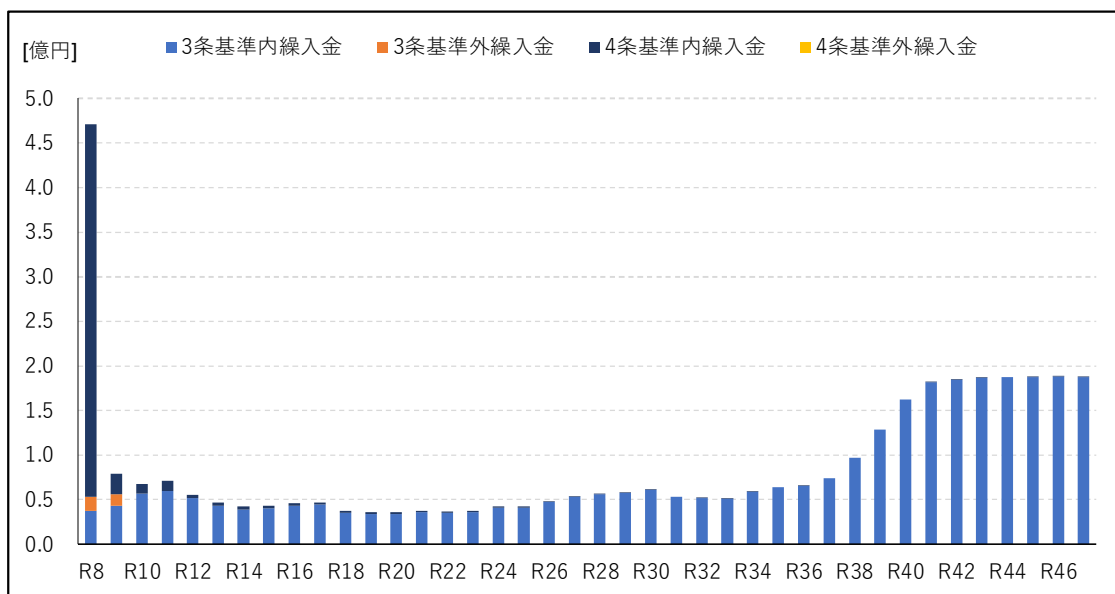


図 6-18 繰入金の推移（財源確保ケース 3：料金改定+基準外繰入金を検討）

2.3 比較結果まとめ

第3章にて実施した現状維持（料金据置）における収支結果（再掲）及び本検討における財源確保ケースの比較結果を表6-2、表6-3に示す。

現状のままでは令和18（2036）年度以降赤字が継続し、令和20（2038）年度には維持すべき資金水準を下回る。さらに令和25（2043）年度には資金が枯渇し、事業継続が不可能になるという厳しい予測となっている。

投資・財源目標を達成するための各財源確保検討ケースでは、損益赤字解消のために料金改定を実施、または基準外繰入金を見込むことで損益黒字を維持することができている。また、起債を行うことで目標の資金残高も確保できる結果となっており、今後必要となる災害復旧工事、耐震化及び老朽化対応を計画的に行うことができると考える。また減少傾向となっていた料金回収率は、財源確保ケース1（料金据置、基準外繰入金を検討）を除き、適正な料金水準で料金改定を実施することで現状維持ケースよりも改善される結果となった。

財源確保ケース1

- ・住民負担：料金改定を行わないため、40年間は住民負担を最小限に抑えられる。
- ・経営指標：料金回収率は40年後には30%近くまで低下し、独立採算制の原則から大きく逸脱する。
- ・財政補填：給水収益1年分の資金残高を維持するためには、40年間で累計18億円もの基準外繰入金が必要となる。

財源確保ケース2

- ・住民負担：5年ごとの定期的な料金改定を伴うため、住民への負担が生じる。
- ・経営指標：料金回収率は70～80%台で推移し、40年後も約60%を維持できる見込みである。
- ・収支状況：令和8～9（2026～2027）年度は損益赤字となるが、蓄積された内部留保資金による補填で対応が可能である。

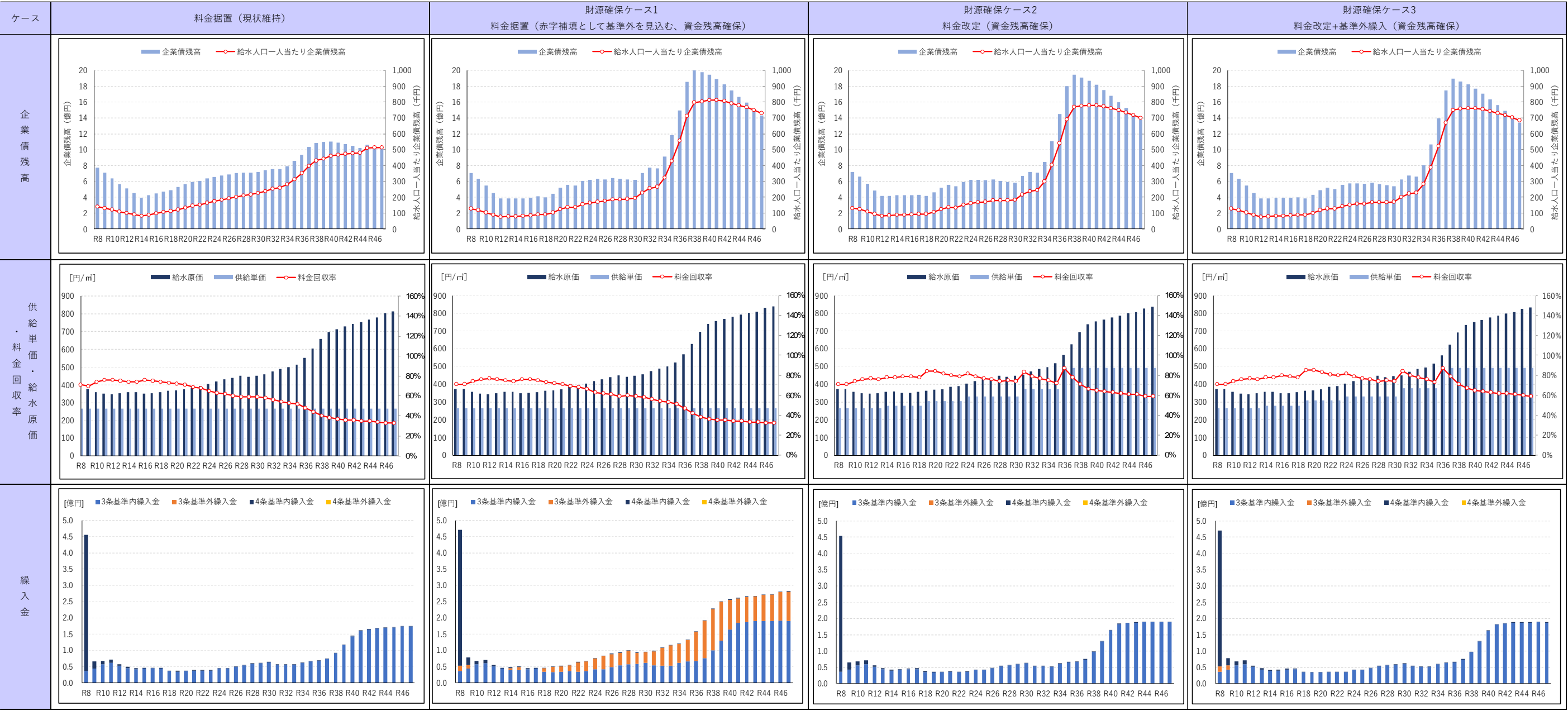
財源確保ケース3

- ・住民負担：ケース2と同様、5年ごとの料金改定による負担が生じる。
- ・経営指標：料金回収率はケース2と同等の水準（70～80%、40年後約60%）を維持できる見込みである。
- ・収支状況：基準外繰入金を活用することで、令和8～9（2026～2027）年度も損益黒字を確保できる見通しである。

表 6-2 ケース結果比較 令和 8～47（2026～2065）年度（40 年間） 1/2



表 6-3 ケース結果比較 令和 8～47（2026～2065）年度（40 年間） 2/2



2.4 採用シナリオの決定

本町は、将来にわたり持続可能な水道経営を実現するため、検討した 3 つのケースの中から「ケース 2」を採用する。その主な理由は以下の通りである。

1. 独立採算制の徹底と公費依存の抑制

ケース 3 では、一般会計からの基準外繰入金（0.3 億円）を見込むことで、令和 8～9（2026～2027）年度の黒字確保を図る計画である。しかし、この基準外繰入金の額は、これまでの事業運営で蓄積された「内部留保資金」で十分に補填可能な範囲内である。

安易に一般会計（税金）に頼ることなく、まずは水道事業自らの資金で対応するケース 2 を選択することで、「独立採算制」の原則をより厳格に遵守し、町の一般財源への影響を最小限に抑える判断をした。

2. 復興状況と住民生活への配慮

震災の影響が残る現時点での料金改定は、住民の帰還意欲を削ぎ、水需要のさらなる低迷を招くリスクがある。

ケース 2 では、直近の損益赤字を内部留保資金で補填することで、当面の料金維持を可能とした。今後住民の帰還が進み、水の使用量が回復し始める令和 11（2029）年度以降まで料金改定を遅らせることができることで、「町の復興支援」と「経営健全化」の両立が可能となる。

3. 各世代間における負担の公平性を図る

ケース 1（現状維持）のように料金据置とせず、5 年ごとの定期的な見直しを行うケース 2 は、40 年後も約 60%の料金回収率を維持できる見込みである。段階的な改定を行うことで、住民生活への急激な影響を緩和しつつ、将来世代に過度な負債や施設更新の負担を残さない、責任ある財政計画となっている。

本検討に基づく計画的な事業運営により、今後必要となる災害復旧、耐震化、及び老朽化対策を着実に推進することが可能となる。あわせて、料金回収率の低下や財源確保といった課題を克服することで、中長期的な経営の安定性を確保できるものと判断する。

表 6-5～表 6-8 に採用シナリオである財源確保ケース 2 の 40 年間試算結果を示す。

表 6-4 財源確保ケース結果比較まとめ

項目	財源確保ケース		
	(1) ケース1：料金据置 (基準外繰入検討)	(2) ケース2：料金改定	(3) ケース3：料金改定+基準外繰入
収益的収支	損益黒字を維持することができる	令和8、9（2026、2027）年度を除き、黒字を維持することができる	損益黒字を維持することができる
資金残高	給水収益1年分を確保することができ、令和17（2035）年度は2.1億円、令和47（2065）年度は2.4億円確保できる	計画期間中給水収益1年分を確保することができ、令和17（2035）年度は2.2億円、令和47（2065）年度は7.1億円確保できる	計画期間中給水収益1年分を確保することができ、令和17（2035）年度は2.2億円、令和47（2065）年度は7.3億円確保できる
企業債残高	令和17（2035）年度の企業債残高は4.1億円、令和47（2065）年度には14.4億円となる	令和17（2035）年度の企業債残高は4.3億円、令和47（2065）年度には13.8億円となる	令和17（2035）年度の企業債残高は4.0億円、令和47（2065）年度には13.4億円となる
料金回収率	令和17（2035）年度時点の料金回収率は76%、令和47（2065）には32%となる	令和17（2035）年度時点の料金回収率は79%、令和47（2065）年度には59%となる	令和17（2035）年度時点の料金回収率は79%、令和47（2065）年度には59%となる
基準外繰入金	損益赤字解消に必要な基準外繰入金は、令和17（2035）年度までの10年間で0.4億円、令和47（2065）年度までの40年間で18億円となる	損益赤字解消に基準外繰入金は見込んでいない	令和11（2029）年度までの損益赤字解消に必要な基準外繰入金は合計0.3億円となる
評価	・資金残高は目標額を確保できており、基準外繰入金を見込むことで収支均衡を図ることができている ・料金据置としているため、現状維持ケース同様に料金回収率は改善されない	・資金残高は目標額を確保できており、令和8、9（2026、2027）年度を除き、料金改定により収支均衡を図ることができている ・料金改定を検討することで料金回収率は現状維持ケースよりも改善される	・資金残高は目標額を確保できており、料金改定および基準外繰入金により収支均衡を図ることができている ・料金改定を検討することで料金回収率は現状維持ケースよりも改善される

表 6-5 財源確保ケース 2 結果（40 年間） 1/4

款 項		単位：千円										
		基準年度		2	3	4	5	6	7	8	9	10
		2026 R8 令和8年度	2027 R9 令和9年度	2028 R10 令和10年度	2029 R11 令和11年度	2030 R12 令和12年度	2031 R13 令和13年度	2032 R14 令和14年度	2033 R15 令和15年度	2034 R16 令和16年度	2035 R17 令和17年度	
収益的収支	水道事業収益	299,189	320,850	347,074	351,801	344,273	335,557	339,099	343,314	341,555	340,867	
	営業収益	196,175	201,205	211,583	212,528	211,282	210,920	219,185	222,364	220,886	219,959	
	給水収益	192,367	197,397	207,775	208,720	207,474	207,112	215,377	218,556	217,078	216,151	
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他営業収益	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	
	営業外収益	103,014	119,645	135,491	139,273	132,991	124,637	119,914	120,950	120,669	120,908	
	受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計負担金	520	468	419	297	285	275	266	257	250	243	
	県支出金	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	
	他会計補助金	36,199	42,473	55,990	59,416	51,474	43,287	38,947	40,212	43,130	44,451	
	長期前受金戻入	51,807	62,216	64,594	65,072	66,744	66,587	66,213	65,993	62,801	61,726	
	雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水道事業費用	314,848	333,966	337,702	332,360	330,502	333,072	336,050	341,252	329,968	328,591	
	営業費用	305,044	323,670	327,937	323,212	322,279	325,053	326,587	329,579	318,174	316,666	
	原水及び浄水費	35,915	37,261	39,388	40,242	40,806	41,502	42,001	43,237	43,815	44,483	
	配水及び給水費	20,469	21,058	21,897	22,338	22,694	23,092	23,431	24,006	24,376	24,781	
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総係費	45,868	46,384	46,907	47,439	47,977	48,523	49,075	49,637	50,204	50,782	
	減価償却費	202,360	218,535	219,313	212,761	210,370	211,504	211,648	212,267	199,347	196,188	
	資産減耗費	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	
	その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	営業外費用	9,804	10,296	9,765	9,148	8,223	8,019	9,463	11,673	11,794	11,925	
	支払利息	9,804	10,296	9,765	9,148	8,223	8,019	9,463	11,673	11,794	11,925	
	消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損益	-15,659	-13,116	9,372	19,441	13,771	2,485	3,049	2,062	11,587	12,276	
資本的収支	資本的収入	673,674	225,963	158,940	174,926	72,250	138,763	145,981	53,505	54,277	59,723	
	企業債	73,775	35,240	0	0	29,198	96,107	103,683	11,530	11,974	17,682	
	企業債	73,775	35,240	0	0	29,198	96,107	103,683	11,530	11,974	17,682	
	補助金	182,021	167,993	147,946	163,559	39,018	39,018	39,018	39,018	39,637	39,637	
	補助金	182,021	167,993	147,946	163,559	39,018	39,018	39,018	39,018	39,637	39,637	
	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	417,878	22,730	10,994	11,367	4,034	3,638	3,280	2,957	2,666	2,404	
	負担金	417,878	22,730	10,994	11,367	4,034	3,638	3,280	2,957	2,666	2,404	
	貸付金返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貸付金返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的支出	1,208,896	393,366	312,399	331,702	302,578	306,477	305,755	216,859	223,287	228,587	
	建設改良費	1,121,096	303,281	222,715	241,043	210,770	210,638	206,249	203,730	210,694	216,458	
	建設改良費	1,121,096	303,281	222,715	241,043	210,770	210,638	206,249	203,730	210,694	216,458	
	企業債償還金	87,800	90,085	89,684	90,659	91,808	95,839	99,506	13,129	12,593	12,129	
	企業債償還金	87,800	90,085	89,684	90,659	91,808	95,839	99,506	13,129	12,593	12,129	
	他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	差引	-535,222	-167,403	-153,459	-156,776	-230,328	-167,714	-159,774	-163,354	-169,010	-168,864	
単位：千円												
資金収支	① 損益勘定留保資金	150,985	156,751	155,151	148,121	144,058	145,349	145,867	146,706	136,978	134,894	
	② 損益	-15,659	-13,116	9,372	19,441	13,771	2,485	3,049	2,062	11,587	12,276	
	③ 資本的収支不足額	-535,222	-167,403	-153,459	-156,776	-230,328	-167,714	-159,774	-163,354	-169,010	-168,864	
	④ 消費税資本的収支調整額	101,918	27,571	20,247	21,913	19,161	19,149	18,750	18,521	19,154	19,678	
	差し引き ①+②+③+④	-297,978	3,803	31,311	32,699	-53,338	-731	7,892	3,935	-1,291	-2,016	
資金残高	194,299	198,102	229,413	262,112	208,775	208,043	215,936	219,870	218,579	216,563		

表 6-6 財源確保ケース 2 結果（40 年間） 2/4

単位：千円			11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
款	項	目	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	
			R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	
			令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	
収益的 収支	水道事業収益		327,974	344,439	340,429	338,406	334,946	332,287	351,685	349,642	352,477	355,461	
	営業収益		216,960	234,832	231,839	229,450	225,738	222,858	236,920	234,308	230,337	227,078	
	給水収益	213,152	231,024	228,031	225,642	221,930	219,050	233,112	230,500	226,529	223,270		
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他営業収益	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	
	営業外収益		111,014	109,607	108,590	108,956	109,208	109,429	114,765	115,334	122,140	128,383	
	受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計負担金	237	231	226	222	217	214	210	207	205	202		
	県支出金	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	
	他会計補助金	35,601	34,097	34,260	35,740	35,462	36,001	41,531	41,311	47,587	53,371		
	長期前受金戻入	60,688	60,791	59,616	58,506	59,041	58,726	58,536	59,328	59,860	60,322		
	雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道事業費用		327,425	328,929	327,409	327,188	332,724	332,232	338,373	345,331	348,367	350,563	
	営業費用		315,229	316,958	314,203	312,250	316,836	316,750	321,291	327,663	330,591	332,951	
	原水及び浄水費	44,849	45,252	45,657	46,150	46,448	46,868	47,290	47,780	47,780	48,073	48,472	
	配水及び給水費	25,091	25,418	25,750	26,112	26,416	26,764	27,113	27,490	27,810	28,167		
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務費	51,364	51,959	52,560	53,167	53,787	54,412	55,047	55,690	56,344	57,006		
	減価償却費	193,493	193,897	189,804	186,389	189,753	188,274	191,409	196,271	197,932	198,874		
	資産減耗費	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432
	その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外費用		12,196	11,971	13,206	14,938	15,888	15,482	17,082	17,668	17,776	17,612	
	支払利息	12,196	11,971	13,206	14,938	15,888	15,482	17,082	17,668	17,776	17,776	17,612	
	消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損益		549	15,510	13,020	11,218	2,222	55	13,312	4,311	4,110	4,898	
資本的 収支	資本的収入		41,805	100,824	122,198	92,692	41,069	118,819	83,354	67,127	59,172	81,205	
	企業債	0	59,233	80,799	51,466	0	77,890	39,730	23,618	15,766	37,892		
	企業債	0	59,233	80,799	51,466	0	77,890	39,730	23,618	15,766	37,892		
	補助金	39,637	39,637	39,637	39,637	39,637	39,637	42,459	42,459	42,459	42,459	42,459	
	補助金	39,637	39,637	39,637	39,637	39,637	39,637	42,459	42,459	42,459	42,459	42,459	
	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	2,168	1,954	1,762	1,589	1,432	1,292	1,165	1,050	947	854		
	負担金	2,168	1,954	1,762	1,589	1,432	1,292	1,165	1,050	947	854		
	貸付金返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貸付金返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的支出		188,738	258,916	295,111	255,689	194,615	275,016	234,330	232,152	223,678	248,273	
	建設改良費	176,165	243,888	277,281	237,585	176,165	255,999	215,200	211,160	200,120	222,895		
	建設改良費	176,165	243,888	277,281	237,585	176,165	255,999	215,200	211,160	200,120	222,895		
	企業債償還金	12,573	15,029	17,829	18,104	18,450	19,017	19,130	20,992	23,558	25,378		
	企業債償還金	12,573	15,029	17,829	18,104	18,450	19,017	19,130	20,992	23,558	25,378		
	他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引		-146,933	-158,092	-172,913	-162,997	-153,546	-156,197	-150,976	-165,025	-164,506	-167,068	
単位：千円													
資金 収支	① 損益勘定留保資金		133,237	133,538	130,620	128,315	131,144	129,980	133,305	137,375	138,504	138,984	
	② 損益		549	15,510	13,020	11,218	2,222	55	13,312	4,311	4,110	4,898	
	③ 資本的収支不足額		-146,933	-158,092	-172,913	-162,997	-153,546	-156,197	-150,976	-165,025	-164,506	-167,068	
	④ 消費税資本的収支調整額		16,015	22,172	25,207	21,599	16,015	23,273	19,564	19,196	18,193	20,263	
	差し引き①+②+③+④		2,868	13,128	-4,066	-1,865	-4,165	-2,889	15,205	-4,143	-3,699	-2,923	
資金残高		219,431	232,559	228,493	226,628	222,463	219,575	234,780	230,637	226,938	224,015		

表 6-7 財源確保ケース 2 結果（40 年間） 3/4

単位：千円			21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
款	項	目	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	
			R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	
			令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	
収 益 的 収 支	水道事業収益		355,856	353,298	352,887	369,328	365,090	362,010	367,002	369,166	436,340	442,723	
	営業収益		224,099	221,802	218,357	242,551	239,189	236,433	233,006	230,329	296,137	293,619	
	給水収益	220,291	217,994	214,549	238,743	235,381	232,625	229,198	226,521	292,329	289,811		
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他営業収益	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	
	営業外収益		131,757	131,496	134,530	126,777	125,901	125,577	133,996	138,837	140,203	149,104	
	受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計負担金	200	198	196	195	193	192	191	190	189	188		
	県支出金	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	
	他会計補助金	56,344	58,064	61,218	53,305	52,121	51,725	59,597	64,299	66,013	74,275		
	長期前受金戻入	60,725	58,746	58,628	58,789	59,099	59,172	59,720	59,860	59,513	60,153		
	雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道事業費用		354,302	345,067	343,671	343,743	352,162	357,555	360,036	369,129	392,740	426,436	
	営業費用		336,320	327,503	326,441	326,813	332,928	337,089	339,722	345,210	361,939	386,851	
	原水及び浄水費	48,908	49,453	49,815	50,270	50,706	51,232	51,654	52,193	52,193	52,734	53,395	
	配水及び給水費	28,538	28,950	29,307	29,699	30,087	30,510	30,905	31,342	31,784	32,267		
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務費	57,677	58,358	59,049	59,751	60,461	61,179	61,909	62,650	63,403	64,160		
	減価償却費	200,765	190,310	187,838	186,661	191,242	193,736	194,822	198,593	213,586	236,597		
	資産減耗費	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432
	その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外費用		17,982	17,564	17,230	16,930	19,234	20,466	20,314	23,919	30,801	39,585	
	支払利息	17,982	17,564	17,230	16,930	19,234	20,466	20,314	23,919	30,801	39,585		
	消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損益		1,554	8,231	9,216	25,585	12,928	4,455	6,966	37	43,600	16,287	
資 本 的 収 支	資本的収入		52,004	57,778	60,724	162,205	122,296	70,740	208,861	336,233	411,471	425,789	
	企業債	8,775	14,625	17,639	119,182	79,328	27,822	173,453	300,865	376,140	390,491		
	企業債	8,775	14,625	17,639	119,182	79,328	27,822	173,453	300,865	376,140	390,491		
	補助金	42,459	42,459	42,459	42,459	42,459	42,459	34,995	34,995	34,995	34,995	34,995	
	補助金	42,459	42,459	42,459	42,459	42,459	42,459	34,995	34,995	34,995	34,995	34,995	
	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	770	694	626	564	509	459	413	373	336	303		
	負担金	770	694	626	564	509	459	413	373	336	303		
	貸付金返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貸付金返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的支出		214,495	217,186	219,611	317,137	295,372	231,374	385,731	520,638	595,357	678,026	
	建設改良費	188,707	188,707	189,448	285,689	262,814	197,023	350,364	484,047	557,412	635,751		
	建設改良費	188,707	188,707	189,448	285,689	262,814	197,023	350,364	484,047	557,412	635,751		
	企業債償還金	25,787	28,479	30,164	31,448	32,558	34,351	35,366	36,591	37,945	42,275		
	企業債償還金	25,787	28,479	30,164	31,448	32,558	34,351	35,366	36,591	37,945	42,275		
	他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引		-162,491	-159,408	-158,887	-154,932	-173,076	-160,634	-176,870	-184,405	-183,886	-252,237	
単位：千円													
資 金 収 支	① 損益勘定留保資金		140,472	131,996	129,642	128,304	132,575	134,996	135,534	139,165	154,505	176,876	
	② 損益		1,554	8,231	9,216	25,585	12,928	4,455	6,966	37	43,600	16,287	
	③ 資本的収支不足額		-162,491	-159,408	-158,887	-154,932	-173,076	-160,634	-176,870	-184,405	-183,886	-252,237	
	④ 消費税資本的収支調整額		17,155	17,155	17,223	25,972	23,892	17,911	31,851	44,004	50,674	57,796	
	差し引き①+②+③+④		-3,310	-2,026	-2,806	24,929	-3,681	-3,272	-2,519	-1,199	64,893	-1,278	
資金残高		220,706	218,679	215,873	240,803	237,122	233,849	231,331	230,132	295,025	293,747		

表 6-8 財源確保ケース 2 結果（40 年間） 4/4

単位：千円			31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
款	項	目	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065
			R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47
			令和38年度	令和39年度	令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度	令和45年度	令和46年度	令和47年度
収益的収支	水道事業収益		462,595	491,517	521,872	539,531	539,452	539,339	537,529	536,415	533,887	530,348
	営業収益		289,552	286,432	283,331	280,965	277,295	274,542	271,624	269,590	266,316	263,563
	給水収益	285,744	282,624	279,523	277,157	273,487	270,734	267,816	265,782	262,508	259,755	
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他営業収益	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	
	営業外収益		173,043	205,085	238,541	258,566	262,157	264,797	265,905	266,825	267,571	266,785
	受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計負担金	187	186	186	185	185	184	184	183	183	183	
	県支出金	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	14,488	
	他会計補助金	97,524	129,414	163,023	182,604	185,582	187,547	188,015	188,279	188,790	188,036	
	長期前受金戻入	60,844	60,997	60,844	61,289	61,902	62,578	63,218	63,875	64,110	64,078	
	雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道事業費用		461,206	481,874	485,657	489,399	491,204	493,339	495,619	497,116	502,537	502,800
	営業費用		412,539	429,231	434,017	438,904	442,124	445,985	450,226	453,704	461,042	463,254
	原水及び浄水費	53,867	54,463	55,062	55,761	56,291	56,951	57,589	58,360	58,957	59,636	
	配水及び給水費	32,699	33,172	33,652	34,170	34,639	35,155	35,669	36,230	36,744	37,288	
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総務費	64,935	65,719	66,516	67,323	68,139	68,968	69,809	70,664	71,530	72,407	
	減価償却費	260,606	275,445	278,355	281,218	282,623	284,479	286,727	288,018	293,379	293,491	
	資産減耗費	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	
	その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外費用		48,667	52,643	51,640	50,495	49,080	47,354	45,393	43,412	41,495	39,546
	支払利息	48,667	52,643	51,640	50,495	49,080	47,354	45,393	43,412	41,495	39,546	
	消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損益		1,389	9,643	36,215	50,132	48,248	46,000	41,910	39,299	31,350	27,548
資本的収支	資本的収入		227,479	35,241	35,217	35,195	35,176	35,158	33,011	32,996	32,983	32,972
	企業債	192,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	192,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助金		34,995	34,995	34,995	34,995	34,995	34,995	32,864	32,864	32,864	32,864
	補助金	34,995	34,995	34,995	34,995	34,995	34,995	34,995	32,864	32,864	32,864	32,864
	出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負担金		273	246	222	200	181	163	147	132	119	108
	負担金	273	246	222	200	181	163	147	132	119	108	108
	貸付金返済金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付金返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出		475,826	265,637	293,384	213,456	219,485	230,759	224,696	488,249	227,921	222,263
	建設改良費		435,434	227,525	251,285	161,645	155,532	155,532	147,293	414,568	152,985	146,060
	建設改良費	435,434	227,525	251,285	161,645	155,532	155,532	147,293	414,568	152,985	146,060	146,060
	企業債償還金		40,392	38,112	42,099	51,811	63,953	75,226	77,403	73,681	74,936	76,203
	企業債償還金	40,392	38,112	42,099	51,811	63,953	75,226	77,403	73,681	74,936	76,203	76,203
	他会計貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引		-248,347	-230,396	-258,167	-178,261	-184,309	-195,601	-191,685	-455,253	-194,938	-189,291
単位：千円												
資金収支	① 損益勘定留保資金		200,194	214,880	217,943	220,361	221,153	222,333	223,941	224,575	229,701	229,845
	② 損益		1,389	9,643	36,215	50,132	48,248	46,000	41,910	39,299	31,350	27,548
	③ 資本的収支不足額		-248,347	-230,396	-258,167	-178,261	-184,309	-195,601	-191,685	-455,253	-194,938	-189,291
	④ 消費税資本的収支調整額		39,585	20,684	22,844	14,695	14,139	14,139	13,390	37,688	13,908	13,278
	差し引き①+②+③+④		-7,179	14,811	18,835	106,927	99,231	86,871	87,556	-153,691	80,021	81,380
	資金残高		286,568	301,379	320,214	427,141	526,372	613,243	700,799	547,108	627,129	708,509

第7章 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後 検討予定の取り組み

1 投資についての考え方

1.1 民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等）（PPP/PFI など）

今後も引続き、業務効率化や経費削減のため、民間委託の可能性を検討する。

1.2 施設及び設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

今後も水需要の減少が見込まれることから、水需要予測に基づいたポンプ場、配水池等の施設の統廃合、ダウンサイジングを検討する。

1.3 施設及び設備の合理化（スペックダウン）

施設の更新時には水需要予測を踏まえ、引き続きダウンサイジングの検討を行う。

また、設備の更新時には、省エネルギー化を図るため、高効率型ポンプや省エネルギー型設備機器の導入を検討する。

1.4 投資の平準化に関する事項

管路・施設の整備時期が集中していることから、財源状況を踏まえ、更新費用の平準化を検討する。

1.5 広域化、共同化、最適化に関する事項

引き続き、施設の共同設置・共同利用及び事務の広域的処理等について調査・協議を行う。

2 財源についての考え方・検討状況

2.1 水道料金の見直しに関する事項

震災の影響により有収水量が過年度における減少予測を上回っている状況のため、想定よりも給水収益が減少している。この状況を踏まえ、給水収益1年分の資金残高を確保できている場合に限り損益赤字を許容することとし、料金改定は有収水量が震災前の水準に戻ると想定される令和11（2029）年度以降で検討することとする。

2.2 企業債について

財政上の負担軽減と世代間の公平性を図る観点から適切な企業債の水準を検討する。

2.3 繰入金について

地形的条件により、非効率な施設整備になりやすいことから、営業収益の一部に一般会計からの繰入を行っている。

2.4 資産活用による収入増の取り組みについて

施設の統廃合事業により使用しない遊休資産が生じる場合は、貸付、売り払いなどの処分を検討し財源の確保に努める。また、施設の整備及び再構築を行う場合は、既存施設の有効活用を図っていく。

3 投資以外の経費についての考え方・検討状況

3.1 委託費に関する事項

今後も継続して民間委託により、経費削減及びサービスの向上を図れないか調査・導入を検討する。

3.2 修繕費に関する事項

定期的な調査・点検を実施することにより、長寿命化を図り修繕費の削減に努める。

3.3 動力費に関する事項

水需要の減少が見込まれるため、施設の統廃合やダウンサイジングの検討を行い、動力費等の維持管理費の削減に努める。

3.4 職員給与費に関する事項

現在、水道事業担当者4名分（予算書より）の職員給与費を見込んでいる。

3.5 その他の取り組み

現時点において上記以外に取り組みの検討予定はない。

第8章 経営戦略の事後検証

1 基本的考え方と PDCA サイクルの確立

経営戦略は、策定後定期的にその進捗等を確認し、ブラッシュアップしていくことが望ましい。本経営戦略の見直しにあたっては、3年～5年に1度、計画と実績の乖離及びその原因を分析するとともに PDCA サイクル（計画策定（PLAN）→実行（DO）→検証（CHECK）→見直し（ACTION）、図 8-1 参照）を活用し事業全体の方針について検討する。

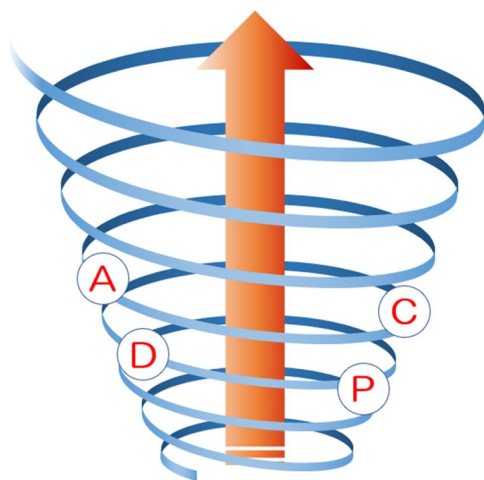


図 8-1 PDCA サイクル

2 進捗管理について

「第4章3 経営改善に向けた取り組み」及び「第6章投資・財政計画」にて策定した投資・財政計画をもとに、以下の通り今後の取り組み目標と評価方法を策定した。

本計画における経営の基本方針に基づいた施策を実施していく中で、取り組みの進捗状況及びその効果について定期的に評価し、必要に応じて施策の見直しを行う。また、投資計画の進捗状況と財政状況を確認し、モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められる場合には見直しや再検討を行う。

なお、本計画に書かれていないものであっても、将来の目標の達成や目指すべき水道事業の実現に必要なことと判断される場合は、変更及び見直しを行い、適切に計画に反映させていくものとする。

表 8-1 は、今後の取り組み目標とその評価方法について記したものである。表内の今後の取り組みと目標については「第4章3 経営改善に向けた取り組み」内に記載の表 4-5 の内容を具体化したものである。

表 8-1 今後の取り組み及び目標と評価方法

経営資源	今後の取組と目標	評価時期と方法
ヒト	・ 今後迎える技術者の定年退職に備え、長期的な視点での人員配置の検討および今後の人材育成（知識および技術伝承） ・ 包括民間委託の導入および水道技術管理者有資格（退職職員）の登用に向けた検討	・ 若手職員及び技術職員について配置要請を毎年行う。 ・ 包括民間委託の導入および水道技術管理者有資格（退職職員）の登用に向けた検討結果について記録を残す。
モノ	・ 穴水町復興計画を基に復旧工事を進めながら、災害に強いライフラインの構築および老朽化資産に対する更新を遅延なく着実に進めて行けるよう、定期的に計画の進捗管理を実施 ・ 民営簡易水道への給水方法について有効性・妥当性の検討および適切な対応の推進	・ 計画通り遅延なく工事が進められているかを毎年確認する。 ・ 民営簡易水道への給水方法について検討結果および対応方針の記録を残す。
カネ	現行100%未満となっている料金回収率の向上を目指し、実現可能な料金水準の検討	有収水量が震災前と同水準に戻ると想定される令和11（2029）年度以降の料金改定を想定し、適正な料金水準について検討する。

3 経営戦略の改定について

「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月、総務省）によれば、経営戦略策定後 3～5 年に一度見直しが必要とされている。

本町においては、今回策定した内容を踏まえ、策定から 5 年後の令和 12 年度（2030 年度）を目処に本経営戦略との乖離状況や取り組みの進捗状況を確認し、必要に応じて見直しをすることとする。

穴水町水道事業経営戦略

令和 8 年 3 月発刊

穴水町上下水道課

〒927-0055 石川県鳳珠郡穴水町字地藏坊イの 1 番地

TEL : 0768-52-3130

FAX : 0768-52-2433

<http://www.town.anamizu.lg.jp/>
